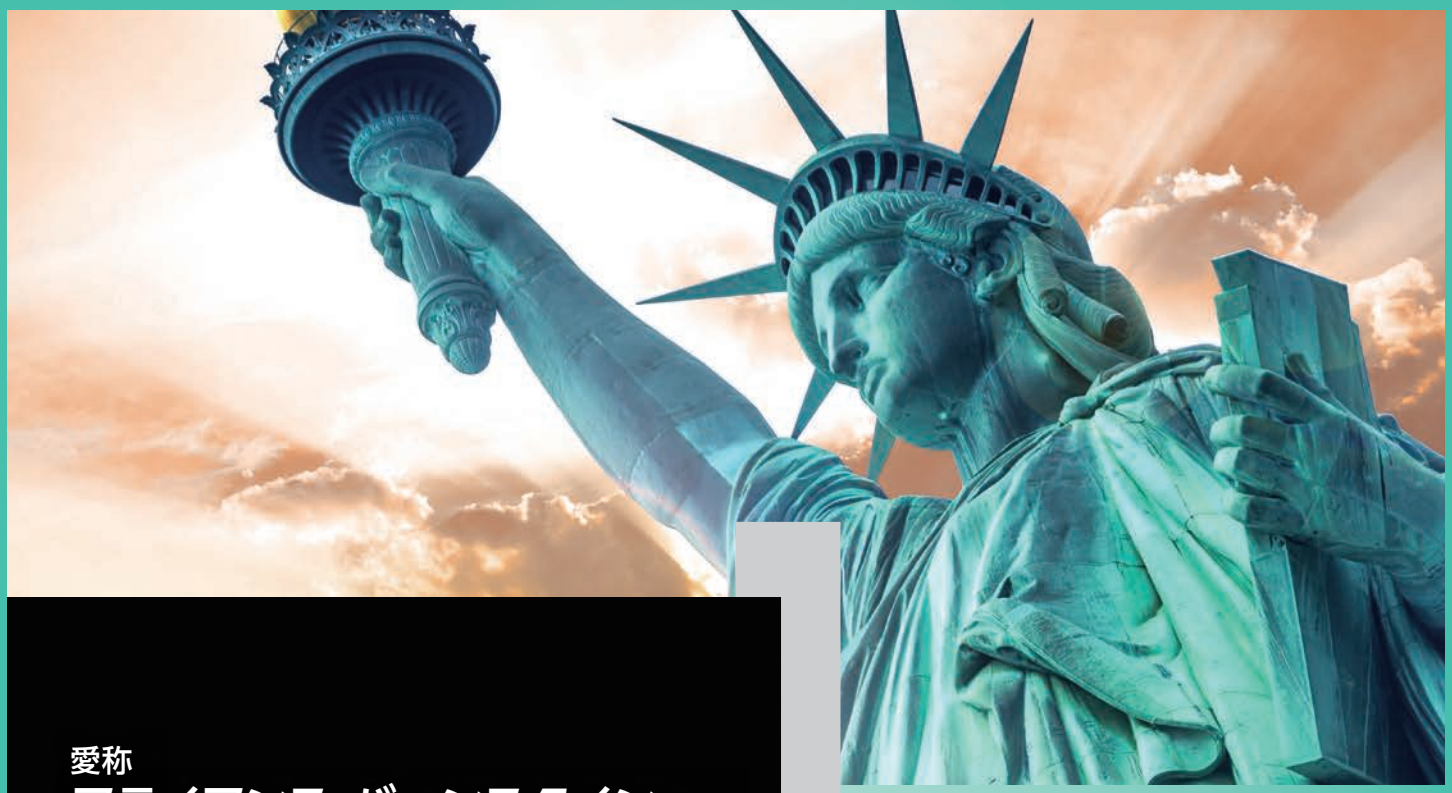
ALLIANCEBERNSTEIN®

投資法人説明書（請求目論見書）
使用開始日：2026年6月15日



愛称

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信（米ドル建）

アライアンス・バーンスタイン SICAV―
アメリカン・グロース・ポートフォリオ
クラスA投資証券
ルクセンブルグ籍
オープンエンド型外国投資法人（米ドル建）

１．アライアンス・バーンスタイン SICAV－アメリカン・グロース・ポートフォリオ（以下「ファンド」といいます。）の投資証券の募集について、ファンドは、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号（改正済））第５条の規定により有価証券届出書を 2025 年 11 月 28 日に関東財務局長に提出し、2025 年 11 月 29 日にその届出の効力が生じております。また同法第７条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を 2026 年２月 27 日および 2026 年６月 15 日に関東財務局長に提出しております。

２．請求目論見書は、金融商品取引法第 15 条第３項の規定により、投資者の皆様から請求された場合に交付されるものであり、請求を行った場合には投資者の皆様がその旨の記録をしておくこととなっております。

３．ファンドの投資証券の価格は、ファンドに組入れられている有価証券の値動きのほか為替変動の影響を受けます。したがって、純資産価格は変動しますので元金および利回りが保証されているものではありません。投資した資産の運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

４．価格変動リスク等、ファンドのリスクの詳細については、交付目論見書の「第二部ファンド情報、 第１ ファンドの状況、３ 投資リスク」をご確認ください。

５．ファンドの投資証券は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱うファンドの投資証券は投資者保護基金の対象でもありません。

６．原文（英文）の財務書類は、本請求目論見書には記載されておりませんが、有価証券届出書には記載されております。

（本書は、金融商品取引法第 13 条の規定に基づく目論見書です。）

投資法人説明書(請求目論見書)

アライアンス・バーンスタイン SICAV－アメリカン・グロース・ポートフォリオ

(AB SICAV I - American Growth Portfolio)

2025年11月28日有価証券届出書提出
2026年２月27日有価証券届出書の訂正届出書提出
2026年６月15日有価証券届出書の訂正届出書提出

発　行　者　名：アライアンス・バーンスタイン SICAV
(AB SICAV I)

代表者の役職氏名：取締役会による特別受任者　　髙　森　雅　也

本店の所在の場所：ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ　Ｌ－2453、
ユージェーヌ・リュペール通り2－4番
(2-4, rue Eugène Ruppert, L-2453 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg)

代理人の氏名：弁護士　　大　西　信　治

代理人の住所：東京都千代田区丸の内二丁目６番１号　丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

届出の対象とした募集

届出の対象とした募集（売出）外国投資証券に係る外国投資法人の名称：
アライアンス・バーンスタイン SICAV－アメリカン・グロース・ポートフォリオ
(AB SICAV I - American Growth Portfolio)

届出の対象とした募集（売出）外国投資証券の形態および金額：
記名式無額面投資証券
クラスＡ投資証券　上限見込額：25億60万米ドル（約3,723億円）

（注１）　上限見込額は、便宜上、ファンドの投資証券の2025年９月末現在の１口当たり純資産価格に基づいて算出されている（2025年９月末現在のクラスＡ投資証券の１口当たり純資産価格（250.06米ドル）に1,000万口を乗じて算出した金額である。）。
（注２）　アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」または「ドル」という。）の円貨換算は、2025年９月30日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝148.88円）による。

有価証券届出書および有価証券届出書の訂正届出書の写しを縦覧に供する場所

該当事項なし

目　　次

頁

外国投資法人の詳細情報

第１　外国投資法人の追加情報 …… 1

１　外国投資法人の沿革 …… 1

２　役員の状況 …… 1

３　外国投資法人に係る法制度の概要 …… 2

４　監督官庁の概要 …… 2

５　その他 …… 3

第２　手　　続　　等 …… 5

１　申込（販売）手続等 …… 5

２　買 戻 し 手 続 等 …… 17

第３　管理及び運営 …… 21

１　資産管理等の概要 …… 21

２　利害関係人との取引制限 …… 28

３　投資主・外国投資法人債権者の権利等 …… 31

第４　関係法人の状況 …… 34

１　資産運用会社の概況 …… 34

２　その他の関係法人の概況 …… 44

第５　外国投資法人の経理状況 …… 50

１　財　務　諸　表 …… 50

２　外国投資法人の現況 …… 170

第６　販売及び買戻しの実績 …… 171

（注１）本書中、別段の記載がない限り、米ドルおよびユーロの円貨換算は、2025年９月30日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝148.88円、１ユーロ＝174.47円）による。

（注２）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

（注３）用語の定義については、交付目論見書末尾の別紙Ａ「定義」を参照のこと。

外国投資法人の詳細情報

第１　外国投資法人の追加情報

１　外国投資法人の沿革

2006年６月８日　アライアンス・バーンスタイン SICAVの設立

2017年３月31日　アライアンス・バーンスタイン SICAV－アメリカン・グロース・ポートフォリオがアライアンス・バーンスタイン SICAVのポートフォリオとして設立

2018年５月４日　ルクセンブルグ大公国の法律の下で創立された契約型投資信託（*fonds commun de placement*）であるAB FCP Ⅰのポートフォリオとして1997年１月２日に設定されたAB FCP Ⅰ－アメリカン・グロース・ポートフォリオ（クラスＡ投資証券の設定は1997年１月６日）がファンドとして再編

２　役員の状況

（2026年２月27日現在）

氏名	役職名	主要略歴
ヴィンセント・ノト (Vincent Noto)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのシニア・ヴァイス・プレジデント兼ミューチュアル・ファンド・コンプライアンスのディレクター
シルヴィオ・D・クルズ(注2) (Silvio D. Cruz)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン SICAV の Administrateur Délégué およびアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのシニア・ヴァイス・プレジデント兼マネージング・ディレクター
ベルトラン・レメル(注2) (Bertrand Reimmel)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン SICAV の Administrateur Délégué およびアライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エルのシニア・ヴァイス・プレジデント兼マネージング・ディレクター
スチュアート・コリガル (Stuart Corrigall)	取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン・リミテッドのヴァイス・プレジデント兼シニア・インターナショナル・カウンセル
オリヴィア・メスナー (Olivia Moessner)	独立 非常勤 取締役	現在、ルクセンブルグのエルヴィンガー・ホス・プリュッセン・ソシエテ・アノニムの弁護士
スザンヌ・ファン・ドゥーティン (Susanne van Dootingh)	独立 非常勤 取締役	現在、アライアンス・バーンスタイン SICAV以外のファンドの独立非常勤取締役

（注１）上記の取締役のうち、同日現在、ファンドの投資証券を所有している者はいない。

（注２）管理会社の取締役を兼務している。

３　外国投資法人に係る法制度の概要

アライアンス・バーンスタイン SICAV の設立準拠法は、ルクセンブルグの 1915 年８月 10 日付商事会社法（改正済）（1915 年法）および投資信託／投資法人に関するルクセンブルグの 2010 年 12 月 17 日法（改正済）（2010 年法）である。2010 年法は、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（「Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities」、「UCITS」。）に係る法律、規制および行政上の規定の調整に関する 2009 年７月 13 日付欧州議会および欧州理事会の指令 2009/65/EC（改正済）（UCITS 指令）をルクセンブルグ法により施行したものである。アライアンス・バーンスタイン SICAV は、2010 年法の下で変動資本を有する投資法人（SICAV）およびパートⅠ UCITS としての資格を有している。

SICAV の発行投資証券は無額面で、最低資本金は、1,250,000 ユーロ相当額（SICAV としての承認取得後６か月以内に達成が義務づけられている。）と定められている。ただし、最低資本金の額は、大公勅令によって引上げられる場合がある。SICAV の資本金は、常にその純資産総額に等しく、その純資産総額の変動および発行済投資証券口数の増減に従って変動する。ただし、2010 年法は、最低資本金の額の３分の２相当額を下回った場合のファンドの投資証券の買戻禁止および解散に関する手続きを定めている。

SICAV は、株式会社（Société Anonyme）の一つの特別な形態であるので、1915 年法は、2010 年法に別段の定めのある場合を除いて、会社全般に関する基本的事項に適用される。

アライアンス・バーンスタイン SICAV は、一定の大公勅令および金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）（CSSF）の通達および規則等にも従っている。

４　監督官庁の概要

ルクセンブルグの投資信託／投資法人の監督は、CSSF が行う。

監督の主な内容は次のとおりである。

①　登録の届出の受理

イ．ルクセンブルグに所在するすべての投資信託／投資法人（ルクセンブルグの 2016 年７月 23 日付特定オルタナティブ投資ファンドに関する法律に基づく特定オルタナティブ投資ファンドは除く。）は、CSSF の監督に服し、CSSF に登録しなければならない。

ロ．EU 加盟国の監督官庁によって承認される UCITS は、UCITS 指令の要件に適合していることが義務付けられる。ルクセンブルグ以外の EU 加盟国で設立された UCITS については、支払代理人としてルクセンブルグの金融機関が任命されること、かつ、当該 UCITS の設立国である当該 EU 加盟国の監督官庁により CSSF に対し所定の書類が提出されること（「通知手続き」）により、ルクセンブルグでその受益証券／投資証券を販売することができる。当該 UCITS の設立国である EU 加盟国の監督官庁が当該 UCITS に関する通知を CSSF に送付した旨を当該 UCITS に通知した時点より、当該 UCITS は、ルクセンブルグの市場にアクセスすることができる。

ハ．外国法に準拠して設立または運営されているオープン・エンド型の投資信託／投資法人がその有価証券を一般投資家向けにルクセンブルグ国内においてまたはルクセンブルグからルクセンブルグ国外へ販売するためには、当該投資信託／投資法人は、当該加盟国において、投資者の保護を保証するために当該国の法律により設けられた監督機関による恒久的監督に服していなければならない。さらに、当該投資信託／投資法人は、2010 年法に規定される監督と同等であると CSSF が判断する監督に服していなければならない。

ニ．EU 加盟国および非 EU 加盟国のオルタナティブ投資ファンドを機関投資家向けにルクセンブルグにおいて販売する場合は、オルタナティブ投資ファンド運用業者に関する 2011 年６月８日付命令

2011/61/EU およびその施行規則（以下「AIFM 規則」という。）に定められる適用規定ならびに AIFM 規則の施行のためのルクセンブルグの法令規則に従って行われるものとする。

この登録制度は、投資信託／投資法人の登録届出書または募集説明書或いはその投資有価証券の妥当性または正確性の何れをも、ルクセンブルグの当局が承認または否認することを要求するためのものではない。これに反する表示をなすことは認められず、かつ、ルクセンブルグの法律の下では違法行為となる。

② ルクセンブルグの投資信託／投資法人の登録の拒絶または取消

投資信託／投資法人が適用ある法令および CSSF が定める規則を遵守しない場合、公認法定監査人を有しない場合またはその公認法定監査人が投資信託／投資法人の受益者／投資主に対する報告義務および CSSF に対する開示義務を怠った場合には、登録が拒絶されまたは取消され得る。ルクセンブルグの投資信託／投資法人で適切な法規則に適合していないことが判明したものは、登録を取消され得る。また、ルクセンブルグの投資信託／投資法人のマネージャーまたは投資信託／投資法人もしくは管理会社の取締役が CSSF により要求される義務の履行のための専門的能力および信用についての十分な保証の証明をしない場合、登録は拒絶され得る。

登録が取消された場合、ファンドがルクセンブルグのファンドである時は、投資信託／投資法人はルクセンブルグの地方裁判所の決定により解散および清算され得る。

③ 目論見書等の提出および電子識別

投資信託／投資法人の受益証券／投資証券の販売に際し使用される目論見書もしくは販売文書等は、その使用の前に CSSF に提出されなければならない。これらの書類には、適用される規制に基づき定められた情報を記載しなければならず、また、虚偽表示の定義および禁止を定めた適用される規制に準拠していなければならない。CSSF は、関連する目論見書に一意の識別番号および電子識別日を付すことにより、当該目論見書を識別する。CSSF は、適用される規制に定められた事項に加えて、追加的な記載事項を文書に盛り込むよう要求する権利を留保する。CSSF の行為を、宣伝に利用することは禁止されている。

④ 財務状況、その他の情報に関する監査

年次報告書に含まれる財務書類は、公認法定監査人の監査を受け、CSSF に提出されなければならない。

公認法定監査人は、投資信託／投資法人の財務に関する情報が財政状態を適正に表示していないと判断した場合には、その旨を CSSF に直ちに報告する義務を負う。さらに、公認法定監査人は、CSSF が要求するすべての情報（投資信託／投資法人の帳簿その他の記録を含む。）を CSSF に提出しなければならない。

５ その他

① 定款の変更

定款は、ルクセンブルグ法に定める定足数および多数決要件に従い投資主総会の決議により随時変更することができる。変更が、他のクラス投資証券の保有者の権利に比べて特定のクラス投資証券の保有者の権利に影響を及ぼす場合は、上記に加えて、当該各クラスについても当該定足数および多数決要件に従った決議を行わなければならない。

② 事業譲渡または事業譲受

(i) 合　　併

ルクセンブルグ規制当局の事前承認を条件に、UCITS 同士の併合による合併が認められている。

併合による合併の結果、吸収される UCITS は、その資産および債務を相手方の UCITS に搬出し、清算を行わずに解散される。

(ii) 資産の譲渡

SICAV の投資主または FCP の管理会社の決定に基づき、UCITS は、その資産のすべてを相手方の UCITS に譲渡することができ、その後、空の UCITS が清算される。

UCITS は、特別な状況において、また CSSF および適用法により要求される手続に従い（例えば、サブ・ファンドの合併によるかまたは分離により）、その資産の一部を相手方の UCITS に譲渡することができる。

③ 出資の状況その他の重要事項

該当事項なし。

④ 訴訟事件その他の重要事項

2026年２月27日時点で、訴訟事件その他ファンドに重要な影響を及ぼすことが予想される事実はない。

第２　手続等

１　申込（販売）手続等

①　海外における申込（販売）手続等

入手可能投資証券クラス

ポートフォリオのすべての投資証券クラスは、同一の証券ポートフォリオに投資しているが、様々な投資者のニーズに対応するため、異なる報酬、投資適格要件およびその他の特徴を有することがある。投資者は、該当する投資証券クラスへの投資につき自身の適格性を示す書類（機関投資家または非米国人である証明等）を当初投資を行う前に要求される。

各投資証券クラスは、基準投資証券クラス名（下記表に記載される。）１つと該当する補足名称（下記表に続いて記載される。）で表される。

ポートフォリオのいずれの投資証券クラス内においても、すべての投資証券は、投資主に対して同一の権利を提供する。あらゆるポートフォリオが、下記に記載の特徴を有するあらゆる基準投資証券クラスを発行できる。各ポートフォリオ内の各投資証券クラスは、異なる通貨で募集することができる。

別途記載される場合を除き、すべての投資証券クラスは当初および追加投資において入手可能である。すべての投資証券クラスおよびポートフォリオが、すべての法域において、販売のために登録されるか、または入手可能なわけではない。投資証券クラスの入手可能性に関する英文目論見書のすべての情報は、英文目論見書の日付現在のものである。入手可能な投資証券クラスに関する最新の情報は、alliancebernstein.com/go/SICAV-ShareClassList から、または無料のリスト表を管理会社に請求すること。

基準投資証券クラス	入手可能な対象者	仲介業者への支払情報
Ａ／ＡＳ	・ クラスＡ投資証券／クラスＡＳ投資証券は、顧客に代わりファンドの投資証券を購入する、管理会社により任命された選別されたディーラーまたは販売代理人に対して募集される。 ・ EU 内では、クラスＡ投資証券は(i) 独立した助言を提供するか（例えば、独立系の金融投資顧問会社等の）、もしくはポートフォリオ管理業務を提供する（例えば、投資一任運用会社等の）MiFID 販売会社、または(ii) 上記 MiFID 販売会社が代わりに行為する顧客以外への販売が可能である。[1] ・ EU 内におけるクラスＡＳ投資証券の販売はなされていない。	クラスＡ／クラスＡＳで徴収される報酬の一部は、ディーラー、販売代理人ならびに／または一部のメンテナンスおよび／もしくは管理事務系報酬のプラットフォーム(法律上認められる場合)に対して支払われることがある。

1　ただし、かかるファンドの投資証券は、当該事業体が独立した金融助言サービスまたはポートフォリオ管理業務を提供している場合において、かかる事業体が、管理会社と書面による合意において、当該ファンドの投資証券に関して受領する可能性のある金額のいかなる部分についてもこれを留保せず、全額を当該事業者の顧客に対する金額とする旨、すべて適用法に基づき規定している場合は、EU 内において、販売が可能である。

補足名称

該当する場合、基準投資証券クラス名の指定に加えて、通貨ヘッジ付投資証券、分配方針、および発行通貨等を示す追加名称が付される。以下に記載のとおり、分配方針または発行通貨については、追加名称で明確に表示されない場合もあることに留意すること。

同一または類似の文字を用いて、基準投資証券クラスの指定、追加名称および通貨コードの違いを表している点に留意すること。いくつかの数字または文字が、基準投資証券クラスの指定および追加名称の両方で使用されている。明確に述べると、３文字の通貨コードが基準投資証券クラスの指定または補足名称のいずれかとして使用される文字を含むこともある。

発行通貨建投資証券クラス

発行通貨建投資証券クラスとは、基準通貨以外の通貨建ての投資証券である。通貨ヘッジ付投資証券クラスとは異なり、当該通貨建ての純資産価格を提示し、販売、買戻しおよび分配の目的でも当該通貨を使用する。

通貨ヘッジ付投資証券クラス

通貨ヘッジ付投資証券クラス 通貨ヘッジ付投資証券クラスは、追加名称Hを付けて示し、ヘッジ対象通貨を３文字の標準通貨コードを用いて表示することもある。当該ファンドの投資証券は、ポートフォリオの基準通貨とは異なる通貨建てである。通貨ヘッジ付投資証券は、ファンドの投資証券クラスの通貨とポートフォリオの基準通貨間の為替レートの変動の影響の多くを低減することを目指す（ただし、完全に相違が排除される可能性は低い。）。また、当該ファンドの投資証券は、「伝統的通貨ヘッジ付投資証券」ともいわれる。

BRL ヘッジ付投資証券クラス クラス BRL H 投資証券（「BR」として表示される。）は、ブラジルに居住する投資家向けであり、ブラジルにおける通貨管理のために、その他のヘッジ付投資証券クラスに使用されるものとは異なるヘッジモデルを採用する。BRL は制限対象の通貨であるため、クラス BRL H 投資証券は BRL 建てにすることはできないが、代わりに、関連するポートフォリオの基準通貨建てとなる。BRL 通貨ヘッジは、金融デリバティブ商品（例えば、ノン・デリバラブル・フォワード）を用いてクラス BRL H 投資証券の純資産価格を BRL に転換することにより達成される。クラス BRL H 投資証券の純資産価格は、BRL と関連するポートフォリオの基準通貨の為替レートの変動に従って変動するため、そのパフォーマンスは、同一のポートフォリオのその他の投資証券クラスと異なる可能性がある（大幅に異なる可能性を含む。）。かかる取引から生じる損益ならびに経費および費用は、専らクラス BRL H 投資証券の純資産価格に反映される。

ポートフォリオ通貨ヘッジ付投資証券クラス ポートフォリオ通貨ヘッジ付投資証券クラスは、追加名称HPを付けて示し、ヘッジ対象通貨を３文字の標準通貨コードを用いて表示することもある。当該ファンドの投資証券は、ポートフォリオの基準通貨とは異なる通貨建てである。ポートフォリオ通貨ヘッジ付投資証券は、ファンドの投資証券クラスの通貨と（それと異なる）ポートフォリオの通貨エクスポージャーの間の為替レートの変動の影響の多くを低減することを目指す（ただし、排除するわけではない。）。ヘッジに際し、ポートフォリオの通貨エクスポージャーの把握は、次のいずれかの手法により行われる。

ⅰ．ポートフォリオの裏付資産の他の通貨エクスポージャーのルックスルー

ⅱ．通貨エクスポージャーの代わりに、関連するポートフォリオの記述に記載されるベンチマークを使用

当該ファンドの投資証券は、「ルックスルー通貨ヘッジ付投資証券」ともいわれる。特定の投資証券クラスにつき使用されるヘッジ・メカニズムの種類および上記ファンドの投資証券クラスはすべて、alliancebernstein.com/go/SICAV-ShareClassList に記載されている。

追加ファンドの投資証券クラスの詳細

下記表は基準通貨投資証券クラスおよび追加名称に関する分配（該当する場合）の頻度および性質、さらにファンドが用いるその他の追加文字の意味を示している。追加文字の分配方針は、以下に記載の基準投資証券クラスの分配方針に優先することに留意すること。

基準投資証券クラス	分配方針詳細	
	債券ポートフォリオ	その他すべてのポートフォリオ
A，B，C，E，I，IX，L，N，RX，XX，Z	日々分配を宣言し 毎月支払う	分配は行わない

接尾記載	追加情報
X／XX 例）A2X、AXX	新たな投資者*に対して既に募集されていない投資証券クラスを示し、分配に関する他の接尾記載に加えて使用されることがある。 *グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオについて募集される投資証券クラス（IX、XX、RX）を除く。

分配が行われる保証はない

高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。総収益とは、報酬および費用控除前の収益をいう。

分配を宣言するファンドの投資証券はすべて、最低年に1回実施しなければならず（ただし、分配するものがない場合を除き、または分配が取締役会もしくは管理会社の裁量によるものである場合とする。）、かつ宣言から1か月以内に支払わなければならない。分配が宣言された場合、関連する投資証券クラスの純資産価格は、分配金の額だけ減少する。

分配金は、基準日（分配金の権利がファンドの投資証券に確定される日）現在所有されていたファンドの投資証券に対してのみ支払われる。各投資証券クラスごとに、分配金は、取引通貨建クラスを含む当該投資証券クラスの通貨で支払われる。

別途上記に規定される場合を除き、すべての予想分配金は、純利益、総収益（報酬および費用控除前の利息および配当）、ポートフォリオ投資からの実現および未実現利益、ならびに／またはポートフォリオに投資された資本からなる。

純利益に基づく分配は、通常、純利益（総収益から報酬および費用を控除）を表象する。かかる分配金は、実際の投資結果に基づくものであり、特定のレートまたは金額を目標または目的としておらず、ある分配期間と別の分配期間により異なることがある。純利益を超えた分配は、投資者の当初投資額の返金を意味し、関連する投資証券クラスの1口当たり純資産価格を引き下げる可能性がある。

投資主は、自身の分配金が自動的に再投資されるよう要求することができる。再投資されない場合、資本からの分配は、ポートフォリオの将来の成長を低下させ、キャピタル・ロスの可能性を増やすことがある。高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。

請求されない分配金の支払に対して利息は支払われず、５年経過後かかる支払はポートフォリオに返金される。

取締役会は、将来、ポートフォリオにつき、新たに様々なタイプの分配金の支払を行う投資証券クラスを募集できる。

当初最低／追加／最大投資額

一投資証券クラスについての当初最低／追加／最大投資額（もしあれば）に関しては、alliancebernstein.com/go/SICAV-ShareClassList を参照のこと。

発行および所有権

ファンドの投資証券の発行様式

ファンドの投資証券は記名式のみで発行され、つまり投資主の氏名がファンドの投資主名簿に登録され、投資主は申込確認書を受領することを意味する。

ファンドの投資証券は 1000 分の１口（小数第３位）まで発行される。

ノミニーを利用しての投資対ファンド直接投資

ファンドの投資証券をノミニー（自身の名義でファンドを保有する事業体）を通じて購入した場合、ファンドの投資証券はノミニーの名義で登録される。ノミニーは自身の記録を保持し、投資者に代わり保有するファンドの投資証券に関する情報を各投資者に提供する。

ノミニーは、議決権を含む、すべての所有者の権限を有する。現地法に従い、ノミニーを通じてファンドに投資する投資者は、いつでも当該ファンドの投資証券に対する直接の権限を請求する権利を有する。

所有制限

概要

管理会社が、ファンドの投資証券を実質的に米国人の非機関投資家、または当該ファンドの投資証券を保有する権限のないその他の者が所有していること（単独またはその他の者と共同のいずれか）を認識した場合、いつでも、管理会社は、ファンドに代わり、その裁量で「留保される権利」の項に詳述される適切な措置を講じることがある。

米国人

定款に規定の権限に従い、取締役会は、「留保される権利」の項に概説される「米国人」による投資証券の所有を制限または拒否することを決議している。

投資者は、購入予定者が米国人でないことを示す総販売会社、ディーラーまたはファンドが満足する確証を提出するよう求められる。投資主は当該情報に変更があった場合、直ちにファンドに通知しなければならない。

ファンドの投資証券の所有を禁じられる米国人でないことを証明するのは、各投資主の責任である。

さらに、取締役会は、その裁量で、一定の状況において米国人によるファンドの投資証券の所有を認めることがある。

機関投資家

ファンドの投資証券クラスのいくつかは、その販売が機関投資家に限定されているものがある。

管理会社は、当該ファンドの投資証券の販売対象者が機関投資家であるという十分な証拠がない場合、

その裁量で、機関投資家に限定されているファンドの投資証券の発行を拒否する。追加情報は、「留保される権利」の項を参照のこと。

申込者が機関投資家として適格であるかを検討する際、管理会社は、権限のある監督機関のガイドラインまたは勧告を十分に考慮する。

機関投資家限定のファンドの投資証券を自身の名義で（第三者の代わりではなく）申し込む機関投資家は、管理会社に対して、上述のとおり当該申込みが機関投資家のために行われていることを証明しなければならず、管理会社は、その単独の裁量で、当該ファンドの投資証券の実質的所有者が機関投資家である証拠を要求することができる。

譲渡以外のすべての取引に適用される情報

請求

投資主は、適用される上記の選択肢を用いて、随時、ファンドの投資証券の購入、転換または買戻しの請求を提出できる。

請求を行う場合、投資主は、管理会社が要求するすべての身元確認情報を含めなければならず、これには口座番号ならびに確実に口座に記載された口座名義人の名称および住所を含む。請求は、ポートフォリオ、投資証券クラス、参照通貨ならびに取引の数量および種類（購入、転換、買戻し）を示さなければならない。投資主は、投資証券口数（小数第３位までの単位未満投資証券を含む。）または通貨額のいずれかで請求を提示できる。

不完全または不明瞭な請求は、通常、遅延または拒否される。ファンドまたは管理会社のいずれも、不明瞭な請求により生じるいかなる損失または機会の逸失についても責任を負わない。

投資主が請求を行った後、同一投資証券の取引過程で停止が生じた場合（純資産価格の停止を含む。）、これを取り消す権限を有する。

確認書は、当該請求が処理された翌営業日に、郵便またはファックスで、登録投資主または投資主の代理人に送付される。

カットオフ時間

カットオフ時間は、各ポートフォリオごとに交付目論見書「別紙Ａ」に記載される。交付目論見書「別紙Ａ」に別途記載がない場合、請求は受領した取引日に処理されるが、当該取引日の該当するカットオフ時間までに受領している場合に限る。当該時間を過ぎて受領および承認されたものについては、翌取引日に処理される。英文目論見書の要項に反する処理の日時または指示が実施されることはない。

プライシング

ファンドの投資証券は、該当する投資証券クラスの純資産価格で値付けされる。ファンドの投資証券の購入、転換または買戻請求は、すべて、当該価格で処理され、手数料につき調整される。通貨ヘッジ付投資証券クラスおよび発行通貨建投資証券クラスを除き、それぞれの純資産価格は、基準通貨で計算される。また、他通貨で取引されるファンドの投資証券については、純資産価格は、評価基準時点で最新の為替レートで当該通貨に換算される。当初募集期間（該当する場合）（かかる期間中、当該価格は当初募集価格である。）を除き、ファンドの投資証券の取引価格は、取引請求が処理された日に算出される純資産価格である。通貨ヘッジ付投資証券クラスについては、当該投資証券の価格のヘッジに関わる取引およびあらゆる費用を含む。

通貨

ファンドは、通常、投資証券クラスごとに指定される取引通貨または発行通貨でのみ支払を承認および実施する。追加情報は、alliancebernstein.com/go/SICAV-ShareClassList を参照のこと。通貨転換を要求する場合は、注文の受理前とする。

さらに、管理会社の承認があれば、その他の通貨も認められる。

報酬

購入、転換または買戻しには報酬が発生する。追加情報は、交付目論見書「第二部　ファンド情報、第１　ファンドの状況、４　手数料等及び税金」の項を参照のこと。取引で実際に生じた報酬について知りたい場合、投資主は自身の仲介業者または管理会社に連絡するべきである。銀行、仲介業者または支払代理人等の当該取引に関わるその他当事者が、それぞれの報酬を請求することがある。取引には税金債務を生じるものもある。投資主は、自身が行う各請求に付随するすべての費用および税金を負担する。

決済

別途記載される場合を除き、購入、買戻しおよび転換の契約上の決済日は、通常、当該取引が実施された３ルクセンブルグ営業日後（以下「決済日」という。）である。管理会社が承認する特定の代理人を通じて行われた取引については、当該決済日が別途のものとなる可能性がある。

投資主に対する支払遅延または支払不足

投資主に対する分配金または買戻金の支払が、すべての適用ある法域により課される規則、マネー・ロンダリング防止の報告に関する問題点、もしくはポートフォリオの清算（遅延の場合に限る。）等の様々な理由により、遅延、減額または留保されることがある。このような場合、管理会社またはファンドは、留保された金額に対する利息に関する責任を負わず、その支払も行わない。

口座情報の変更

投資主は、個人情報または銀行情報（特に投資証券クラスの適格性に影響する可能性のある情報）に関する変更（投資主の課税上の地位に関する変更を含む。）につき、直ちに管理会社に通知しなければならない。管理会社は、投資主の投資に関して登録されている情報（銀行口座の詳細を含む。）の変更請求につき、十分な信憑性の証明を要求する。

追加情報は、「留保される権利」の項を参照のこと。

ファンドの投資証券の購入

上記「譲渡以外のすべての取引に適用される情報」も参照のこと。

当初投資を行う場合、承認された金融仲介業者または承認された直接投資者は、上記の選択肢の１つを利用して、すべて記入済みの申込書およびすべての口座開設書類（要求されるすべての課税情報およびマネー・ロンダリング防止情報等）を提出する必要がある。また、投資者は、申込書とともに、要求されるすべての身分証明書、さらに自身の口座および送金指示書も提出しなければならない。

口座開設後は、投資主は、「取引注文提出の選択肢」に記載の追加注文を発注できる。一口座内の保有額は、同一通貨（最初に購入したファンドの投資証券の指定通貨）でなければならず、よって複数の通貨での投資を維持するためには複数の口座が必要である。

通常、ファンドの投資証券は、決済日（上記「決済」の項で定義される。）までに当該投資者から決済可能な支払を受領していることを条件に、申込請求が受理された時点で発行される。ファンドの投資証券に関する当該投資者の支払が決済日までにファンドまたはその授権された代理人により全額受領されていない場合、管理会社またはファンド側に一切の責任または義務なく、直ちに取り消され、この場合、投資者または金融仲介業者が、かかる投資者が支払または支払手続きができかなったことによりファンドに生じたあらゆる損失につき、責任を有する。

仲介業者には、自身の口座の開設および、購入支払要件の設定を行うところもあることに留意すること。

追加情報は、「留保される権利」の項を参照のこと。

マネー・ロンダリング、テロ、詐欺

(i) 適用されるマネー・ロンダリング防止およびテロ資金対策（以下「AML／CTF」という。）基準を含むがこれには限定されない国際規則、(ii) 米国財務省外国資産管理室が執行する行政命令、ならびに(iii) 2004 年 11 月 12 日付マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止に関する法律、2010 年２月１日付大公規則、および 2012 年 12 月 14 日付 CSSF 規則 12-02（およびそれぞれの改正および代替を含む。）を含むがこれらに限定されないルクセンブルグの法令および規則に基づき、金融業界のすべての専門家に対して、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与を目的とした集団投資事業の利用を防止するための義務が課されている。

かかる規定により、管理会社またはその代理人は、数ある義務のうち、特にファンドの投資証券の法的所有者およびその実質的所有者の身元を確認しなければならない。この確認を行うために必要な書類および情報は、通常、申請書とともに伝達される。管理会社は、投資主に対し、追加的な書類または情報の提供を求める場合がある。いずれの場合においても、管理会社は、適用される法律および規制の要件を遵守するために、いつでも追加書類を要求することができる。

管理会社に提供された情報は、マネー・ロンダリング防止およびテロ資金対策目的のためのみに収集および処理される（「個人情報のプライバシーおよびデータ保護」の項を参照）。

投資主による必要な書類の提出が遅延した場合または行われなかった場合には、当該投資主に対して投資証券は発行されず、該当する場合には、分配金も売却代金も支払われない。管理会社またはその指定された代理人のいずれも、応募人が書類を提供しない、または不完全な書類を提供した結果として、投資証券の発行または買戻しの処理が遅延した、または行われなかったことに対して、いかなる責任も負わない。

管理会社は、ルクセンブルグの適用法令および規則に従って、ファンドの投資対象に関するデュー・ディリジェンス手法にリスクベース・アプローチが適用されることを確保するものとする。

過度の売買および短期売買に関する方針および手続き

ファンドの投資証券の買付および乗換えは投資目的に限って行われるべきである。ファンドの管理会社は、マーケット・タイミングまたはその他の過度の取引を認めない。過度の短期売買は、ポートフォリオの運用戦略を混乱させ、ファンドの運用成績を損なう可能性がある。管理会社は、理由の如何にかかわらず、いかなる買付注文または乗換請求（投資主の金融仲介機関が受諾した買付注文または乗換請求を含む。）も、事前の通知をすることなく、制限、拒絶または取消しする権利を留保する。管理会社は、注文を拒絶した結果生じた損失に対して責任は負わない。

監視手続

ファンドの管理会社は、長期的な投資主に不利となるようなファンドの投資証券の頻繁な買付および買戻し、または過度もしくは短期の売買を発見し、防止するための方針および手続きを策定した。管理会社は、その代理人を通じて、ファンドの投資証券の過度の売買または短期売買を発見するための監視手続を維持する。この監視手続では、一定の期間内に、一定の金額的限度または数量的限度を超えるファンドの投資証券の取引の調査を含むいくつかの要因が監視される。この取引監視手続の目的上、管理会社は、共通の所有、支配または影響下にある複数口座による売買行為を考慮する場合がある。これらのいずれかの要因もしくはそれらの組合せにより特定された売買行為、またはその時点において入手可能なその他の情報の結果特定された売買行為は、当該行為が過度の売買または短期売買を構成するか否かを決定するため評価されることになる。管理会社およびその代理人がファンドの投資証券の過度の売買または短期売買を発見しようと努めたとしても、管理会社がかかる投資主を特定し、またはかかる投資主の売買行為を抑制できる保証はない。

口座封鎖手続

管理会社が、その単独の裁量により、取引監視手続により特定した取引または取引傾向を、その性質から過度の売買または短期売買にあたると判断した場合、当該 AB グループにおける口座は直ちに「封鎖」され、それ以降買付または乗換えは一切認められない。ただし、ファンドの投資証券の買戻しは、英文目論見書の規定に従い、引き続き認められる。封鎖された口座は、一般的に、口座名義人または関連金融仲介機関により、当該口座名義人が過度の売買または短期売買を過去に行っておらず、また将来も行わない旨の、管理会社が認める証拠もしくは保証が提供されない限り、かつそれが提供されるまで、封鎖されたままとなる。

共同勘定に対する監視手続及び制限の適用

共同勘定による保有は、特に金融仲介機関の間では、ファンドの投資証券の一般的な保有形態のひとつである。管理会社は、その監視手続をかかる共同勘定にも適用する方針である。管理会社は、共同勘定における買付および買戻しの結果生じる資産の回転率を監視する。管理会社またはその代理人の判断により過度の回転率が発見された場合、管理会社は、当該金融仲介機関に通知し、当該金融仲介機関に対し、過度の売買行為または短期売買行為に関して個々の口座取引を検査し、かかる行為を抑制するために適切な措置（将来のファンドの投資証券の買付および乗換えを阻止するための口座の封鎖を含む。）を取るよう要請する。管理会社は、当該金融仲介機関の共同勘定の回転率を引き続き監視するものとし、また、当該金融仲介機関が適切な措置を講じたことが示されない場合には当該関係を終了させることを検討する場合がある。

過度の売買行為の発見・抑制能力の限界

管理会社は、採用された手続きを用いてマーケット・タイミングの防止に努めるが、かかる手続きによって過度の売買または短期売買の特定または阻止に成功するとは限らない。過度の短期売買行為を行おうとする投資主は、発覚を回避するため様々な戦略を用いることがあり、管理会社およびその代理人がファンドの投資証券の過度の売買または短期売買を発見しようと努めたとしても、管理会社がかかる投資主を特定し、またはかかる投資主の売買行為を抑制できる保証はない。

個人情報のプライバシーおよびデータ保護

個人データの処理

投資主に関する特定のデータおよび投資主の投資証券保有状況（以下「個人データ」という。）は、ファンドおよび／またはファンドを代理する管理会社（共同データ管理者として行為する。）によって、および／または名義書換代行会社、保管銀行、支払代理人（もしあれば）および／または管理会社および／または名義書換代行会社の授権代理人に加えて、AB グループ内の関連会社（データ処理業者として行為する。）（以下「関連当事者」という。）によって、収集、保管および／または処理されることを通知されており、投資主はその旨をここに通知される。ここで、投資主とは、自然人としての投資主を指し、代表者または最終受益者等として識別されるもしくは識別可能な自然人としての投資主を含む（総称して、以下「データ対象者」という。）。個人データは、(i) 投資主とファンドの間の契約関係の結果として、ならびに投資主に対して関連するサービスを提供するために、および／または(ii) 適用法令（投資主がファンドと直接の契約関係を有しない状況を含む。）を遵守するために、処理される。

個人データは、収集された目的のためにのみ使用される。ただし、投資主が別の目的のために個人データを使用することを事前に通知されている場合は、この限りではない。

個人データの移転

個人データは、適用法令に従い、データ処理業者またはデータ管理者として行為し、欧州経済地域（以下「EEA」という。）内外に所在しうる関連当事者に移転される場合がある。したがって、個人データは、欧州委員会の十分性認定の対象ではない国（シンガポール、台湾、インド、カナダおよびアメリカ合衆国等であるが、それらに限定されない。）またはデータ保護法が存在しないであろう国もしくは EEA よりも低い基準であろう国に所在する事業体に移転される場合がある。欧州連合外での当該個人データの移転は、(i) AB グループ内で締結された拘束力のある企業規則に基づき、および／または(ii) 欧州委員会によって採択された標準データ保護条項に基づいて、および／または(iii) 当該移転がファンドおよび／または投資主に提供されたサービスの履行のために必要である場合、および／または(iv) 当該移転がファンドおよび／または管理会社と第三者との間で締結された、投資主が間接的に参加しかつ投資主の利益のために締結された契約に基づいてサービスの履行のために必要である場合、行うことができる。

個人データの強制開示

さらに、請求の当事者である第三国と EEA またはルクセンブルグ間で相互法的援助条約等の国際協定が有効である限り、関連当事者が、適用法令の遵守を目的とし、ルクセンブルグおよび他の法域における裁判所および／または法的機関、行政機関あるいは規制機関（税務当局、監査人および会計士を含む。）等に、個人データを開示および移転できることを、データ対象者は通知される。

個人データの保有

個人データは、投資主が要求するサービスを履行するために必要な限り、または適用法令に従ってのみ、保有される。

投資主による表明

投資主は、個人データを関連当事者に提出することによって、当該個人データを関連当事者に提供する権限を有することを証明する。ファンドの管理会社は、該当する場合、データ対象者が必要に応じ承諾し、個人データの処理および英文目論見書に定められる権利について知らされていると想定することができる。

投資主の権利

投資主（および該当する場合、そのデータ対象者）は、適用法令に規定される方法で、および規定される制限に従い、ファンドおよび／または管理会社によって処理された個人データについて、(i)閲覧、(ii)

訂正または補完、(iii)抹消、(iv)処理の制限、(v)可搬性を請求する権利を有する。当該請求は、管理会社のデータ保護責任者に、郵送または電子メール対応により送付しなければならない。

追加的な情報

個人データの処理または移転に関する追加的な情報および管理会社のデータ保護責任者の連絡先は、以下の URL から入手することができる。

alliancebernstein.com/Funds/abii/documents/annoucement/ab-lux-data-protection-disclosure-to-investors.pdf

問い合わせおよび苦情

ファンドに関する情報を希望する方、またはファンドの運営に関する苦情を申し立てたい方は、管理会社宛にご連絡いただくか、または

alliancebernstein.com/funds/abii/documents/Complaint-Policy/Complaint-Policy-EN.pdf に掲載されている書面を参照されたい。

留保される権利

法律および定款の制限内で、ファンドおよび／または管理会社は、状況に応じて、単独の裁量により、いつでも下記のいずれかを実施する権利を留保する。

ファンドの投資証券および取引請求に関する権利

・拒否／取消　何らかの理由により、アカウントの開設申請もしくはファンドの投資証券の購入請求を拒否または取り消す権利。管理会社は、その全額もしくは一部を拒絶することができる。ファンドの投資証券の購入請求が拒絶される場合、金銭は利息を付さず、偶発費用を差し引いた上で、７営業日以内に購入者のリスクにおいて返還される。

・変更　投資主に 60 日前に通知することによりいつでも、ファンドの投資証券の交換を行える投資主の能力を変更、制限または終了する権利。

・配当　法律および定款の制限内で、追加配当を宣言するか、配当の計算に用いられる方法を（一時的または永続的に）変更する権利。

・現物取引　ファンドの投資証券に対する支払として有価証券を受領するか、有価証券で買戻しの支払を履行（現物による購入または買戻し）する権利。投資主が現物による購入または買戻しの請求を望む場合、管理会社から事前の承認を得なければならない。投資主は、一般に、現物による購入または買戻しに関連するすべての、もしくは一部の費用（有価証券の評価、ブローカーへの報酬、必要な監査報告書、その他）を支払わなければならない。ファンドの投資証券購入のために現物による支払として受領される有価証券は、ポートフォリオの投資方針に沿うものでなければならず、当該有価証券の受領は、ポートフォリオの 2010 年法の遵守に影響してはならない。投資主が現物買戻しの承認を受領する場合、ファンドは、取引が処理される時点におけるポートフォリオの保有証券の全体的構成に緊密もしくは完全に一致する有価証券を投資主に提供することを目指す。また、管理会社は、投資主が現物買戻しを受諾するよう要求することがある。投資主がこれに合意する場合、ファンドはその監査役からの独立評価報告書およびその他の書類を提供することがある。現物取引は、投資主の最善の利益となる場合は、現金を含むことがある。

・当初販売手数料または、当初最低／追加／最大投資額　投資主の平等な取扱いに一致する限りにおいて、いずれかのポートフォリオ（適用ある場合）、投資家、クラス投資証券または請求について、特に一定の金額を長期にわたって投資しようとする投資家に対して、所定の金額を減額もしくは放棄する権利。管理会社はさらに、異なる最低投資要件を設定することを販売会社に許可することがある。

ディーリング／取引の停止に関連する権利

・一時停止　下記のいずれかが真正であり、停止が投資主の利益に一致する際、純資産価格の計算もしくは、ポートフォリオおよび／またはクラス投資証券における取引を一時的に停止する権利。

―ポートフォリオの投資資産の大半に関連する主たる取引所または市場が、通常は開かれる時間に閉鎖しているか、取引が制限もしくは停止している場合。

―関連するポートフォリオの投資資産の処分または評価を不可能にさせるような緊急事態を構成する状態が存在している場合。

―通信手段の故障またはその他の緊急事態により、ポートフォリオ資産を適切に評価もしくは取引することが不可能な場合。

―アライアンス・バーンスタイン SICAV の取締役が、資産の評価または清算を不可能にするような緊急事態が発生していると考える場合。

―その他の理由により、ポートフォリオの投資資産が、適切または正確に評価できない場合。

―ポートフォリオが、買戻金の支払に必要な金銭を送金できないか、取締役会が通常の価格もしくは為替レートであると考える価格で、運営もしくは買戻しに必要な資産の清算または金銭の交換ができない場合。

―ポートフォリオまたはアライアンス・バーンスタイン SICAV が、清算もしくは合併されるか、清算または合併の有無を決定する投資主総会の通知が発せられた場合。

―ポートフォリオがその資産の大半を投資している投資信託が、自己の判断によるか、または管轄当局の要求によるかを問わず、一時的に受益証券の販売、買戻しまたは転換を停止する場合。

―取締役会が、評価額の作成もしくは利用、またはその後もしくは爾後の評価実施において、特定のポートフォリオに帰属するアライアンス・バーンスタイン SICAV の投資資産の大半の評価額に重大な変更があったと判断する場合。

―いずれかの投資証券クラスおよびポートフォリオ、または請求（購入、変換、売却）のすべておよびいずれかに停止が適用され得る場合。

取引停止により処理が遅れているすべての請求は、処理待ちとなり、次に計算される純資産価格で執行される。

・CDSC 保有期間　一定の状況下で、投資主交換に関連する CDSC 保有期間に関する制限を放棄する権利。

・買戻しの制限　取引量が大量の場合にファンドの投資証券の買戻しを制限する権利。ファンドが、取引日に、当該日現在残存するポートフォリオの純資産総額の 10%超の買戻請求を受領する場合、取締役会はファンドの投資証券の買戻しを制限することがある。かかる場合、買戻請求は按分して処理される。取締役会による、もしくは取締役会のための当該権利の行使を理由に効力が付与されない買戻請求の一部は、請求が翌取引日および、原請求が完全に充足されるまでのすべての（取締役会が同様の権限を有する）翌取引日について行われたものとして取り扱われる。かかる制限は、買戻しを申し込んだ投資主に対し通知される。さらに、一定の状況下で取締役会は投資主のファンドの投資証券の買戻権を停止することがある。

アカウントおよび所有に関する権利

・ポートフォリオおよび投資証券クラスの閉鎖　投資主の利益に沿う場合、事前の通知なく、無期限で、新規投資家もしくはすべての投資家によるいずれかのポートフォリオまたは投資証券クラスの追加投資を閉鎖（または再開）する権利。これはポートフォリオが市場および／または投資顧問会社の許容量に達する規模に達するか、さらなる投資資金の流入を許可することにより、ポートフォリオのパフォーマンスに

悪影響が及ぶ場合に発生する。一度閉鎖されると、ポートフォリオまたは投資証券クラスは、管理会社が閉鎖を要する状況がもはや存在しないと判断するまで再開されない。ポートフォリオおよび投資証券クラスの状況に関する情報については、alliancebernstein.com を参照のこと。

・強制買戻し　投資主が、定款に従いファンドの投資証券の保有を制限されていると考えられる場合、投資主のファンドの投資証券を強制的に買戻し、投資主に手取金を送金するか、または投資主の保有投資証券を別のクラス投資証券に交換する権利。これは、単独または他者との共同による投資であるか否かを問わず、(i) 米国人である、(ii) いずれかの国もしくは政府当局の法令もしくは要件に抵触してファンドの投資証券を保有している、(iii) 関連する投資証券クラスの基準を充足することなくファンドの投資証券を保有していると思われる投資家、または(iv) 当該保有の結果、ファンド（投資主を含む。）またはその代理人が他の場合には、負担もしくは被らなかったであろう税金債務を負うか、何らかの制裁、違約金、責任またはその他の不利益（金銭上、管理事務もしくはオペレーションに関連するか否かを問わない。）を被ることとなるか、当該保有がファンド（投資主を含む。）の利益に悪影響を及ぼすと思われる場合に該当する。ファンドは、当該行為に関連する利益または損失について責任を負わない。取締役会または管理会社は、仲介業者に米国人が保有するファンドの投資証券を強制的に買い戻すよう要求する。

・情報の提供　管理会社から承認を得て、リスク分析およびデュー・ディリジェンスのため、投資家に情報を提供する権利。

② 日本における申込（販売）手続等

日本においては、交付目論見書「第一部　証券情報、第１　外国投資証券（外国新投資口予約権証券及び外国投資法人債券を除く。）、(8) 申込期間」に記載される期間中、同第一部証券情報に従ってクラスＡ投資証券の募集が行われる。ただし、代行協会員が必要と認める場合、申込みを受付けないことがある。

販売取扱会社は、ファンド営業日でかつ販売取扱会社の営業日に、ファンドの投資証券の申込みを取扱う。販売取扱会社は、「外国証券取引口座約款」またはその他所定の約款（以下「口座約款」という。）を投資者に交付し、投資者は、口座約款に基づく外国証券取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を販売取扱会社に提出する。

ファンドの投資証券の申込単位は、日本における販売会社がそれぞれ定めるものとする。詳しくは日本における販売会社に照会のこと。

ファンドの投資証券の１口当たりの申込価格は、管理会社が申込みを受領したファンド営業日に計算されるクラスＡ投資証券の１口当たり純資産価格とする。

日本の投資者によるファンドの投資証券の購入に関する約定日（以下「国内買付約定日」という。）は、販売取扱会社がルクセンブルグにおける申込注文の成立を確認した日をいい、通常、投資者の申込日の日本における翌営業日となる。投資者と販売取扱会社との間の受渡日（以下「国内買付受渡日」という。）は、国内買付約定日から起算して日本における４営業日目の日とし、国内買付受渡日において、投資者は申込金額および申込手数料の支払を行うものとする。申込手数料については、販売取扱会社に照会することができる。

申込金額および申込手数料の支払は、原則として円貨または米ドルによるものとし、米ドルと円の換算は約定日における東京外国為替市場の外国為替相場に準拠した販売取扱会社が決定するレートによるものとする。

申込金額は、ファンドが申込みを受諾した日から起算して５ファンド営業日以内に日本における販売会社によって、保管銀行のファンドの口座に米ドルで払込まれる。

販売取扱会社は、ファンドの投資証券の保管を販売取扱会社に委託した投資者に対し、購入の都度「取引報告書」を交付する。

なお、日本証券業協会の協会員である日本の販売取扱会社は、ファンドの純資産が１億円未満となる等同協会の定める「外国証券取引に関する規則」中の「外国投資証券の選別基準」にファンドの投資証券が適合しなくなったときは、ファンドの投資証券の日本における販売を行うことができない。

２　買戻し手続等

①　海外における買戻し手続等

本項の記述は、通常、金融仲介業者およびファンドと直接取引を行う投資者向けである。金融アドバイザーまたはその他の仲介業者を通じて投資する投資主も同様に当該情報を利用できるが、通常、投資者は、すべての取引を（そうしない理由がある場合を除き）自身の仲介業者または金融アドバイザーを通じて行うことが推奨される。

取引注文提出の選択肢

投資者が金融仲介業者またはその他仲介業者を通じて投資している場合：

当該仲介業者に連絡すること

投資者が認可された金融仲介業者であるか、認可された直接投資者である場合、投資者は以下の方法を利用できる：

- 事前に設定された電子プラットフォームを通じた投資
- 登録・名義書換事務代行会社の+1 212 258 36 80 にファックス
- 現地の認可販売会社に郵送
- 登録・名義書換事務代行会社に郵送：

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル
アライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービセズ・ユニット
ルクセンブルグ　L-2453、
ユージェーヌ・リュペール通り 2-4 番

譲渡以外のすべての取引に適用される情報

請求

投資主は、適用される上記の選択肢を用いて、随時、ファンドの投資証券の購入、転換または買戻しの請求を提出できる。

請求を行う場合、投資主は、管理会社が要求するすべての身元確認情報を含めなければならず、これには口座番号ならびに確実に口座に記載された口座名義人の名称および住所を含む。請求は、ポートフォリオ、投資証券クラス、参照通貨ならびに取引の数量および種類（購入、転換、買戻し）を示さなければならない。投資主は、投資証券口数（小数第３位までの単位未満投資証券を含む。）または通貨額のいずれかで請求を提示できる。

不完全または不明瞭な請求は、通常、遅延または拒否される。アライアンス・バーンスタイン SICAV または管理会社のいずれも、不明瞭な請求により生じるいかなる損失または機会の逸失についても責任を負わない。

投資主が請求を行った後、同一投資証券の取引過程で停止が生じた場合（純資産価格の停止を含む。）、これを取り消す権限を有する。

確認書は、当該請求が処理された翌営業日に、郵便またはファックスで、登録投資主または投資主の代理人に送付される。

カットオフ時間

カットオフ時間は、各ポートフォリオごとに交付目論見書「別紙Ａ」に記載される。交付目論見書「別紙Ａ」に別途記載がない場合、請求は受領した取引日に処理されるが、当該取引日の該当するカットオフ時間までに受領している場合に限る。当該時間を過ぎて受領および承認されたものについては、翌取引日に処理される。英文目論見書の要項に反する処理の日時または指示が実施されることはない。

プライシング

ファンドの投資証券は、関連する投資証券クラスの純資産価格で値付けされる。ファンドの投資証券の購入、転換または買戻請求は、すべて、当該価格で処理され、手数料につき調整される。通貨ヘッジ付投資証券クラスおよび発行通貨建投資証券クラスを除き、それぞれの純資産価格は、基準通貨で計算される。また、他通貨で取引されるファンドの投資証券については、純資産価格は、評価基準時点で最新の為替レートで当該通貨に換算される。当初募集期間（該当する場合）（かかる期間中、当該価格は当初募集価格である。）を除き、ファンドの投資証券の取引価格は、取引請求が処理された日に算出される純資産価格である。通貨ヘッジ付投資証券クラスについては、当該投資証券の価格にヘッジに関わる取引およびあらゆる費用を含む。

通貨

ファンドは、通常、投資証券クラスごとに指定される取引通貨または発行通貨でのみ支払を承認および実施する。追加情報は、alliancebernstein.com/go/SICAV-ShareClassList を参照のこと。通貨転換を要求する場合は、注文の受理前とする。

さらに、管理会社の承認があれば、その他の通貨も認められる。

報酬

購入、転換または買戻しには報酬が発生する。追加情報は、交付目論見書「第二部　ファンド情報、第１　ファンドの状況、４　手数料等及び税金」の項を参照のこと。取引で実際に生じた報酬について知りたい場合、投資主は自身の仲介業者または管理会社に連絡するべきである。銀行、仲介業者または支払代理人等の当該取引に関わるその他当事者が、それぞれの報酬を請求することがある。取引には税金債務を生じるものもある。投資主は、自身が行う各請求に付随するすべての費用および税金を負担する。

決済

別途記載される場合を除き、購入、買戻しおよび転換の契約上の決済日は、通常、当該取引が実施された３ルクセンブルグ営業日後（以下「決済日」という。）である。管理会社が承認する特定の代理人を通じて行われた取引については、当該決済日が別途のものとなる可能性がある。

投資主に対する支払遅延または支払不足

投資主に対する分配金または買戻金の支払が、すべての適用ある法域により課される規則、マネー・ロンダリング防止の報告に関する問題点、もしくはポートフォリオの清算（遅延の場合に限る。）等の様々な理由により、遅延、減額または留保されることがある。このような場合、管理会社またはアライアンス・バーンスタイン SICAV は、留保された金額に対する利息に関する責任を負わず、その支払も行わない。

口座情報の変更

投資主は、個人情報または銀行情報（特に投資証券クラスの適格性に影響する可能性のある情報）に関する変更（投資主の課税上の地位に関する変更を含む。）につき、直ちに管理会社に通知しなければならない。管理会社は、投資主の投資に関して登録されている情報（銀行口座の詳細を含む。）の変更請求につき、十分な信憑性の証明を要求する。

追加情報は、「１　申込（販売）手続等、①　海外における申込（販売）手続等、留保される権利」の項を参照のこと。

ファンドの投資証券の買戻し

口座の残額が 1,000 米ドル（または該当する通貨の相当額）を下回る買戻請求は、すべてのファンドの投資証券を清算し、当該口座を閉鎖する請求とみなすことができる。

買戻金（適用ある条件付き後払い申込手数料（CDSC）を差し引いた買戻価格）の支払は、別途本書に記載される場合を除き、該当する通貨で、関連する取引日から通常３ルクセンブルグ営業日以内に、投資主名簿で確認される投資主に対してのみ、かつ投資主の口座につき提出されている銀行口座の詳細に従ってのみ、実施される。ファンドは、送金の時期にかかわらず、買戻金に対し利息を支払わない。

買戻金は、投資主またはその金融仲介業者（適切な場合）から、要求するすべての原本書類を管理会社が受領した場合にのみ支払われることに留意すること。かかる確認方法に伴う遅延は、投資主の買戻請求の手続きを遅延するものではないが、代金の送金時期には影響する。管理会社またはアライアンス・バーンスタイン SICAV のいずれも、かかる状況により実施が遅延するか、または買戻し指示の実施を拒否した場合も、責任を有さない。

追加情報は、「１　申込（販売）手続等、①　海外における申込（販売）手続等、留保される権利」の項を参照のこと。

ファンドの投資証券の譲渡

投資主は、別の投資者にファンドの投資証券の所有権を譲渡できる。譲渡人および譲受ける投資者は、あらゆる適用ある適格要件（すべての必要なマネー・ロンダリング防止に関する書面、および禁止対象となる投資者に関わる制限を含む保有制限等）に従うものとする。取締役会は、すべての必要要件が満たされない場合、当該請求を拒否できる。非適格投資者に対する譲渡が発生した場合、取締役会は、当該譲渡を無効とするか、適格投資者への新たな譲渡を求めるか、またはファンドの投資証券の強制買戻しのいずれかを行う。譲渡は、管理会社の判断により、追加のデュー・ディリジェンスおよび投資主の確認が求められることがある。

② 日本における買戻し手続等

日本における実質投資主は、ファンド営業日でかつ販売取扱会社の営業日にはいつでも、販売取扱会社を通じ、ファンドに対しファンドの投資証券の買戻しを請求することができる。ただし、代行協会員が必要と認める場合はその限りではない。買戻しは、１口以上を単位とする。

ファンドの投資証券１口当たりの買戻価格は、原則として、管理会社が買戻請求を受領したファンド営業日に計算されるクラスＡ投資証券の１口当たり純資産価格とする。買戻手数料は課せられない。

日本における実質投資主による買戻請求に関する約定日（以下「国内買戻約定日」という。）は、販売取扱会社がルクセンブルグにおける買戻請求の受諾を確認した日をいい、通常、実質投資主の買戻請求日の日本における翌営業日となる。日本の実質投資主と販売取扱会社との間の受渡日（以下「国内買戻受渡日」という。）は、原則として国内買戻約定日から起算して日本における４営業日目の日とし、日本における買戻代金の支払は、国内買戻受渡日に行われる。

買戻代金の支払は、原則として円貨または米ドルによるものとし、米ドルと日本円の換算は約定日における東京外国為替市場の外国為替相場に準拠した販売取扱会社が決定するレートによるものとする。

販売取扱会社は、ファンドの投資証券の保管を販売取扱会社に委託した投資者に対し、買戻しの都度「取引報告書」を交付する。

第３　管理及び運営

１　資産管理等の概要

(1)　資産の評価

タイミングと算式

純資産価格は各ポートフォリオの各投資証券クラスについて各営業日の評価基準時点において計算される。各純資産価格は基準通貨、各関連投資証券クラスの通貨およびすべての募集通貨で算出される。価格設定の基礎となる純資産価格の通貨換算が伴うすべての純資産価格は、純資産価格の計算時に実勢の市場仲値の為替レートで計算される。純資産価格は、一般的に使用される最小の端数通貨金額に切り上げまたは切り捨てられる。

各ポートフォリオの各投資証券クラスの純資産価格を計算するためには、次の一般式を使用する。

$$\frac{\text{（資産 − 負債）}}{\text{発行済投資証券口数}} \pm \text{スイング・プライシングによる調整} = \text{純資産価格}$$

各ポートフォリオおよび投資証券クラスに帰属する費用、手数料および報酬ならびに、投資に係る未収収益について適切な引当が行われる。ファンドの純資産価格の算出方法の詳細については、定款を参照のこと。

スイング・プライシングによる調整

ポートフォリオの投資証券の大量買付または大量買戻しがもたらすポートフォリオの純資産価格への希薄化の影響に対処するために、取締役会はスイング・プライシング・ポリシーを導入している。

希薄化には、投資者によるアライアンス・バーンスタイン SICAV のポートフォリオからの買付、売却および／または乗換えが、対応する現金の流入または流出に対応するために行われるポートフォリオの売買活動に関連する取引費用を反映しない価格で行われることによりもたらされる純資産価格の減少が伴う。希薄化は、ポートフォリオの組入資産の買付または売却の実際価格が、取引手数料、税金および当該組入資産の売買価格間のスプレッドにより、これらの資産の評価額から乖離する場合に発生する。希薄化はポートフォリオの価値に悪影響を及ぼす可能性があり、よって投資主にも影響を及ぼす可能性がある。

ファンドのスイング・プライシング・ポリシーの下では、いずれかの営業日において、ポートフォリオの投資証券における投資者による純流入または純流出の合計が、取締役会が随時決定する所定の限界値を超える場合、ポートフォリオの純資産総額は、そのような純流入または純流出に起因する費用を反映するために上方または下方に調整される場合がある。この限界値は、市場の実勢条件、希薄化費用の見積りおよびポートフォリオの規模などの要因を考慮して、取締役会が定める。スイング・プライシングによる調整の水準は定期的に見直され、取締役会によって決定される取引費用の概算額を反映させるために調整されることがある。スイング・プライシングの適用は、日々、当該限界値を超えた場合に自動的に発動される。スイング・プライシングによる調整は、当該営業日におけるすべてのポートフォリオの投資証券（およびすべての取引）に適用される。ファンドのスイング・プライシング・ポリシーの見直しおよび実施の際に、取締役会は、リスク管理、法務およびコンプライアンス、トレーディングならびに商品開発部門をはじめとする AB グループ内の様々な事業部門から意見および専門知識を得ることがある。

スイング・プライシングによる調整は、ポートフォリオによって異なることがあり、ポートフォリオが投資する特定の資産によって左右される。スイング・プライシングによる調整は、通常の市況下においては、一般的に、ファンドの当初の純資産総額の２％を超えることはない。ただし、主にボラティリティが高く、かつ、価格発見が困難である特殊な状況下では、取引費用が大幅に増加する可能性があり、取締役会は、ポートフォリオの既存投資主を保護するために、スイング・プライシングの調整額を２％を超えて増加させることを決定することがある。取締役会は、当該決定を、ファンドのウェブサイト上で決定後実務的に可能な限り速やかに公表する。

投資者は、スイング・プライシングの適用がポートフォリオの評価額および運用成績の変動幅の拡大につながる可能性があること、また、スイング・プライシングを適用した結果として、ある特定の営業日において、ポートフォリオの純資産価格がファンドの投資対象の運用成績から乖離する可能性があることに留意する必要がある。通常、スイング・プライシングによる調整により、ある営業日にポートフォリオへの純資金流入がある場合には１口当たり純資産価格は増加し、純資金流出がある場合には１口当たり純資産価格は減少する。特定の投資証券クラスに対しインセンティブ報酬またはパフォーマンス報酬が設定されているポートフォリオについては、インセンティブ報酬またはパフォーマンス報酬は、スイング・プライシング・メカニズムの影響を考慮することなく、適用される純資産価格に基づき計算される。

スイング・プライシングが適用されないアライアンス・バーンスタイン SICAV のポートフォリオのリストは、www.alliancebernstein.com/go/Swing-Pricing-Exclusion-List を参照のこと。

資産評価

一般に、各ポートフォリオの資産価値は次のように決定される。

- **手許現金または預金、為替手形、約束手形および売掛金、前払費用、ならびに未収の宣言済現金配当金および経過利息。**全額で評価されるが、全額を受領する可能性を低くする環境に対するファンドの評価を反映した調整が行われる。
- **公認の証券取引所またはその他の規制対象市場で上場または売買される譲渡可能有価証券および短期金融市場商品。**売買されている主たる市場における直近の相場価格、または、当該日に売買が行われなかった場合に、売買呼び値の平均で評価される。
- **NASDAQ で取引される非上場有価証券。** NASDAQ の公式終値で評価される。
- **他で取引される非上場有価証券。**最終の売買呼び値の平均で評価される。
- **ポートフォリオが所有する上場プット・オプションまたはコール・オプション。**最終売値、または当日に売買がない場合はその日の最終買い呼び値で評価される。
- **未決済先物契約およびそのオプション。**最終清算価格、またはそれがない場合は、直近の買い呼び値、または当該日の市場相場が利用可能でない場合は、直近の利用可能な最終清算価格で評価される。
- **米国政府証券および満期が 60 日以内の債券。**市場価格が入手可能な場合、一般的には独立したプライシング・ベンダーにより市場価格で評価され、それ以外の場合は、管理会社が公正価値に近似していると判断する場合に、償却原価で評価される。
- **モーゲージ担保証券および資産担保証券。**市場価格が入手可能な場合には、一般に債券プライシング・サービスによる市場価格で評価され、それ以外の場合は、一つもしくは複数の当該証券の主要なブローカー・ディーラーからの価格を使用して公正価値で評価される。

・**その他の確定利付証券。**主要なマーケット･メーカーおよび債券プライシング・サービスが提供する直近の買い呼び値で評価される。

・**OTC およびその他のデリバティブ。**直近の買い呼び値または当該有価証券の主要なブローカー・ディーラーによるスプレッドに基づいて評価される。

・**UCITS または UCI の投資証券または受益証券。**UCITS/UCI が報告した最新の純資産価格で評価される。

・**その他のすべてのスワップ。**適用される金利曲線を参照し、市場価値で評価される。

・**通貨。**最新の外国為替の売りと買いの平均値で評価される（資産として保有される通貨、ヘッジ・ポジション、および他通貨建ての有価証券の価値をポートフォリオの基準通貨に換算する際に適用される。）。

・**その他のすべての資産。**容易に入手可能な市場相場に従って誠実に評価される。

管理会社は、いずれの資産についても、より公正な評価をもたらすと判断した場合には、異なる評価方法を選択することができる。

また、管理会社は、通常の方法では正確性または信頼性をもって計算することが不可能と判断した場合、または異常な市場の状況、市場間の時差もしくはその他の理由により、通常の情報源および方法から算出される価値が最新または正確ではないと判断した場合は、いかなる状況においても、いずれの資産も公正価値（短期的清算価値の健全な見積額）で評価することができる。公正価値の計算にあたっては、管理会社は一般に認められ、監査可能な評価原則を用いる。上記に従ってファンドが決定する評価額は、相場価格または公表価格とは異なる場合があり、あるいはファンドが実際に売却価格として実現できる額とは大幅に異なる場合がある。

公正価値を含むすべての評価手法、取締役会によって定められる。評価手法は、投資主によって承認はされない。資産評価方法の詳細については、定款を参照のこと。

管理会社は、独立したプライシング・サービスを利用することができる。

(2) 保管

すべてのファンドの投資証券は記名式で発行され、名義書換代行会社が保持するファンドの投資主名簿がその所有の証拠となる。ファンドは、当該ファンドの投資証券の登録所有者をその完全かつ実質的所有者として取り扱う。申込時にファンドの投資証券の券面が特別に請求されない場合は、当該投資証券は券面なしで発行される。

日本の投資者が販売取扱会社を通じて取得したファンドの投資証券は、日本における販売会社またはその保管機関の名義で投資主名簿に登録される。日本の実質投資主に対しては、販売取扱会社から取引の都度「取引報告書」が交付される。また定期的に「取引残高報告書」が交付される。

ただし、日本の投資主が自己の責任でファンドの投資証券を保管する場合には、この限りではない。

(3) 存続期間

ファンドは、存続期間を無期限として設立された。（設定日：1997 年１月６日（クラスＡ投資証券））

(4) 計算期間

ファンドの計算期間は、毎年６月１日に開始し、翌年５月 31 日に終了する。

(5) その他

① 資本の増減等に関する制限

アライアンス・バーンスタイン SICAV の資本金は、その時々の全ポートフォリオの純資産総額の合計額である。

アライアンス・バーンスタイン SICAV の資本金は、ファンドの投資証券の発行・買戻しおよびポートフォリオの資産価額の変動の結果、自動的に増減することができる。ただし、2010 年法に従って、アライアンス・バーンスタイン SICAV の資本金が法定の最低資本金の３分の２相当額を下回った場合、投資主総会に解散を提議しなければならない。

取締役会は、いつでも、制限なく、全額払込済みの追加投資証券を発行する権限を与えられており、その場合、発行される投資証券に応募する優先権を既存投資主に付与することはしない。

② ファンドの解散、ポートフォリオおよび投資証券クラスの清算

ポートフォリオまたはファンドの投資証券クラスの清算

取締役会は、以下のいずれかが真実であると考える場合、ポートフォリオまたはファンドの投資証券クラスの清算を決定することができる。

・ポートフォリオまたはファンドの投資証券クラスの純資産価格が低く、継続的に運用を行うことが経済的に非効率であること
・政治、経済または通貨の条件に著しい変化があったこと
・清算が経済合理化（ポートフォリオの募集の全体的な調整など）の一環として適切であること
・そうすることが投資主の利益になること

最後のポートフォリオの清算すなわちファンドの清算は、投資主総会によって決定されなければならない。後記「ファンドの清算」参照のこと。

ポートフォリオ清算の決定は、投資主に通知されることとする。

一般的に、該当するポートフォリオまたは投資証券クラスの投資主は、清算日まで買戻しおよび交換手数料（もしあれば）を課されることなく、投資証券の買戻しまたは交換を継続することができるが、通常、追加申込は受け付けられない。これらの買戻しおよび交換実行時の価格は、清算に関連する費用（もしあれば）を反映される。取締役会は、投資主の利益になるか投資主の平等を確保するために必要であると判断する場合、これらの買戻しおよび交換を停止または拒否することができる。

かかる場合、ポートフォリオの資産は現金化され、負債は返済される。そして、純収益が当該ポートフォリオの投資証券の保有率に応じて投資主に分配される。投資主への収益の支払は、（発行されている場合）証明書および取締役会が合理的に要求するその他の免責の証拠のファンドへの交付に応じて行われる。

清算の費用および経費は、該当する場合、交付目論見書「第二部　ファンド情報、第１　ファンドの状況、４　手数料等及び税金」に規定される、該当する投資証券クラスの管理事務手数料の上限まで、ファンドまたは該当するポートフォリオまたは投資証券クラスが負担することができ、または管理会社が負担することができる。

ファンドの清算

取締役会は、ルクセンブルグ法に従い投資主の承認を得て、ファンドの清算を決定することができる。投資主総会によって任命された１名以上の清算人は、投資主の最善の利益のためにファンドの資産を清算し、（清算に関連する費用を控除後の）純収益を投資証券保有割合に応じて投資主に分配する。投資主により直ちに請求されない金額は、「ケーセ・デ・コンシエーション（Caisse de Consignation）」

により、ルクセンブルグ法により求められる期間、エスクローで保有される。期間満了時に請求されなかった金額は、没収することができる。

さらに、取締役会は、ファンドの清算を検討するために、投資証券資本が以下を下回る場合、臨時投資主総会を招集しなければならない。

・総会に出席または代理行使された投資証券の過半数を必要とする決定の場合、最低資本金額の３分の２。
・総会に出席または代理行使された投資証券の４分の１を必要とする決定の場合、最低資本金額の４分の１。

ポートフォリオの合併

取締役会は、ポートフォリオを他のポートフォリオ（ファンド内か別の UCITS 内であるかを問わない。）と合併することを決定することができる。

合併に含まれる投資を行っている投資主は、合併の少なくとも１暦月前に通知を受領し、買戻しおよび交換手数料（もしあれば）を課されることなく、自己の投資証券を買戻しまたは交換することができる。

ファンドの合併

ファンドが別の UCITS に合併された結果、ファンドが消滅する場合、合併は投資主総会によって決定される。定足数は不要であり、合併は、総会で投じられた票の単純過半数で承認されたものとみなされる。

ポートフォリオまたは投資証券クラスの再編

上記と同様の状況の下で、取締役会は、投資証券クラスを別の投資証券クラスに合併するか、またはポートフォリオもしくは投資証券クラスを２つ以上のポートフォリオもしくは投資証券クラスにそれぞれ分割または併合することにより再編成することを決定することができる。

投資主は、再編が行われる少なくとも１か月前に取締役会の決定について通知され、その間、投資主は、買戻しおよび交換手数料(もしあれば)を課されることなく、自己の投資証券の買戻しを受けまたは交換することができる。

③　定款の変更

定款の変更は、ルクセンブルグの法律が規定する定足数および採決要件に従って、随時、投資主総会の決議によって行うことができる。他のクラスに対してあるクラスの投資証券の所有者の権利に影響を及ぼす変更は、当該各クラスに関する当該定足数および採決要件に従うものとする。

定款および定款の変更はすべて、ルクセンブルグの RESA に公告され、ルクセンブルグの商業および法人登記所に提出される。

日本の投資主に対しては、定款の重要事項の変更は、公告または通知される。

④　関係法人との契約の更改等に関する手続

管理ファンド・サービス契約

アライアンス・バーンスタイン SICAV および管理会社のいずれも、３か月以上前に書面で通知することによりいつでも同契約を解除できる。

同契約は、ルクセンブルグ法に準拠し、同法に従い解釈される。

投資顧問契約

管理会社および投資顧問会社のいずれも、３か月以上前に書面で通知することによりいつでも同契約を解除できる。

同契約は、ルクセンブルグ法に準拠し、同法に従い解釈されるものとする。

保管契約

アライアンス・バーンスタイン SICAV、管理会社および保管銀行のいずれも、90 日以上前（いずれかの当事者の倒産を含む保管契約の一定の違反の場合にはそれより早く）に書面で通知することによりいつでも同契約を解除できる。ただし、かかる解除の日までに新保管銀行が任命され、英文目論見書に記載される保管銀行としての責任および職務を引き受けることを条件とする。さらに、退任保管銀行の任命は、アライアンス・バーンスタイン SICAV の全資産が新保管銀行に移転されるまでは継続するものとする。

同契約は、ルクセンブルグ法に準拠するものとし、同法に従い解釈されるものとする。

管理契約

管理会社および管理事務代行会社のいずれも、90 日以上前に書面で通知することによりいつでも同契約を解除できる。

同契約は、ルクセンブルグ法に準拠し、同法に従い解釈されるものとする。

代行協会員契約

アライアンス・バーンスタイン SICAV、管理会社および代行協会員のいずれも、書面で通知することによりいつでも同契約を解除できる。ただし、日本において後任代行協会員が指定されることを条件とする。

同契約は日本国の法律に準拠し、同法に従い解釈される。

⑤　証券取引所への上場

クラスＡ投資証券は、ルクセンブルグ証券取引所ユーロ MTF に上場している。

⑥　投資証券の交換

※　下記の交換は日本における投資主には適用されない。

投資主は、以下の条件に従い、あらゆるポートフォリオおよび投資証券クラスの投資証券をファンドの同一または別のポートフォリオの他の投資証券クラス、または自身の法域での販売が登録されている別の AB ファンドの投資証券に交換することができる。

・投資主は、自身が交換先に指定する投資証券クラスの適格性および最低当初投資額要件をすべて満たさなければならない
・より高い当初申込手数料を有する投資証券への交換の場合、投資主が差額を負担する
・交換する投資証券の種類がいずれも CDSC の対象である場合、当初の購入日を新投資証券に引き継ぐ
・交換は、可能な場合、通貨換算せずに行うが、通貨換算が必要な場合は、当該交換が生じる日に、当該日の適用レートで処理する
・交換は、英文目論見書および関連する AB ファンドの英文目論見書（該当する場合）に記載の制限に違反してはならない

管理会社は、投資主に対して、英文目論見書をもって、要求する交換が認められるかどうかを知らせるものとする。

ファンドの投資証券の交換はすべて、当該交換が処理される時点で有効な関連する投資証券クラスの純資産価格（および、該当する場合は通貨換算レート）を用いて、評価額対評価額基準で処理される。カットオフ時間に相違がある場合、早い方が適用される。

交換は、一般に、買戻し後に購入が行われるため、ファンドの投資証券の購入および買戻しに適用されるすべての要項（購入および売却に適用される手数料ならびにCDSC（該当する場合）を除く。）に従うものとし、よって課税上またはその他の影響を生じる可能性がある。交換が処理されるまで（ただし、これが発生するのは買戻しと購入の両者が完了可能となった時点である。）、投資主は交換元の投資証券クラスに投資している状態である。

投資主が交換先とするファンドの投資証券が、当該投資主が現在保有するABファンド口座の通貨では利用できない場合、新たなポートフォリオの通貨で新規口座（固有の口座番号および明細を有する。）を開設し、新たなファンドの投資証券は当該口座内に保持される。交換にCDSCを有するファンドの投資証券が含まれる場合、交換により取得するファンドの投資証券の買戻しに際して課されるCDSC（該当する場合）の算出上の保有期間は、交換元のファンドの投資証券の購入日を基準とする。交換により取得するファンドの投資証券のCDSCは、交換元のファンドの投資証券の購入時点で該当するCDSC日程に基づいて、算出される。

⑦　資産の共同管理

効率的な運用のために、場合によっては費用を削減するために、ポートフォリオは、特定の資産を他のポートフォリオおよび他のABグループのファンドの資産と混同し、「プール」として管理することができる。これらのプールの仕組みにおいては、各ポートフォリオの資産は、会計、所有および法的権利の点で分離され、パフォーマンスおよび費用の配分が各ポートフォリオに按分される。投資主の権利および義務は、変更されず、重大な税務上の影響は予想されない。プールは、別個の主体を構成するものではなく、投資家が直接アクセスすることはできない。

複数のポートフォリオの資産がプールされる場合、各参加ポートフォリオに帰属する資産は、プールへの資産の当初配分によって決定され、その後の配分および払戻しで調整される。共同管理資産に対する各参加ポートフォリオの権利は、プールの各投資ラインに適用される。

英文目論見書に記載されているところの、他の法域における課税の影響のリスクは、それらの国に所在する証券がプールされた場合においても、重大な納税義務をもたらさないと予想される。

２　利害関係人との取引制限

利　益　相　反

管理会社、投資顧問会社、保管会社、管理事務代行会社、販売会社および他のサービス・プロバイダーならびにそれらの各関連会社、取締役/マネージャー、役員および株主は、ファンドの運用および管理と利益相反を生じさせる可能性のある専門的活動に関与しているかまたは関与している可能性がある。例えば、他のファンドの管理、証券の売買、仲介サービス、カストディアンおよびセーフキーピング・サービス、ならびにポートフォリオが投資する会社を含む他のファンドまたは会社の取締役/マネージャー、役員、顧問または代理人としての役割を担うことが挙げられる。実際の潜在的な利益相反もABグループ内に存在する。

上記の利益相反は、当事者の通常の取引関係に固有のものであるが、実際のまたは潜在的な利害相反の存在は、直ちにファンドに損害を与えることを意味するものではない。

ABグループ外の事業体については、それぞれ、かかる関与によっても業務の遂行に支障が生じないことを確保する。利益相反が生じた場合、管理会社のマネージャーおよび関係当事者は、合理的な期間内に、ファンドの利益のために、公正に解決するよう努めるものとする。これは、独立当事者間の条件に則った取引を行うこと、取引当事者を匿名化すること、平等な取扱いのための方針および手続きを採用することおよびその他の技術など、様々な手段によって行われる。

ABグループ内においては、ファンドの最善の利益のために行為するという投資顧問会社の責務は、他の当事者に対して負い得る同等の責務と同様に、ファンドの実際の、明らかなまたは潜在的な利益相反を公正に解決するよう投資顧問会社が努めなければならないことを意味する。これらの相反には、以下が含まれる場合があり、文脈に応じて、投資顧問会社または関連会社（管理会社を含む。）に適用される。

・投資顧問会社が管理する他のファンド　投資顧問会社は、ファンドに同様の機会を提供することなく、他の顧客のために投資を行うことができる。直接・間接を問わず、投資顧問会社自身、または共通管理もしくは支配により、または資本もしくは議決権の 10%を超える直接・間接的持分により関連付けられている企業により既に管理または助言されているファンドに投資が行われる場合、当該投資は、投資顧問報酬または助言報酬の二重請求を回避または事実上排除するための適切な条件に基づく場合のみ実施される。また、管理会社またはその他の会社は、当該投資対象の取得または処分に関連して、申込手数料または買戻手数料を請求しない。

・クライアント間の配分　投資顧問会社は、運用するクライアント/ファンドの間で（会計の規模、取引額、または関連すると考えられる他の要因に基づいて）投資機会を公平に配分しようとするが、一定の投資対象について、有利でない条件で、望ましい量よりも少なくしか、ファンドに提供できない、または全く提供できない場合がある。

管理会社契約には、ファンドに対する投資機会、時間または努力の配分に関する特定の義務または要件はなく、また、ファンドの勘定またはABグループまたはその関連会社が管理するその他の勘定に対する投資の性質またはタイミングに関する制限を課すものではない（本書に記載される制限および要件を除く。）。したがって、投資顧問会社はファンドの業務に一定の期間を費やす義務を負わず、投資機会が限定されている場合にファンドに排他性または優先権を与える必要はない。ただし、投資機会の配分において公正かつ合理的とみなされる方法で行為することを条件とする。

・他の顧客に対するサービス　利害関係人は、ファンドまたはファンドの投資ポートフォリオに属する会社と、独立当事者間の条件により、金融、銀行、通貨、助言（コーポレート・ファイナンスの助言を含む。）またはその他の取引を締結し、そして報酬を受領し保持することができる。

・関連当事者との取引および契約　AB グループ事業体（Sanford C. Bernstein & Co., LLC および Sanford C. Bernstein Limited を含む。）は、アライアンス・バーンスタイン SICAV またはそのポートフォリオと取引を行い、またはそのために仲介行為もしくはその他のサービスを行うことができ、したがって、アライアンス・バーンスタイン SICAV またはポートフォリオから支払を受けまたは手数料を受領することができる。

・経営会議　管理会社のマネージャーは、他の顧客および他の投資ビークルの管理のために他の事業活動に相当の時間と注意を費やし、アライアンス・バーンスタイン SICAV のポートフォリオと重複する投資目的のために行為しまたは他の顧客を管理することができる。

・クロス取引　適用がある法で認められる範囲において、投資顧問会社は、クライアント間の証券のクロス取引を行うことができ、また、クライアントと投資顧問会社が資産運用サービスを提供しない関連会社の仲介顧客との間のクロス取引を行うことができる。投資顧問会社がファンドが当事者であるクロス取引を実行する場合、投資顧問会社はファンドおよびクロス取引の相手方当事者の双方のために行動し、したがって、そのような当事者に対する忠実義務が相反する可能性がある。投資顧問会社は、このように潜在的な忠実義務の分離に対処するために、クロス取引のいずれの当事者も他方当事者に対して不当に有利または不利にならないように、クロス取引に関する方針および手続きを定めている。すべてのクロス取引は、現在の公正市場価格で、その他投資顧問会社の受託義務と整合的なエージェンシー・ベースで実行される。上記のいずれの活動も、投資顧問会社またはその本人がファンドに対してその責任を履行するために必要な期間のコミットメントを実質的に妨げるものであってはならない。

・ファンドとの売買　投資顧問会社は、(i) 売買が正式な証券取引所または他の組織化された市場で行われ、買主または売主が売買時に非公開である場合、または売主と買主が互いに識別されない他の状況で行われる場合、または(ii) 当該売買または購入の条件が独立当事者間の条件に基づいて行われ、当該売買が実行される前に取締役会により承認される場合、ファンドに対してまたはファンドから投資対象を売買することができる。

・ソフトダラー協定　現在、管理会社は、ソフトダラー合意/協定を受領または締結していないが、投資顧問会社および関連副投資顧問会社は、該当する場合、投資決定過程を支援するために使用される特定の商品およびサービスに関して、エクイティ証券に投資するアライアンス・バーンスタイン SICAV のポートフォリオに関連してブローカーとの間でソフトダラー合意/協定を受領し、締結している。ソフト・コミッション協定は、ファンドを代理して取引を執行することが最善の執行基準に合致すること、仲介手数料は通常の機関投資家向けフルサービス仲介手数料を超えないことを前提としている。さらに、投資顧問会社がアライアンス・バーンスタイン・リミテッドおよびアライアンス・バーンスタイン（ヨーロッパ）リミテッドに投資運用業務を委託する場合を含め、一定のポートフォリオの投資戦略の性質上、ソフト・コミッション協定に関連するすべての費用は、適用法により要求される場合、「分解」することができ、そして、投資顧問会社またはその関連副投資顧問会社が負担することがある。受領する商品やサービスには、専門業界、会社および消費者調査、ポートフォリオおよび市場分析、ならびに当該サービスの提供に使用されるコンピュータソフトウェアが含まれる。受領される商品およびサービスの性質は、当該協定に基づき提供される利益がファンドへの投資サービスの提供を支援するものでなければならず、またファンドのパフォーマンスの改善に寄与することができるものでなければならない。疑義を避けるため付言すると、当該商品およびサービスには、旅費、宿泊費、接待費、一般管理用品またはサービス、一般事務用機器または施設、会費、従業員給与または直接金銭の支払は含まれない。ソフト・コミッション協定の開示は、ファンドの財務報告書で行われる。

・調査　ファンドの主要ポートフォリオ・テーマは、株式、クレジット、定量的、経済およびストラクチャード・アセット・確定利付証券、利害関係者および他の調査会社によって雇用されているリサーチ・アナリストによって提供される予測情報を考慮することができる。したがって、ファンドの投資対象に関連する利益および配当の見積りは、利害関係人である機関リサーチ・アナリストの見積りとは異なる場合がある。さらに、ファンドのための投資顧問会社の売買活動は、利害関係人の機関リサーチ・アナリストが推奨するものとは異なる場合がある。

・独立した法律顧問の不存在　英文目論見書に記載されている米国およびルクセンブルグ法に関する当ファンドの法律顧問は、一定の他の AB グループ企業およびその顧客、ならびに他の競合企業、投資ビークルおよび投資家に対して、管理会社に類似した資格で行動することもある。

報　酬　方　針

管理会社は、上級管理者、リスク負担者、統制機能を担う者、ならびにポートフォリオのリスク・プロファイルに重大な影響を与える専門的業務を行う上級管理者およびリスク負担者のグループの報酬区分に該当する報酬合計額を受領するすべての従業員を含むかかる範囲のスタッフを対象とする報酬方針を定めている。報酬方針は以下を原則とする。

－健全かつ効率的なリスク管理と矛盾するものでなく、それを促進するものであること。またポートフォリオのリスク・プロファイルおよび定款と矛盾するリスク負担を奨励するものでないこと。

－ファンドの投資主の各ポートフォリオのビジネス戦略、目的、価値および利益に沿ったものであり、利益相反を回避する措置が含まれていること。

－評価の過程がファンドの長期的な運用成績およびその投資リスクに基づき行われ、かつ報酬の実績連動要素の実際の支払が同じ期間にわたって分散されることを確保するため、実績の評価は各ポートフォリオの投資主に対し推奨する保有期間に適合する複数年の枠組みで定められること。

－報酬全体における固定要素と変動要素は適切なバランスがあり、変動要素について完全に柔軟な方針での運営が可能となるように（変動報酬要素がまったく支払われない可能性を含む。）、固定報酬要素は報酬の合計において十分に高い比率を占めていること。

特に、定められた報酬方針に基づき、管理会社のいかなる従業員に対しても、ファンドの投資パフォーマンスに基づく支払は行われない。さらに従業員の変動報酬は、機能別の目的および会社全体の実績基準に基づくものとし、通常、報酬全体の 40%超を占めることはない。

UCITS 指令および 2011/61/EU 指令（その後の変更を含む。「AIFMD」）に基づく健全な報酬方針に関する ESMA ガイドラインに従い、管理会社は、AB のレベルで設立されている報酬委員会とは別の報酬委員会を設立していない。

報酬および給付の計算方法、報酬および給付の授与権限を有する者の身元等（これらに限定されない。）を記載した管理会社の最新の報酬方針は以下のサイトから入手できる。

www.alliancebernstein.com/go/remuneration_policy

紙のコピーは、管理会社の登記上の事務所において請求により無料で入手できる。

最良執行方針等

投資顧問会社は、投資主の最善の利益のために行動する義務に従い、ポートフォリオの取引を実行するブローカー・仲介業者を選択する際に、ある程度の柔軟性を有するが、ブローカー・仲介業者を選択する際には、価格、費用、スピード、実行および決済の可能性、注文量および性質、および/または、取引の実行に関連する他の考慮要素を考慮に入れるものとする。

最良執行方針の利用可能性については、「３　投資主・外国投資法人債権者の権利等、(1)　投資主・外国投資法人債権者の権利、②　投資主の権利、（ホ）書類閲覧権　通知、公表および書類」の項を参照。

3　投資主・外国投資法人債権者の権利等

(1)　投資主・外国投資法人債権者の権利

①　日本の投資主の権利行使およびその手続

投資者は、投資者自身がその名義にてファンドの投資主名簿に登録される場合にのみ、ファンドに対し直接、その投資者としての権利（投資主総会に参加する権利等）を完全に行使することができる。仲介機関を通じてファンドに投資する投資者の場合（その場合、仲介機関は、投資者を代理して、仲介機関の名義にてファンドに投資する。）、当該投資者は、その投資主としての権利の一部をファンドに対し直接行使することができない場合があることに留意する必要がある。

したがって、投資主が権利をファンドに対し直接行使するためには、ファンドの投資証券名義人として登録されていなければならない。したがって、販売取扱会社にファンドの投資証券の保管を委託している日本の実質投資主は、ファンドの投資証券の登録名義人ではないため、ファンドに対し直接権利を行使することはできない。これら日本の実質投資主は、口座約款に基づき、販売取扱会社をして権利を自己のために行使させることができる。

ファンドの投資証券の保管を販売取扱会社に委託しない日本の投資主は本人の責任において権利行使を行う。

②　投資主の権利

投資主の有する主な権利は次のとおりである。

（イ）投資主総会における議決権

年次投資主総会は、毎年10月の最終木曜日午前９時30分（中央ヨーロッパ時間）にルクセンブルグで開催される。この日がルクセンブルグの銀行休業日である場合には、ルクセンブルグの銀行が営業している翌日に開催される。その他の投資主総会は、適切な承認および通知をもって、他の場所および時期に開催することができる。

すべての総会の通知は、投資主に配布され、法律で要求される通りに公表され、正確な総会の場所および時間、入場条件、議事日程、定足数および投票要件を記載する。投資主は、代理人により投票することができ、または自ら投資主総会に出席して投票することができる。

全投資主の利益にかかわる決議は、通常、普通投資主総会において行われる。

投資者は、ファンドの投資主名簿に自己の名義で登録されている場合に限り、ファンドに対して直接投資者の権利、特に投資主総会に参加する権利を完全に行使することができるという事実について、管理会社は投資者の注意を喚起する。投資者が、仲介者を通じて、仲介者の名称で、仲介者が投資者のためにファンドに投資する場合、投資者がファンドに対して直接一定の投資主の権利を行使することが常に可能であるとは限らず、また、純資産価格の計算の誤謬および／または投資規則の不遵守および／またはファンドレベルでのその他の誤謬の場合に補償を受けることが常に可能であるとは限らない。投資者は、自らの権利について助言を求めるべきである。

（ロ）配当受領権

投資主は、投資主総会または取締役会で決定した配当を受領する権利を有する。ただし、５年以内に受領されなかった配当金は、その受領権を失いファンドに帰属する。

(ハ) 買戻請求権

投資主は、ファンドの投資証券の一部または全部の買戻しをいつでも請求することができる。ただし、特に定める買戻しの一時停止期間中はこの限りではない。

(ニ) 残余財産分配請求権

アライアンス・バーンスタイン SICAV またはファンドが解散された場合、投資主はアライアンス・バーンスタイン SICAV に対し、その持分に応じて残余財産の分配を請求する権利を有する。アライアンス・バーンスタイン SICAV の解散の場合、アライアンス・バーンスタイン SICAV の解散を決定した最後の投資主総会において清算人が選任され、その清算人によって、清算手続が行われる。

(ホ) 書類閲覧権

通知、公表および書類

以下の表は、適用法に従って、どの資料（最新版）がどのチャネルを通じて入手可能であるかを示す。

情報・書類	送信	メディア	オンライン	アドバイザー	事務所
KID			・	・	・
英文目論見書			・	・	・
財務報告書			・	・	・
投資主通知	・	・	・	・	・
純資産価格および投資証券取引手続の停止の開始および終了		・	・	・	・
分配の公表	・			・	・
ステートメント・証明書	・				
定款およびコア契約（管理会社契約、投資顧問契約、保管契約、管理契約、その他の主要サービス・プロバイダー）、ならびに保管銀行の現在の義務および関連する利益相反の説明					・
（要求に応じて入手可能な）管理会社およびファンドの主要方針（報酬、議決権、苦情処理など）ならびに副保管会社、最良執行、利益相反に関する現行リスト			・		・

「送信」 ファンドの投資主名簿に直接登録されているすべての投資主のために、記録の住所（物理的、電子的、または電子メールによるリンク）に送付または公表。

「メディア」 公表される場合には、法令または取締役会の決定に従い、新聞または他のメディア（投資証券が入手可能なルクセンブルグおよび他の国々の新聞、またはブルームバーグのような電子プラットフォームなど）、ならびに RESA（Recueil Electronique des Sociétés et Associations）に掲載。

「オンライン」 www.alliancebernstein.com および／または www.eifs.lu/alliancebernstein（適用ある場合）にオンラインで掲載されるか、または要求に応じて電子的に提供される。

「アドバイザー」 要求に応じ、大半のファイナンシャル・アドバイザーからの無料で入手可能。

「事務所」　要求に応じ、ファンドおよび管理会社の登記上の事務所から無料で入手可能であり、それらの事務所で調査可能。また、管理事務代行会社、保管銀行、および現地販売会社から、多くのアイテムを無料で入手することができる。

「投資主通知」　投資主総会（年次総会および臨時総会）の招集通知を含み、とりわけ、重大な英文目論見書の変更、ポートフォリオまたは投資証券クラスの合併または終了（決定の根拠とともに）、通知が必要なまたは CSSF の要求に応じたその他すべての項目に関する通知の招集が含まれる。また、投資証券取引の処理の停止の開始および終了が含まれる。この情報は www.alliancebernstein.com で公表されることもある。

「ステートメントおよび証明書」　投資主の口座にトランザクションがある場合に送信される。その他の項目は、発行時に送付される。

「財務報告書」　監査済み年次報告書は、会計年度末から４か月以内に発行される。未監査の半期報告書は、対象期間の終了後２か月以内に発行される。

「ポートフォリオの保有」　特定のポートフォリオについて、管理会社は、www.alliancebernstein.com に毎月保有するポートフォリオの完全なスケジュールを掲載する。この情報は、通常、対象月末から 30～90 日後に掲載され、一般的に３か月間利用可能である。また管理会社は、保有投資証券口数、最大 10 銘柄（各投資されたポートフォリオ資産の割合を含む。）、投資の内訳（国別、セクター別、業種別など）、その他の概要および規制に関する情報を掲載することもできる。

(2)　為替管理上の取扱い

日本の投資主に対するファンドの投資証券の配当金、買戻代金等の送金に関して、ルクセンブルグにおける外国為替管理上の制限はない。

(3)　本邦における代理人

森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
東京都千代田区丸の内二丁目６番１号　丸の内パークビルディング
上記代理人は、ファンドから日本国内において

(i)　ファンドに対するルクセンブルグおよび日本の法律上の問題ならびに日本証券業協会の規則上の問題について一切の通信、請求、訴状、その他訴訟関係書類を受領する権限、

(ii)　日本におけるファンドの投資証券の募集、販売、買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限を委任されている。なお、財務省関東財務局長に対するファンドの投資証券の継続開示および金融庁長官に対する届出等に関する届出代理人は、

弁護士　　大　西　信　治
東京都千代田区丸の内二丁目６番１号　丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

である。

(4)　裁判管轄等

ファンドは、取締役会の決議により、日本の投資者が取得したファンドの投資証券の取引に関する訴訟は、東京地方裁判所（東京都千代田区霞が関１丁目１番４号）が管轄することを承認している。判決の執行手続は、日本法に従って行われる。

第４　関係法人の状況

１　資産運用会社の概況

(1)　名称、資本金の額及び事業の内容

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投資顧問会社）
（AllianceBernstein L.P.）

①　資本金の額

2025年12月31日現在、出資者に帰属する連結パートナー資本は4,835,154千米ドル（約7,570億円）である。

（注）米ドルの円貨換算は、2025年12月30日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル=156.56円）による。以下「② 事業の内容」において同じ。

②　事業の内容

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（以下「投資顧問会社」または本項において「ABLP」という。）は、世界有数の投資運用会社で、2025年12月31日現在、総額約8,669億米ドル（約135.7兆円）の資産を運用している。ABLPは、米国をはじめ世界27の国・地域、53都市に拠点を有する。投資顧問会社は、デラウェア州法に基づき設立されたリミテッド・パートナーシップで、そのリミテッド・パートナーシップ持分の約31.1%を保有するアライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピー（AllianceBernstein Holding L.P.）（以下「ABホールディング」という。）の持分は、ニューヨーク証券取引所において取引されている。

投資顧問会社のジェネラル・パートナーであるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション（AllianceBernstein Corporation）はエクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）の間接全額出資子会社である。

(2)　運用体制

運用体制全般

投資顧問会社は、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ運用など各戦略に強みを持つ充実した運用体制を擁する。

また、リサーチがこれら様々な運用プロセスの基盤であるとの考えに基づき、約410名のクオンツおよびファンダメンタル・リサーチ・プロフェッショナルが運用チームと協働している。この広範囲にわたる深いリサーチと専門性が様々な資産クラス／地域／スタイルの運用を支えている。

株式のリサーチおよびトレーディング

投資顧問会社の株式の運用チームは、約140名のポートフォリオ・マネジャーとリサーチ・アナリストで構成されており、ボトムアップのファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄選択を行う。日々の銘柄選択は、ポートフォリオ・マネジャーが担当し、アナリストはリサーチに大半の時間を費やす。アナリストは企業の経営陣、納入業者、顧客、競合他社、業界のコンサルタントとのミーティングを頻繁に行い、投資機会を見出す。最終的な銘柄選択は、運用チームの確信度とリサーチで得られた分析に基づいて判断される。具体的には、アナリストの投資推奨を基にポートフォリオ・マネジャーが意思決定を行い、ポートフォリオ全体のリスク管理面も反映して、最終決定する。ポートフォリオ・マネジャーが売買銘柄、株式数を決定し、グローバル株式トレーディング・デスクのトレーダーがその決定内容の執行に専念する。

債券のリサーチおよびトレーディング

投資顧問会社の債券の運用チームは、約130名のポートフォリオ・マネジャーとリサーチ・アナリストを世界各地に置き、主要な債券セクター全てをカバーしている。ポートフォリオ・マネジャーは、地域特化またはセクター別に組織されている。投資顧問会社の債券投資戦略委員会が、全般的なマクロ経済の環境や様々なセクターの相対的な魅力に関する見解をまとめ、運用についての枠組みおよび一貫性あるインプットとして、各ポートフォリオ運用チームの投資プロセスに用いられる。そして、調査チームが分析・提供する豊富な債券運用および通貨運用に関連するデータをもとに、各ポートフォリオ・マネジャーが常

時緊密な意見交換を行い、その結果を各ポートフォリオに戦略的に反映する。最終的な売買の決定は、ポートフォリオ・マネジャーの責任で行われ、売買執行そのものは債券トレーディング・デスクが行う。

投資顧問会社の関係会社

管理会社は、各ポートフォリオへの裁量ある投資運用サービスの提供のために、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーをファンドの投資顧問会社に選任した。投資顧問会社は、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）に1940年米国投資会社法（改正済）における投資顧問会社として登録されている。投資顧問会社に関する追加情報は、SECのウェブサイト（adviserinfo.sec.gov.）に掲載される。SECやその他の米国証券当局に登録されていることは、一定の水準の能力や訓練を意味するものではない。

ファンドに投資顧問業務を提供するにあたり、投資顧問会社は、投資顧問業務の一部を、投資顧問会社の完全子会社（以下「関連副投資顧問会社」という。）のうち、一もしくは複数の会社に再委託することができる。

関連副投資顧問会社は、投資顧問会社の責任と監督の下、投資判断を裁量的に行うことができ、また、かかる再委託された業務を提供しているポートフォリオの証券および資産を取得および処分することができる。

すべての関連副投資顧問会社は、投資顧問業務を提供する権限、登録、または承認を受けており、監督当局による健全性の監督の対象となる。

ファンドの運用に関与する関連副投資顧問会社は以下のとおりである。

・ 英国、EC2M 5SJ、ロンドン、ロンドン・ウォール60番に本店を置くアライアンス・バーンスタイン・リミテッド（AllianceBernstein Limited）
・ 香港、クォーリー・ベイ、ウエストランズ・ロード18番、タイクー・プレイス、ワン・アイランド・イースト39階に本店を置くアライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド（AllianceBernstein Hong Kong Limited）
・ シンガポール、048583、サウス・タワー #27-11、ワン・ラッフルズ・クエイに本店を置くアライアンス・バーンスタイン（シンガポール）リミテッド（AllianceBernstein（Singapore）Ltd.）
・ アイルランド、D02 CK83、ダブリン、アールズフォート・テラス５に本店を置くアライアンス・バーンスタイン（ヨーロッパ）リミテッド（AllianceBernstein（Europe）Limited）

ファンドのポートフォリオを逸脱しない範囲内で運用に関与する関連副投資顧問会社の詳細については、alliancebernstein.com/go/Sub-Inv-Manager-Affiliatesに記載している。

投資顧問会社および関連副投資顧問会社は、(i) 管理会社の監督の下、(ii) 管理会社から受領する指示および投資配分基準に従い、いつでも、および(iii) 関連するポートフォリオに定められた投資目的および制限に従い、投資顧問業務を提供する。

投資顧問会社の投資運用に関するリスク管理体制については、交付目論見書「第二部　ファンド情報、３　投資リスク、(2) リスクに対する管理体制」を参照のこと。

(3) 大株主の状況

2025年12月31日現在、ABLPの所有者構成（ジェネラル・パートナーシップ持分およびリミテッド・パートナーシップ持分の所有比率による。）は以下のとおりである。

エクイタブル・ホールディングス(注1)およびその子会社	68.2%
ABホールディング(注2)	31.1%
非関係会社	0.7%
	100%

（注１）エクイタブル・ホールディングスの所在地は、1345 Avenue of the Americas, New York, NY10104である。

（注２）ABホールディングの所在地は、501 Commerce Street, Nashville, TN 37203である。

エクイタブル・ホールディングスの間接全額出資子会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーションは、ABホールディングとABLP両社のジェネラル・パートナーである。アライアンス・バーンスタイン・コーポレーションは、AB ホールディングに対するジェネラル・パートナーシップ持分の受益証券100,000口ならびにABLPに対するジェネラル・パートナーシップ持分１％を保有している。2025年12月31日現在、エクイタブル・ホールディングスおよびその子会社は、ABホールディングおよびABLPに対するジェネラル・パートナーシップ持分およびリミテッド・パートナーシップ持分を含めると ABLP に対し約68.3%の経済的持分を有している。

(4) 役員の状況

2026 年１月６日現在、ABLP のジェネラル・パートナーであるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション（下表中「ジェネラル・パートナー」という。）の取締役は以下のとおりである。

氏　　名	役　職　名	主　要　略　歴
セス・P・バーンスタイン (Seth P.Bernstein)	最高経営責任者 (ABLP)	セス・バーンスタイン氏は、2017 年から ABLP の最高経営責任者を務めている。2018 年には、エクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントおよび資産運用責任者に選任された。2017 年から 2025 年にかけては、彼は同社の社長も務めた。ABLP での選任前は、バーンスタイン氏は、ＪＰモルガン・チェース（JPMorgan Chase）における 32 年間のキャリアを有しており、直近では、ＪＰモルガン・アセット・マネジメント（J.P. Morgan Asset Management）のマネージド・ソリューション＆ストラテジー部門のマネージング・ディレクター兼グローバル・ヘッドであった。当該役職において、プライベート・バンキング事業顧客の一任勘定資産の運用責任者であった。その他の役職としては、バーンスタイン氏は、特に、2012 年までの 10 年間、債券・通貨部門において、マネージング・ディレクター兼グローバル・ヘッドを務めていた。それ以前には、ＪＰモルガン・チェース（JPMorgan Chase）の投資運用およびプライベート・バンキング部門において最高財務責任者の職にあった。ハバフォード・カレッジ（Haverford College）政治経済学部において文学士を取得。現在は、ハバフォード・カレッジの理事会の副会長、および投資委員会の書記を務めている。また、ニューヨークの外交問題評議会のメンバー、ワシントン D.C.のブルッキングス研究所の評議会のメンバーおよびインベストメント・カンパニー・インスティテュート（Investment Company Institute）の理事も務めている。さらに、テネシー州ナッシュビルのチークウッド・エステート・アンド・ガーデンズ（Cheekwood Estate & Gardens）の理事も務めている。ロケーション：ニューヨーク
ブルース・ホリー (Bruce Holley)	独立取締役（ABLP）、 金融サービス業務 マネージング・ディレクター （アルバレツ・アンド・マーサル）	ブルース・ホリー氏は、2024 年に取締役に選任され、現在は監査およびリスク委員会のメンバーである。ホリー氏は、アルバレツ・アンド・マーサル（Alvarez & Marsal）の金融サービス業務マネージング・ディレクターである。同社に入社する以前は、アクセンチュア（Accenture）のシニア・マネージング・ディレクターであった。ホリー氏は、ボストン・コンサルティング・グループ（Boston Consulting Group）でシニア・パートナー兼マネージング・ディレクターとして 25 年間勤務し、同社のグローバル・ウェルス・アンド・アセット・マネジメント業務の立ち上げを支援した。ホリー氏は、ハーバード大学で生化学の学士号と MBA を取得している。

氏　名	役 職 名	主 要 略 歴
ダニエル・G・ケイ (Daniel G.Kaye)	独立取締役（ABLP）	ダニエル・ケイ氏は、2017年にABLPの取締役に選任され、2015年以降、エクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー（Equitable Financial Life Insurance Company）およびエクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（Equitable Financial Life Insurance Company of America）の取締役を務めている。2013年1月から2014年5月にかけては、ヘルスイースト・ケア・システム（HealthEast Care System）の暫定最高財務責任者兼財務責任者であった。2012年、35年の勤務後、アーンスト&ヤング（Ernst & Young）を退職した。その内25年の間、監査パートナーとして務め、金融サービスにかかる広範な経験を取得した。
ジョアン・ラム-テナント (Joan Lamm-Tennant)	独立取締役 取締役会会長 （ABLP）	ジョアン・ラム-テナント氏は、2021年にABLPの独立取締役兼取締役会会長に選任された。彼女は、世界的事業においてリーダー的役割を担い、さらに金融経済学の教授として優れたキャリアを有しており、産業界および学術的における豊富な経験を取締役会にもたらす。ラム-テナント氏は、ブルー・マーブル・マイクロインシュアランス（Blue Marble Microinsurance）の創設者であり、前CEOである。また、アンバック・フィナンシャル・グループ(Ambac Financial Group）、ハミルトン・インシュアランス・グループ（Hamilton Insurance Group）およびエレメント・フリート・マネジメント（Element Fleet Management）の取締役を務めている。ラム-テナント氏は現在、エクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー（Equitable Financial Life Insurance Company）、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（Equitable Financial Life Insurance Company of America）の取締役兼監査委員会メンバーを務めている。また、エクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）の財務およびリスク委員会のメンバーを務めている。ラム-テナント氏は以前、1993年から2015年まではセレクティブ・インシュアランス・グループ（Selective Insurance Group）の、2004年から2013年まではイヴァンス（Ivans）の、1995年から1998年まではフォーカス・トラスト・ファンド（Focus Trust Fund）の、1996年から1997年まではターナー・インベストメント・アドバイザーズ（Turner Investment Advisors）の取締役を務めていた。2006年から2015年までは、ペンシルバニア大学ウォートン・スクール（Wharton School at the University of Pennsylvania）で国際ビジネスの非常勤教授を務めていた。ウォートン・スクール（the Wharton School）に勤務する以前または同時期に、ラム-テナント

氏　名	役 職 名	主 要 略 歴
		氏は、マーシュ・マクレナン・カンパニーズ（Marsh & McLennan Companies）、ガイ・カーペンター（Guy Carpenter）、ジェネラル・リインシュアランス・コーポレーション（General Reinsurance Corporation）など、保険業界でさまざまな上級職を歴任した。ラム-テナント氏は、セント・メアリーズ大学（St. Mary's University）で会計学のBBAとファイナンスのMBAを取得し、テキサス大学オースティン校（the University of Texas at Austin）でファイナンスと投資の博士号を取得している。
ニック・レイン （Nick Lane）	社長 （エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー）	ニック・レイン氏は、エクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）の子会社であるエクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー（Equitable Financial Life Insurance Company）の社長であり、同社の事業内容に責任を負っている。また、エクイタブル・ホールディングスの経営委員会のメンバーでもある。レイン氏は、2005年の入社以来、アクサ・グループのグローバル戦略の監督、資産運用事業の運営、そして最近ではアクサ・ジャパン（AXA Japan）の最高経営責任者を務めるなど、様々な経営幹部としての役割を担ってきた。以前は、ABLP、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（AXA Investment Managers）、アクサ・プライベート・エクイティ（AXA Private Equity）およびアクサ・リアル・エステート・マネジメント（AXA Real Estate Management）の取締役を務めていた。
ダス・ナラヤンダス （Das Narayandas）	独立取締役（ABLP）、ハーバード・ビジネス・スクールのエドセル・ブライアント・フォード記念講座の教授	ダス・ナラヤンダス氏は、2017年にABLPの取締役に選任された。ハーバード・ビジネス・スクール（HBS）の経営学のエドセル・ブライアント・フォード記念講座の教授で、1994年から教員を務めている。ナラヤンダス氏は現在、ハーバード・ビジネス・スクール・パブリッシング（Harvard Business School Publishing）の上級副学長兼会長およびHBSエクスターナル・リレーションズ（HBS External Relations）の上級副学長を務めている。以前は、HBSエグゼクティブ・エデュケーション（HBS Executive Education）の上級副学長、HBSエグゼクティブ・エデュケーション・アドバンスド・マネジメント・プログラム（HBS Executive Education Advanced Management Program）およびリーダーシップ・デベロップメント・プログラム（Program for Leadership Development）の会長を務め、MBAプログラムの初年度必修マーケティング・コースのコース長を務めた。ナラヤンダス氏は、卒業したHBS MBAクラスから指導優秀賞を数回受賞している。また、HBSコミュニティへの優れたサービスに対するRobert F. Greenhill Awardや、優秀な指導に対するCharles M. Williams Award、指導革新に対するApgar Awardを含むその他の賞を受賞している。ナラヤンダス氏の研究は、顧客管理戦略、優秀なサービスの提供、製品ライン管理、チャネル設計を含

氏　名	役 職 名	主 要 略 歴
		む、従来の B to B マーケティングや専門サービス企業において市場が直面する問題に焦点を当ててきた。現在、時計、宝石、眼鏡、ウェアラブル・アクセサリー事業を展開するインド有数のブランド・マーケターであるタイタン・カンパニー・リミテッド（Titan Company Limited）の取締役を務めている。インド工科大学ボンベイ校（Indian Institute of Technology Bombay）の工学学士号、インド経営大学院バンガロール校（Indian Institute of Management Bangalore）の PGDM、パデュー大学（Purdue University）の経営学博士号を保有している。
マーク・ピアソン （Mark Pearson）	取締役、 社長兼 最高経営責任者 （エクイタブル・ホールディングス）	マーク・ピアソン氏は、2011 年に ABLP の取締役として選任された。現在は、世界有数の金融サービス会社であるエクイタブル・ライフ・ファイナンシャル・インシュアランス・カンパニー（Equitable Financial Life Insurance Company）ならびに世界有数の投資運用および調査会社である ABLP を有するエクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）の会長兼最高経営責任者である。ピアソン氏は、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの会長兼最高経営責任者も務める。その統率力のもと、エクイタブル・ホールディングスは、顧客が威厳をもって退職すること、家族を守ること、金銭上の未来に自信をもって備えることを支援することに努めた。現在の職務に就く前は、ピアソン氏は 2008 年から 2011 年までアクサ・ジャパン（AXA Japan）の社長兼最高経営責任者を務めた。1995 年、アクサ（AXA）（現エクイタブル）がナショナル・ミューチュアル・ファンズ・マネジメント・エルティーディー（National Mutual Funds Management Ltd.）を買収した際にアクサに入社し、2001 年、アクサ・アジア・ライフ（AXA Asia Life）の地域最高経営責任者に任命された。ピアソン氏は、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・ホールディングス、エクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（Equitable Financial Life Insurance Company of America）、および ABLP を含むエクイタブル・ホールディングスの中でいくつかの取締役としての地位を占める。ヒル・サミュエル（Hill Samuel）、シュローダー（Schroders）、ナショナル・ミューチュアル・ファンズ・マネジメント（National Mutual Funds Management）およびフレンズ・プロヴィデント（Friends Provident）で管理職を歴任するなど、エクイタブル入社前の保険業界でのキャリアは、約 20 年に及ぶ。ピアソン氏は、英国勅許公認会計士（Chartered Certified Accountant of the Association of Chartered Certified Accountants（ACCA））である。

氏　名	役 職 名	主 要 略 歴
ロビン・M・ラジュ (Robin M. Raju)	最高財務責任者 （エクイタブル・ホールディングス）	ロビン・M・ラジュ氏は、エクイタブル・ホールディングス（Equitable Holdings）の最高財務責任者であり、財務、投資管理（一般勘定および特別勘定）、投資家向け広報、企業開発およびM&A、保険数理、会計および管理、法人税、財務計画および分析、経費管理、流通金融の各分野の責任を負っている。また、エクイタブル・ホールディングスの経営委員会のメンバーでもある。ラジュ氏は、エクイタブル在籍中に個人年金部門責任者、エクイタブル・ホールディングスの財務責任者、エクイタブルの生命保険・年金・資産運用事業の最高財務責任者など、様々な経営幹部としての役割を担い、同社の事業部門を支える資本および財務の管理において重要な役割を果たしてきた。ラジュ氏は現在、ヴェネラブル・ホールディングズ(Venerable Holdings)の取締役およびインターナショナル・インシュアランス・ソサエティ(International Insurance Society)のエグゼクティブ・カウンセルである。
チャールズ・ストーンヒル (Charles Stonehill)	独立取締役（ABLP）、グリーン・アンド・ブルー・アドバイザーズ（Green & Blue Advisors）設立パートナー	チャールズ・ストーンヒル氏は、2019年にABLPの取締役に選任された。また、エクイタブル・ホールディングス(Equitable Holdings)およびエクイタブル・ファイナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー（Equitable Financial Life Insurance Company）の取締役を務めている。グリーン・アンド・ブルー・アドバイザーズ（Green & Blue Advisors）の共同設立者であり、ジュリアス・ベア・グループ（Julius Baer Group）およびバンク・ジュリアス・ベア・アンド・シーオー（Bank Julius Baer & Co.）の取締役会の副会長を務め、コモンボンド（CommonBond）およびプレイ・マグナス（Play Magnus）の取締役会のメンバーである。投資銀行業務およびキャピタル・マーケッツで40年を超える経験を有し、ラザード・キャピタル・マーケッツ（Lazard Capital Markets）のグローバル・ヘッド、クレディ・スイス・ファースト・ボストン（Credit Suisse First Boston）の米州向け投資銀行業務のヘッドおよびモルガン・スタンレー（Morgan Stanley）の欧州株式および株式資本市場のヘッド等の経営幹部としてのポジションに就いた。
トッド・ウォルソール (Todd Walthall)	独立取締役（ABLP）、オプタム、オプタムヘルスの最高成長責任者	トッド・ウォルソール氏は、2021年にABLPの取締役に選任された。彼は、医療ソリューションとケア提供のリーディングカンパニーであるオプタムヘルス（Optum Health）の最高成長責任者を務めている。オプタム（Optum）に入社する前は、ブルー・シールド・オブ・カリフォルニア（Blue Shield of California）で最高執行責任者を務めていた。20年以上にわたり、製品および成長戦略を導く経験をしており、戦略、オペレーションおよび一般管理のエグゼクティブである。ウォルソール氏は、エマニュエル大学(Emmanuel College)の経営管理に係る学士号を保有している。

（注）2026年1月6日現在、ABLPの持分証券を直接的に所有している取締役はいない。

(5) 事業の内容及び営業の概況

2025 年 12 月 31 日現在、投資顧問会社が運用している投資信託および投資法人の中には、個々の投資者向けに公募以外で販売され、一般公衆に向けての開示の対象となっていないものが含まれており、また、資産規模が小さいものも含まれている。したがって、下記のとおり、運用する投資信託および投資法人のうち、主要な一般投資家向ファンド（公募ファンド）を記載する。

（2025 年 12 月 31 日現在）

	ファンド名	設立（設定）日 （設立（設定）地）	基本的性格	純資産 総額 （百万米ドル）	１口当たり 純資産価格 （米ドル）
1	アライアンス・ バーンスタイン・ ラージキャップ・ グロース・ファンド	1992 年９月 28 日 （アメリカ合衆国 メリーランド州）	ファンドの投資目的は、元本の長期的な成長である。ファンドは主に、限定された数の、大型で厳選された、高品質の米国企業のエクイティ証券に投資する。	25,751	112.96*
2	アメリカン・ インカム・ ポートフォリオ	1993 年７月１日 （ルクセンブルグ）	ファンドは、確定利付証券に分散投資することにより、元本の維持が可能な範囲での高水準のインカム・ゲインの獲得を追求する。第二義的な目的として、ファンドは、各受益者の投資元本の購買力の維持および（可能な範囲で）その上昇のために、投資対象の値上りを通じた資産の成長を追求する。	24,287	6.44**
3	グローバル・ハイ・イールド・ ポートフォリオ	1997 年９月 22 日 （ルクセンブルグ）	ファンドは、主に米国の発行体および新興市場国の発行体を含む世界の発行体の高利回り債券に常に資産の３分の２以上を分散投資することにより、高水準のインカム・ゲインと総合的リターンの獲得を追求する。	13,979	3.13**

	ファンド名	設立（設定）日 （設立（設定）地）	基本的性格	純資産 総額 （百万米ドル）	１口当たり 純資産価格 （米ドル）
4	グローバル・ ボンド・ファンド	1992年３月27日 （アメリカ合衆国 メリーランド州）	ファンドの投資目的は、元本の保護が可能な範囲内でのインカム・ゲインの獲得である。ファンドは、通常の市況では、純資産の80%以上を確定利付証券に投資する。通常の市況では、ファンドは、米国以外の国の企業の確定利付証券にその大部分を投資する。また、通常の市況では、少なくとも３ヶ国の企業の確定利付証券に投資する。ファンドは、先進国市場および新興国市場の両方における広範囲の確定利付証券に投資できる。ファンドは、米国および米国以外の国債および社債を含む、すべての種類の確定利付証券に投資できる。ファンドの投資対象は、現地通貨建の場合もあれば、米ドル建の場合もある。ファンドは、短期から長期までの広範な満期の債券に投資できる。ファンドは、投資目的で、借入れまたはその他レバレッジを利用する場合がある。	6,599	6.96*
5	ハイ・インカム・ ファンド	1994年２月25日 （アメリカ合衆国 メリーランド州）	ファンドは、主に、元本の値上り益と収益からの総合的なリターンの最大化を追求するオープン・エンド型ファンドである。ファンドは、国債、社債、新興市場国の債券および高利回り証券からの収益機会を追求する。	3,116	7.07*

＊ クラスＡＤについてのみ記載している。

＊＊ クラスＡＴについてのみ記載している。

2　その他の関係法人の概況

(1)　名称、資本金の額及び事業の内容

①　アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル（管理会社）
(AllianceBernstein (Luxembourg) S.a r.l.)

(1)　資本金の額

2025 年９月末現在、16,300,000 ユーロ（約 28 億 4,386 万円）であり、全額払込済無額面記名株式 163,000 株により表示される。

(2)　事業の内容

取締役会は、日々すべてのポートフォリオに関する管理、マーケティング、投資管理、リスク管理およびアドバイザリー業務を提供する責務を負うファンドの管理会社として、アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エルを任命した。

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル（旧名称：アライアンス・バーンスタイン（ルクセンブルグ）S.A.）は、投資顧問会社の間接完全子会社であるアライアンス・バーンスタイン・ホールディングス・リミテッドを主たる株主とし、1990 年７月 31 日付の公正証書によりルクセンブルグの法令に基づき société anonyme として組織され、1990 年 11 月９日にメモリアル（Mémorial C, Recueil des Sociétés et Associations）で公表された。期間の定めなく組成されている。2011 年４月 11 日を効力発生日として、アライアンス・バーンスタイン（ルクセンブルグ）S.A.は会社形態を société anonyme（公開有限責任会社)から société a responsabilité limitée（非公開有限会社）に変更した。そのため、その名称をアライアンス・バーンスタイン（ルクセンブルグ)S.A.からアライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エルに変更した。定款は 2019 年２月１日に最終改正された。管理会社の発行済資本金は 16,300,000 ユーロであり、163,000 株の無額面登録株式に分割され、全額払込済みである。

②　ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイ
（保管銀行および管理事務代行会社）
(Brown Brothers Harriman (Luxembourg) S.C.A.)

(1)　資本金の額

2024 年 12 月末日現在、1,209 万米ドル（約 17 億 9,996 万円）

(2)　事業の内容

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイは、(i) ファンドの資産の保管、(ii) キャッシュ・モニタリング、(iii) 監督機能および(iv) 随時合意され反映される保管契約上の他の業務のために、ファンドの保管銀行に任命されている。

保管銀行は、ルクセンブルグで設立された信用機関であり、その登録事務所は、ルクセンブルグ L-1470、ルート・エシュ 80 に所在し、B29923 番でルクセンブルグの商業・会社登記簿に登録されている。ルクセンブルグの金融セクターに関する 1993 年４月５日法（改正済）に基づき、銀行業務を行うライセンスを付与されている。

③　アライアンス・バーンスタイン株式会社（代行協会員）

(1)　資本金（株式資本）の額

2025 年９月末現在、16 億 3,000 万円

(2)　事業の内容

金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業務を行っている。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務（非上場有価証券特例仲介業等業務）および第二種金融商品取引業務等を行っている。

④　大和証券株式会社（日本における販売会社）

(1)　資本金の額

2025年４月１日現在、1,000億円

(2)　事業の内容

日本において金融商品取引業者としての業務を行っている。また、他の外国投資信託証券の代行協会員または販売会社として販売・買戻しの取扱いを行っている。

⑤　東海東京証券株式会社（日本における販売会社）

(1)　資本金の額

2025年３月末現在、60億円

(2)　事業の内容

日本において金融商品取引業者としての業務を行っている。また、他の外国投資信託証券の代行協会員または販売会社として販売・買戻しの取扱いを行っている。

⑥　ＦＦＧ証券株式会社（日本における販売会社）

(1)　資本金の額

2025年３月末現在、30億円

(2)　事業の内容

日本において金融商品取引業者としての業務を行っている。また、他の外国投資信託証券の代行協会員または販売会社として販売・買戻しの取扱いを行っている。

⑦　ＳＭＢＣ日興証券株式会社（日本における販売会社）

(1)　資本金の額

2025年10月30日現在、1,350億円

(2)　事業の内容

日本において金融商品取引業者としての業務を行っている。また、他の外国投資信託証券の代行協会員または販売会社として販売・買戻しの取扱いを行っている。

⑧　中銀証券株式会社（日本における販売会社）

(1)　資本金の額

2025年３月末現在、20億円

(2)　事業の内容

日本において金融商品取引業者としての業務を行っている。また、他の外国投資信託証券の代行協会員または販売会社として販売・買戻しの取扱いを行っている。

⑨　むさし証券株式会社（日本における販売会社）

(1)　資本金の額

2025年３月末現在、50億円

(2)　事業の内容

日本において金融商品取引業者としての業務を行っている。また、他の外国投資信託証券の代行協会員または販売会社として販売・買戻しの取扱いを行っている。

⑩ **めぶき証券株式会社（日本における販売会社）**

(1) 資本金の額

2026年４月１日現在、30億円

(2) 事業の内容

日本において金融商品取引業者としての業務を行っている。また、他の外国投資信託証券の代行協会員または販売会社として販売・買戻しの取扱いを行っている。

(2) 関係業務の概要

① **アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル（管理会社）**

（AllianceBernstein (Luxembourg) S.a r.l.）

管理会社は、適用される法律および規則に従い、ポートフォリオ管理、管理およびマーケティングを含む一定の機能を適格な第三者に委託することができる。ただし、管理会社が当該代行者に対する責任および監督を行うことを留保する。

例えば、管理会社は、ポートフォリオの日常的な管理を行うために、１名または複数の投資マネージャーを任命することができ、または、将来の投資および既存の投資に関する投資情報、推奨事項および調査を提供するために、投資アドバイザーを任命することができる。投資マネージャーは、管理会社の承認を得て、１名以上の副投資マネージャーまたは副投資アドバイザーを任命することができる。

運用会社が雇用する投資顧問会社、副投資マネージャーおよびすべてのサービス・プロバイダーは、無期限に業務を遂行する契約を有し、そのサービスに関する定期的な報告書を提出しなければならない。管理会社は、投資主の利益になると判断した場合、直ちにこれらの契約を終了することができる。

また、管理会社は、投資証券の販売が承認されている法域において投資証券を勧誘および販売するための販売会社を含む様々なサービス・プロバイダーを任命することができる。

管理会社はまた、他の投資ファンドの管理会社として任命されることができ、そのリストは、要請に応じて、ファンドおよび管理会社の登録事務所において入手可能である。

集中管理機能に関しては、管理会社は登録および名義書換代行会社の機能と顧客コミュニケーション機能を保持し、投資証券の純資産価格の計算および会計記録の維持を管理事務代行会社に委託する。

② **ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイ**

（保管銀行および管理事務代行会社）

（Brown Brothers Harriman (Luxembourg) S.C.A.）

ファンドの保管銀行として任命され、(i) ファンドの資産の保管、(ii) 現金のモニタリング、(iii) 監督機能および(iv) 随時合意され、保管契約に記載されるその他の業務を行う。

保管銀行の義務

ファンドの資産の保管は保管銀行に委託される。保管可能な金融商品は、保管銀行により直接保管されるか、適用法令で認められる範囲内で、原則的に保管銀行と同じ保証を提供する第三者の各保管機関／副保管機関（ルクセンブルグの保管機関の場合には金融業に関する 1993 年４月５日法の意味における金融機関、外国の保管機関の場合には EU 法で規定される健全性規制・監督と同等の規制・監督に服している金融機関でなければならない。）を通じて保管される。保管銀行は、ファンドのキャッシュ・フローが適正に監視されていること、また、特に、申込代金が受領されていること、およびファンドのすべての現金が(i) ファンド、(ii) ファンドを代理する管理会社または(iii) ファンドを代理する保管銀行の名義の現金口座に記帳されていることを確保するものとする。

加えて、保管銀行は以下を確保しなければならない。

－ファンドの投資証券の販売、発行、買戻しおよび消却がルクセンブルグ法および定款に従って遂行されること。

－ファンドの投資証券の評価額がルクセンブルグ法および定款に従い計算されること。

－ルクセンブルグ法、英文目論見書または定款に抵触しない限り、ファンドおよびファンドのために行為する管理会社の指示を遂行すること。

－ファンドの資産に係る取引において、対価が通常の制限時間内にファンドに送金されること。

－ファンドの収益がルクセンブルグ法および定款に従って充当されること。

保管銀行は、ファンドおよび管理会社に対し、定期的に、ファンドのすべての資産の完全な在庫一覧を提供する。

機能の委託

2010 年法第 34②条および保管契約の規定に基づき、保管銀行は、一定の条件に従い、またその義務のより効率的な遂行のため、2010 年法第 34(3)条に定めるファンドの資産に対するその保管義務の一部もしくは全部を保管銀行が随時任命する一もしくは複数の受任者（以下「コルレス先金融機関」という。）に委託することができる。委託する義務には、資産の保管、保管不能の性質を有する資産の場合には当該資産の所有権の確認および当該資産の記録維持が含まれるが、これらに限定されるものではない。

コルレス先金融機関に関しては、保管銀行は、各市場において最も高い品質の第三者プロバイダーを選定するために設計されたプロセスを整備している。各コルレス先金融機関が要求される専門性および適性を有し、それを維持することを確保するために、保管銀行は、各コルレス先金融機関の選定および任命の際には正当な注意・調査義務を行使しなければならない。また保管銀行は、コルレス先金融機関が適用ある法令規則の要件を充足しているか否かについて定期的に評価を行い、コルレス先金融機関の義務が継続して適切に履行されることを確保するために、各コルレス先金融機関に対する継続的な監督を行うものとする。保管銀行が任命したコルレス先金融機関の報酬は、ファンドによって支払われる。

保管銀行の責任は、その保管するファンドの資産の全部または一部を当該コルレス先金融機関に委託しているという事実により影響を受けないものとする。

保管する金融商品の損失の場合、保管銀行は、ファンドに対し、不当な遅滞なく、同一の種類の金融商品またはそれに対応する金額を返還しなければならない。ただし、当該損失が保管銀行の合理的管理を超える外的事象の結果として発生し、かかる帰結を回避するためにあらゆる合理的な努力にもかかわらず回避できなかったであろう場合はこの限りではない。

利益相反

保管銀行は、その機能を遂行するに当たり、ファンドおよびファンドの投資主の利益のためにのみ、誠実および公平に、かつプロとして独立の立場から行為するものとする。

保管銀行は、保管銀行に適用ある法令の遵守を要求する包括的で詳細な会社方針および手続きを維持する。

保管銀行は、利益相反の管理を統制する方針および手続きを整備している。これらの方針および手続きは、ファンドに対する業務の提供の中で発生し得る利益相反に対処するものである。

保管銀行の方針は、社内または社外の当事者が関与するすべての重要な利益相反が、速やかに開示され、上級管理職に提示され、登録され、緩和され、および／または適切に防止されることを要求している。利益相反が回避できない場合、保管銀行は、(i) ファンドおよび投資主への利益相反の開示および(ii) 当該利益相反の管理および監視を適切に行うためのあらゆる合理的な措置を講じるために、実効性のある組織上および管理上の体制を維持し、運営するものとする。

保管銀行は、従業員が利益相反方針・手続きを知っており、それに関するトレーニングおよびアドバイスを受けていること、また利益相反問題を防止するために義務および責任の適切な分離が行われていることを確保する。

利益相反方針・手続きの遵守は、保管銀行のジェネラル・パートナーである取締役会および保管銀行の授権された経営陣ならびに保管銀行のコンプライアンス、社内監査およびリスク管理の各機能によって監督および監視される。

保管銀行は、潜在的な利益相反を特定および緩和するためのあらゆる合理的な措置を講じるものとする。これには、保管銀行の事業の規模、複雑さおよび性質に対して適切な保管銀行の利益相反方針を実施することが含まれる。この方針は、利益相反を生じさせる、もしくは生じさせる可能性のある状況を特定するものであり、利益相反の管理のために従うべき手続きおよび講じるべき措置を含むものとする。利益相反の登録簿が保管銀行によって維持および監視される。

上記にかかわらず、保管銀行および／またはその関連会社がファンド、管理会社および／またはその他当事者に対してその他の業務を提供する際に随時潜在的な利益相反が発生する場合がある。保管銀行の関連会社は、保管銀行の第三者受任者として任命される可能性がある。保管銀行およびその関連会社との間で特定された利益相反には、主に、不正（悪評回避のために不正行為が監督官庁に報告されない。）、法的手段リスク（保管銀行に対して法的措置を取ることを控えたり回避する。）、不公平な選定（保管銀行が質と価格に基づかない選択を行う。）、倒産リスク（資産分離レベルや保管銀行の倒産に関する注意度が低い。）または単一グループエクスポージャーリスク（グループ内投資）が含まれる。

保管銀行（またはそのいずれかの関連会社）は、その事業の過程において、ファンドおよび／または他のファンド（保管銀行（またはそのいずれかの関連会社）がそのために行為する。）との間で利益相反が生じるか潜在的利益相反がある場合がある。例えば、保管銀行および／またはその関連会社は、その他のファンドの保管銀行、保管会社および／または管理事務代行会社として行為することがある。

また保管銀行は、管理契約の規定に基づき、管理事務代行会社として行為する。保管銀行は、保管業務と管理事務代行業務の間に適切な業務分離（エスカレーションプロセスおよびガバナンスを含む。）を行っている。加えて、保管機能は、階層上および機能上、管理事務代行業務部門から分離されている。

コルレス先金融機関が、保管業務の受任関係と並行して、保管銀行との間に別の商業上および／または事業上の関係に入るかまたはかかる関係を有している状況において、利益相反の潜在的リスクが生じる可能性がある。その業務の遂行において、保管銀行とコルレス先金融機関の間で利益相反が生じる可能性がある。コルレス先金融機関が保管銀行と同じグループに属している場合、保管銀行は、当該関係から生じる潜在的利益相反（もしあれば）を特定し、かかる利益相反を緩和するためにあらゆる合理的な措置を講じることを引き受ける。

保管銀行は、コルレス先金融機関への委託の結果として生じる特定の利益相反はないと予想している。かかる利益相反が生じる場合、保管銀行は、ファンドおよび管理会社に当該利益相反を通知するものとする。

保管銀行に係るその他の潜在的利益相反が存在する範囲で、当該利益相反は、保管銀行の方針および手続きに従って特定され、緩和され、対処されている。

利益相反または潜在的利益相反が生じる場合、保管銀行は、ファンドに対する義務を考慮し、ファンドとその他のファンド（そのために保管銀行が行為する。）を公平に扱うものとし、実務上可能な限り、すべての取引が、事前に定義された客観的基準に基づきかつファンドおよびファンドの投資主の唯一の利益に合致する条件で実行されるようにする。

管理事務代行会社および支払代理人

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイは、管理契約の条項に基づき、ファンドの管理事務代行会社に任命されている。当該資格において、投資証券の純資産価格の計算および勘定の記録の保持など、ルクセンブルグ法において要求されるファンドの管理事務機能に責任を負う。ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイは、ファンドの支払代理人としても行為する。当該資格において、投資証券の取引に関連してファンドのためのすべての入金および出金支払いを実行する。

管理事務代行会社または管理会社のいずれも、90 日前の書面による通知により、いつでも管理事務代行会社の任命を終了することができる。

③ アライアンス・バーンスタイン株式会社（代行協会員）

日本においてファンドのクラスＡ投資証券に関し代行協会員業務を行う。

④ 大和証券株式会社（日本における販売会社）

日本におけるクラスＡ投資証券の販売および買戻しの取扱業務を行う。

⑤ 東海東京証券株式会社（日本における販売会社）

日本におけるクラスＡ投資証券の販売および買戻しの取扱業務を行う。

⑥ ＦＦＧ証券株式会社（日本における販売会社）

日本におけるクラスＡ投資証券の販売および買戻しの取扱業務を行う。

⑦ ＳＭＢＣ日興証券株式会社（日本における販売会社）

日本におけるクラスＡ投資証券の販売および買戻しの取扱業務を行う。

⑧ 中銀証券株式会社（日本における販売会社）

日本におけるクラスＡ投資証券の販売および買戻しの取扱業務を行う。

⑨ むさし証券株式会社（日本における販売会社）

日本におけるクラスＡ投資証券の販売および買戻しの取扱業務を行う。

⑩ めぶき証券株式会社（日本における販売会社）

日本におけるクラスＡ投資証券の販売および買戻しの取扱業務を行う。

⑶ 資本関係

ファンドと上記の各関係法人間には資本関係はない。

第５　外国投資法人の経理状況

１　財務諸表

a　ファンドの直近２会計年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第５項ただし書の規定の適用によるものである。

b　ファンドの原文の財務書類は、アライアンス・バーンスタイン SICAVおよび全てのポートフォリオにつき一括して作成されている。本書において日本文の作成にあたっては、アメリカン・グロース・ポートフォリオに関連する部分のみを翻訳している。ただし、「財務書類に対する注記」については、全ポートフォリオまたは他のポートフォリオに関して記載している箇所がある。

c　ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・ソシエテ・アノニムから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。

d　アメリカン・グロース・ポートフォリオの原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されている。換算は便宜上2025年９月30日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝148.88円）で行われている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（注）「財務書類に対する注記」において、「ファンド」とは、アライアンス・バーンスタイン SICAVを指し、「ポートフォリオ」とは、アメリカン・グロース・ポートフォリオを含むアライアンス・バーンスタインSICAVの各ポートフォリオを指す。

独立監査人の報告書

アライアンス・バーンスタインSICAV（英文名称：AB SICAV I）の投資主各位

監査意見

我々は、2025年５月31日現在の資産・負債計算書および投資有価証券明細表、同日に終了した年度の損益計算書および純資産変動計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記から構成される、アライアンス・バーンスタインSICAV（以下「ファンド」という。）およびその各ポートフォリオの財務書類について監査を行った。

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令および行政当局の定める要件に準拠して、ファンドおよびその各ポートフォリオの2025年５月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の運用実績および純資産の変動を真実かつ公正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、監査専門家に関する2016年７月23日付の法律（以下「2016年７月23日法」という。）および金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）（以下「CSSF」という。）がルクセンブルグについて採択した国際監査基準（以下「ISAs」という。）に準拠して監査を行った。2016年７月23日法およびCSSFがルクセンブルグについて採択したISAsに基づく我々の責任については、当監査報告書の「財務書類の監査に関する法定監査人（réviseur d’entreprises agréé）の責任」の項に詳述されている。我々はまた、国際会計士倫理基準審議会が公表され、CSSFがルクセンブルグについて採択した、国際独立性基準を含む職業会計士のための国際倫理規程（以下「IESBA規程」という。）および財務書類の監査に関する倫理規定に従ってファンドから独立した立場にあり、かかる倫理規定に従って他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の情報

ファンドの取締役会（以下「取締役会」という。）は、その他の情報に関して責任を負う。その他の情報は、年次報告書に含まれている情報で構成されるが、財務書類およびそれに対する我々の法定監査人の報告書は含まれない。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象とはしておらず、我々はその他の情報に対していかなる形式での結論の保証も表明しない。

財務書類監査に関する我々の責任は、その他の情報を精読し、その他の情報が財務書類または我々が監査において取得した情報と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽表示があると思われるかについて検討することである。我々が実施した作業に基づいて、当該その他の情報に重大な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関して、我々には報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役会の責任

取締役会の責任は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令および行政当局の定める要件に準拠して本財務書類を作成し適正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断した内部統制を整備することにある。

財務書類の作成にあたり、取締役会は、ファンドおよびその各ポートフォリオが継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、継続企業に関する事項を開示し、取締役会がファンドまたはいずれかのポートフォリオの清算もしくは運用の中止を意図している、またはそれ以外に現実的な選択肢を持たない場合を除き、継続企業を前提とした会計基準を使用する責任を負う。

財務書類の監査に関する法定監査人（réviseur d’entreprises agréé）の責任

我々の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および我々の監査意見を含む法定監査人の報告書を発行することである。合理的な保証は、高度な水準の保証ではあるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、2016年７月23日法およびCSSFがルクセンブルグについて採択したISAsに準拠して行われる監査が常にその虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬から発生する可能性があり、単独または全体で、財務書類利用者が当該財務書類に基づいて行う経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に、重要とみなされる。

2016年７月23日法およびCSSFがルクセンブルグについて採択したISAsに準拠した監査の一環として、我々は専門的判断を下し、監査を通じて職業的猜疑心を維持する。我々はまた、

- 不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、これらのリスクに対応した監査手続きを策定および実行し、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による虚偽表示には、共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化が伴うことがあるため、誤謬による虚偽表示よりも見逃すリスクは高い。
- 監査に関連した内部統制についての知識を得るが、これは、状況に応じた適切な監査手続を立案するためのものであり、ファンドの内部統制の有効性について意見表明するためのものではない。
- 取締役会が採用した会計方針の妥当性ならびに取締役会によって行われた見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- 取締役会による継続企業を前提とした会計基準の適用の妥当性および、入手した監査証拠に基づき、ファンドまたはいずれかのポートフォリオが継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、法定監査人の報告書において、財務書類の関連する開示に対して注意を喚起し、当該開示が不十分である場合は、除外事項付意見を表明することが義務付けられる。我々の結論は、我々の法定監査人の報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、ファンドまたはいずれかのポートフォリオが継続企業として存続しなくなる原因となる場合がある。
- 開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について評価し、また、財務書類が、対象となる取引および事象を適正表示を実現する方法で表示しているかについて評価する。

我々はガバナンスの責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

我々はまた、ガバナンスの責任者に対して、我々が独立性について関連する倫理要件を遵守していることの表明をし、我々の独立性に影響を及ぼすと合理的に思われるすべての関係およびその他の事項、ならびに該当する場合には、脅威を排除するために取られた行動または適用された予防対策について報告する。

アーンスト・アンド・ヤング・ソシエテ・アノニム
公認の監査法人（Cabinet de révision agréé）
ケリー ー アン・オ・ヨン
ルクセンブルグ、2025年９月11日

To the Shareholders of AB SICAV I

Opinion
We have audited the financial statements of AB SICAV I (the "Fund") and of each of its Portfolios, which comprise the statement of assets and liabilities and the portfolio of investments as at May 31, 2025, and the statement of operations and changes in net assets for the year then ended, and the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Fund and of each of its Portfolios as at May 31, 2025, and of the results of their operations and changes in their net assets for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements.

Basis for Opinion
We conducted our audit in accordance with the Law of July 23, 2016 on the audit profession (the "Law of July 23, 2016") and with International Standards on Auditing ("ISAs") as adopted for Luxembourg by the "*Commission de Surveillance du Secteur Financier*" ("CSSF"). Our responsibilities under the Law of July 23, 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the "responsibilities of the "*réviseur d'entreprises agréé*" for the audit of the financial statements" section of our report. We are also independent of the Fund in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards, issued by the International Ethics Standards Board for Accountants ("IESBA Code") as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other information
The Board of Directors of the Fund (the "Board of Directors") is responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report but does not include the financial statements and our report of the "*réviseur d'entreprises agréé*" thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors for the financial statements

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors is responsible for assessing the Fund's and each of its Portfolios' ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Fund or any of its Portfolios or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the "*réviseur d'entreprises agréé*" for the audit of the financial statements
Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the "*réviseur d'entreprises agréé*" that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of July 23, 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with the Law of July 23, 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's or any of its Portfolios' ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the "*réviseur d'entreprises agréé*"

to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the "*réviseur d'entreprises agréé*". However, future events or conditions may cause the Fund or any of its portfolios to cease to continue as a going concern.

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate to them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

Ernst & Young
Société anonyme
Cabinet de révision agréé

Kerry-ann Au Yeong

Luxembourg, September 11, 2025

独立監査人の報告書

アライアンス・バーンスタインSICAV（英文名称：AB SICAV I）の投資主各位

監査意見

我々は、2024年５月31日現在の資産・負債計算書および投資有価証券明細表、同日に終了した年度の損益計算書および純資産変動計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務書類に対する注記から構成される、アライアンス・バーンスタインSICAV（以下「ファンド」という。）およびその各ポートフォリオの財務書類について監査を行った。

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令および行政当局の定める要件に準拠して、ファンドおよびその各ポートフォリオの2024年５月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の運用実績および純資産の変動を真実かつ公正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、監査専門家に関する2016年７月23日付の法律（以下「2016年７月23日法」という。）および金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）（以下「CSSF」という。）がルクセンブルグについて採択した国際監査基準（以下「ISAs」という。）に準拠して監査を行った。2016年７月23日法およびCSSFがルクセンブルグについて採択したISAsに基づく我々の責任については、当監査報告書の「財務書類の監査に関する法定監査人（réviseur d’entreprises agréé）の責任」の項に詳述されている。我々はまた、国際会計士倫理基準審議会が公表され、CSSFがルクセンブルグについて採択した、国際独立性基準を含む職業会計士のための国際倫理規程（以下「IESBA規程」という。）および財務書類の監査に関する倫理規定に従ってファンドから独立した立場にあり、かかる倫理規定に従って他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の情報

ファンドの取締役会（以下「取締役会」という。）は、その他の情報に関して責任を負う。その他の情報は、年次報告書に含まれている情報で構成されるが、財務書類およびそれに対する我々の法定監査人の報告書は含まれない。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象とはしておらず、我々はその他の情報に対していかなる形式での結論の保証も表明しない。

財務書類監査に関する我々の責任は、その他の情報を精読し、その他の情報が財務書類または我々が監査において取得した情報と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽表示があると思われるかについて検討することである。我々が実施した作業に基づいて、当該その他の情報に重大な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関して、我々には報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役会の責任

取締役会の責任は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令および行政当局の定める要件に準拠して本財務書類を作成し適正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役会が必要と判断した内部統制を整備することにある。

財務書類の作成にあたり、取締役会は、ファンドおよびその各ポートフォリオが継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、継続企業に関する事項を開示し、取締役会がファンドまたはいずれかのポートフォリオの清算もしくは運用の中止を意図している、またはそれ以外に現実的な選択肢を持たない場合を除き、継続企業を前提とした会計基準を使用する責任を負う。

財務書類の監査に関する法定監査人（réviseur d’entreprises agréé）の責任

我々の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および我々の監査意見を含む法定監査人の報告書を発行することである。合理的な保証は、高度な水準の保証ではあるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、2016年７月23日法およびCSSFがルクセンブルグについて採択したISAsに準拠して行われる監査が常にその虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬から発生する可能性があり、単独または全体で、財務書類利用者が当該財務書類に基づいて行う経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に、重要とみなされる。

2016年７月23日法およびCSSFがルクセンブルグについて採択したISAsに準拠した監査の一環として、我々は専門的判断を下し、監査を通じて職業的猜疑心を維持する。我々はまた、

- 不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、これらのリスクに対応した監査手続きを策定および実行し、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による虚偽表示には、共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化が伴うことがあるため、誤謬による虚偽表示よりも見逃すリスクは高い。
- 監査に関連した内部統制についての知識を得るが、これは、状況に応じた適切な監査手続を立案するためのものであり、ファンドの内部統制の有効性について意見表明するためのものではない。
- 取締役会が採用した会計方針の妥当性ならびに取締役会によって行われた見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- 取締役会による継続企業を前提とした会計基準の適用の妥当性および、入手した監査証拠に基づき、ファンドまたはいずれかのポートフォリオ（終了の意思決定がなされているポートフォリオを除く）が継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、法定監査人の報告書において、財務書類の関連する開示に対して注意を喚起し、当該開示が不十分である場合は、除外事項付意見を表明することが義務付けられる。我々の結論は、我々の法定監査人の報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、ファンドまたはいずれかのポートフォリオが継続企業として存続しなくなる原因となる場合がある。
- 終了の決定または意向のあるポートフォリオに関して、我々は、取締役会が非継続企業を前提とした会計基準を利用することの適切性について結論を下す。我々はまた、非継続企業を前提とした会計基準に関する事項とその利用の理由を説明する開示の適切性についても評価する。我々の結論は、我々の監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。
- 開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について評価し、また、財務書類が、対象となる取引および事象を適正表示を実現する方法で表示しているかについて評価する。

我々はガバナンスの責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

我々はまた、ガバナンスの責任者に対して、我々が独立性について関連する倫理要件を遵守していることの表明をし、我々の独立性に影響を及ぼすと合理的に思われるすべての関係およびその他の事項、ならびに該当する場合には、適用された予防対策に対する脅威を排除するために取られた行動について報告する。

アーンスト・アンド・ヤング・ソシエテ・アノニム
公認の監査法人（Cabinet de révision agréé）
ケリー・ニコル
ルクセンブルグ、2024年９月18日

To the Shareholders of AB SICAV I

Opinion
We have audited the financial statements of AB SICAV I (the "Fund") and of each of its Portfolios, which comprise the statement of assets and liabilities and the portfolio of investments as at May 31, 2024, and the statement of operations and changes in net assets for the year then ended, and the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements give a true and fair view of the financial position of the Fund and of each of its Portfolios as at May 31, 2024, and of the results of their operations and changes in their net assets for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements.

Basis for Opinion
We conducted our audit in accordance with the Law of July 23, 2016 on the audit profession (the "Law of July 23, 2016") and with International Standards on Auditing ("ISAs") as adopted for Luxembourg by the "Commission de Surveillance du Secteur Financier" ("CSSF"). Our responsibilities under the Law of July 23, 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the "responsibilities of the "réviseur d'entreprises agréé" for the audit of the financial statements" section of our report. We are also independent of the Fund in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards, issued by the International Ethics Standards Board for Accountants ("IESBA Code") as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other information
The Board of Directors of the Fund (the "Board of Directors") is responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report but does not include the financial statements and our report of the "réviseur d'entreprises agréé" thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors for the financial statements
The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the financial statements, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors is responsible for assessing the Fund's and each of its Portfolios' ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Fund or any of its Portfolios or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the "réviseur d'entreprises agréé" for the audit of the financial statements
Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the "réviseur d'entreprises agréé" that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of July 23, 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with the Law of July 23, 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's or any of its Portfolios' ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the "réviseur d'entreprises agréé" to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the "réviseur d'entreprises agréé". However, future events or conditions may cause

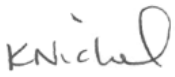
the Fund or any of its portfolios (except for the portfolios where a decision of an intention to close exists) to cease to continue as a going concern.

- In respect of the portfolios where a decision or an intention to close exists, we conclude on the appropriateness of the Board of Directors' use of the non-going concern basis of accounting. We also evaluate the adequacy of the disclosures describing the non-going concern basis of accounting and reasons for its use. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our audit report of the "réviseur d'entreprises agréé".
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate to them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats of safeguards applied.

Ernst & Young
Société anonyme
Cabinet de révision agréé



Kerry Nichol
Luxembourg, September 18, 2024

(1) 2025年５月31日に終了した年度

① 貸借対照表

アライアンス・バーンスタイン SICAV

資産・負債計算書

2025年５月31日現在

	アメリカン・グロース・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
資　　産		
投資有価証券－時価	8,227,508,458	1,224,911,459
定期預金	88,832,713	13,225,414
保管銀行およびブローカーにおける現金	0	0
投資証券販売未収金	21,693,909	3,229,789
未収配当金および未収利息	2,985,628	444,500
投資有価証券売却未収金	7,789,610	1,159,717
為替先渡契約未実現評価益	2,929,923	436,207
スワップ未実現評価益	0	0
スワップ未収金利	0	0
スワップ契約前渡プレミアム	0	0
金融先物契約未実現評価益	0	0
有価証券貸付未収収益	0	0
繰延創業費	0	0
その他未収金	0	0
	8,351,740,241	1,243,407,087
負　　債		
投資有価証券購入未払金	8,319,175	1,238,559
投資証券買戻未払金	23,347,138	3,475,922
為替先渡契約未実現評価損	383,472	57,091
保管銀行およびブローカーに対する未払金	2,002,195	298,087
未払分配金	5,202,140	774,495
スワップ未払金利	0	0
金融先物契約未実現評価損	0	0
スワップ未実現評価損	0	0
売建オプション－時価	0	0
スワップ契約前受プレミアム	0	0
未払費用およびその他債務	9,513,733	1,416,405
	48,767,853	7,260,558
純　資　産	8,302,972,388	1,236,146,529

財務書類に対する注記を参照のこと。

② 損益計算書

アライアンス・バーンスタイン SICAV

損益計算書および純資産変動計算書

2025年５月31日に終了した年度

	アメリカン・グロース・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
投資収益		
配当金（純額）	28,083,956	4,181,139
利息	5,408,127	805,162
スワップ収益	0	0
有価証券貸付収益（純額）	13,934	2,074
	33,506,017	4,988,376
費用		
管理報酬	83,493,033	12,430,443
スワップ関連費用	0	0
管理会社報酬	4,636,775	690,323
税金	2,698,293	401,722
名義書換代行報酬	2,600,251	387,125
成功報酬	0	0
販売報酬	1,810,723	269,580
保管報酬	469,636	69,919
専門家報酬	368,348	54,840
会計および管理事務代行報酬	212,438	31,628
印刷費	161,585	24,057
創業費償却	0	0
その他	888,400	132,265
	97,339,482	14,491,902
費用の払戻しまたは権利放棄	0	0
費用純額	97,339,482	14,491,902
純投資収益／(損失)	(63,833,465)	(9,503,526)
実現利益および(損失)		
投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨	811,152,400	120,764,369
資本源泉税	0	0
未実現利益および(損失)の変動		
投資有価証券	95,412,971	14,205,083
金融先物契約	0	0
為替先渡契約	3,411,702	507,934
スワップ	0	0
売建オプション	0	0
外貨	1,628	242
運用実績	846,145,236	125,974,103
投資証券の取引		
増加／(減少)	1,736,569	258,540
分配金	(29,004,502)	(4,318,190)
純資産		
期　首	7,484,095,085	1,114,232,076
為替換算調整	0	0
期　末	8,302,972,388	1,236,146,529

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

発行済投資証券口数

2025年５月31日現在

	アメリカン・グロース・ポートフォリオ
	（口）
投資証券のクラス	
Ａ	10,972,657
Ａ ＡＵＤ Ｈ	0
Ａ ＥＵＲ	891,873
Ａ ＥＵＲ Ｈ	394,992
Ａ ＨＫＤ Ｈ	0
Ａ ＰＬＮ Ｈ	262,556
Ａ ＳＧＤ	93,254
Ａ ＳＧＤ Ｈ	1,702,791
Ａ ＵＳＤ	0
Ａ ＵＳＤ Ｈ	0
ＡＤ	4,127,692
ＡＤ ＡＵＤ Ｈ	2,389,755
ＡＤ ＨＫＤ	1,541,739
ＡＤ ＲＭＢ Ｈ	11,399
ＡＤ ＳＧＤ Ｈ	0
ＡＤ ＵＳＤ Ｈ	0
ＡＤ ＺＡＲ Ｈ	2,038,230
ＡＰ	408,390
ＡＰ ＡＵＤ Ｈ	86,631
ＡＰ ＪＰＹ Ｈ	154
ＡＲ	0
ＡＸ	78,229
ＡＸ ＵＳＤ	0
Ｂ	34,820
Ｂ ＵＳＤ	0
ＢＸ	931
ＢＸ ＵＳＤ	0
Ｃ	767,574
Ｃ ＥＵＲ	1,035,403
Ｃ ＥＵＲ Ｈ	38,336
Ｃ ＵＳＤ	0
Ｃ ＵＳＤ Ｈ	0
ＣＸ	0
ＣＸ ＵＳＤ	0
ＥＤ	4,534,559

ＥＤ ＡＵＤ Ｈ	761,382
ＥＰ	2,617,805
ＥＰ ＡＵＤ Ｈ	281,507
ＥＰ ＪＰＹ Ｈ	154
Ｉ	2,639,343
Ｉ ＡＵＤ Ｈ	1,000
Ｉ ＥＵＲ	477,287
Ｉ ＥＵＲ Ｈ	284,356
Ｉ ＧＢＰ	823,176
Ｉ ＧＢＰ Ｈ	117,836
Ｉ ＵＳＤ	0
Ｉ ＵＳＤ Ｈ	0
ＩＮＮ	0
ＩＸ	0
ＩＸ ＵＳＤ	0
Ｎ	655,051
Ｓ	1,114,644
Ｓ１	3,908,151
Ｓ１ ＡＵＤ Ｈ	100,575
Ｓ１ ＥＵＲ	135,349
Ｓ１ ＥＵＲ Ｈ	290,910
Ｓ１ ＧＢＰ	1,247,939
Ｓ１ ＵＳＤ	0
Ｓ１ ＵＳＤ Ｈ	0
Ｓ１Ｎ	0
Ｓ１Ｘ ＵＳＤ	0
ＳＤ	0
ＳＫ	5,651,504
ＳＰ	1,349,249

統 計 情 報

($：米ドル/€：ユーロ/PLN：ポーランド・ズロチ/SGD：シンガポール・ドル/AUD：豪ドル
/HKD：香港ドル/CNH：中国元/R：南アフリカ・ランド/￥：日本円/£：英ポンドで表示)

	アメリカン・グロース・ポートフォリオ		
	2025年５月31日	2024年５月31日	2023年５月31日
純 資 産	$ 8,302,972,388	$ 7,484,095,085	$ 6,746,615,841
各クラス１口当たり純資産価格			
A	$ 224.98	$ 203.57	$ 156.36
A EUR	€ 198.12	€ 187.58	€ 146.27
A EUR H	€ 100.09	€ 91.98	€ 72.15
A PLN H	PLN 225.94	PLN 202.11	PLN 154.96
A SGD	SGD 290.41	SGD 275.30	SGD 211.63
A SGD H	SGD 26.62	SGD 24.62	SGD 19.26
AD	$ 51.89	$ 47.81	$ 37.35
AD AUD H	AUD 46.96	AUD 43.63	AUD 34.31
AD HKD	HKD 407.10	HKD 374.10	HKD 292.56
AD RMB H	CNH 188.97	CNH 176.15	CNH 139.07
AD ZAR H	R 333.61	R 308.53	R 241.77
AP (2)	$ 74.24	N/A	N/A
AP AUD H (2)	AUD 73.42	N/A	N/A
AP JPY H (17)	¥ 9,473.00	N/A	N/A
AX	$ 265.56	$ 238.89	$ 182.44
B	$ 162.16	$ 148.20	$ 114.98
BX	$ 228.40	$ 205.46	$ 156.90
C	$ 189.95	$ 172.64	$ 133.21
C EUR	€ 167.25	€ 159.08	€ 124.60
C EUR H	€ 94.10	€ 86.86	€ 68.45
ED	$ 33.27	$ 30.85	$ 24.13
ED AUD H	AUD 16.99	AUD 15.91	AUD 12.54
EP (2)	$ 73.59	N/A	N/A
EP AUD H (2)	AUD 72.67	N/A	N/A
EP JPY H (17)	¥ 9,436.00	N/A	N/A
I	$ 282.06	$ 253.18	$ 192.93
I AUD H (35)	AUD 15.69	N/A	N/A
I EUR	€ 248.39	€ 233.31	€ 180.47
I EUR H	€ 113.15	€ 103.15	€ 80.27
I GBP	£ 30.68	£ 29.12	£ 22.73
I GBP H	£ 32.30	£ 29.02	£ 22.33
N	$ 54.81	$ 49.82	$ 38.44

Ｓ	$ 227.24	$ 202.19	$ 152.70
Ｓ１	$ 302.58	$ 270.97	$ 205.99
Ｓ１ ＡＵＤ Ｈ	AUD 168.14	AUD 152.59	AUD 117.91
Ｓ１ ＥＵＲ	€ 266.46	€ 249.71	€ 192.69
Ｓ１ ＥＵＲ Ｈ	€ 217.23	€ 197.52	€ 153.29
Ｓ１ ＧＢＰ	£ 149.22	£ 141.30	£ 110.03
ＳＤ (36)	N/A	$ 343.47	$ 267.54
ＳＫ	$ 248.24	$ 222.42	$ 169.16
ＳＰ (2)	$ 100.49	N/A	N/A

(N/A ： 該当なし)

(2) 2024年７月24日運用開始。

(17) 2025年１月16日運用開始。

(35) 2025年３月24日運用開始。

(36) 最終的な１口当たり純資産価格374.67米ドルで2025年１月２日に清算された。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

財務書類に対する注記

2025年５月31日に終了した年度

注記Ａ　概　　要

アライアンス・バーンスタイン SICAV（以下「ファンド」という。）は、2006年６月８日にルクセンブルグ大公国の法律に準拠する有限責任会社として設立され、投資信託／投資法人に関する2010年12月17日法（改正済）（以下「2010年法」という。）のパートIに基づき登録されたオープン・エンド型の変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d’investissement à capital variable）である。ファンドは、2009年７月13日付欧州共同体指令2009/65（改正済）の第１(2)条の意味における譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCITS」という。）としての資格を有している。

ファンドは、複数の個別の資産プール（以下、各々を「ポートフォリオ」という。）から構成される「アンブレラ型ファンド」として組織されている。

ファンドは、各ポートフォリオについて複数のクラスの投資証券を販売する。同一クラスの全投資証券は分配および買戻しに関して同等の権利を有する。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－ダイバーシティ・チャンピオンズ・エクイティ・ポートフォリオは清算された。最終公式純資産価格（以下「NAV」という。）は2024年６月14日に計算された。2025年５月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は14,230米ドルであった。

取締役会は、ファンド内に新規ポートフォリオとして、アライアンス・バーンスタイン SICAV－USD・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV－ユーロ・コーポレート・ボンド・ポートフォリオおよびアライアンス・バーンスタイン SICAV－グローバル・エクイティ・インカム・アンド・グロース・ポートフォリオを設定することを承認する決議をした。各ポートフォリオは、それぞれ2024年７月10日、2024年７月11日および2024年12月18日に運用を開始した。

取締役会は、休眠状態にあったアライアンス・バーンスタイン SICAV－コンセントレーテッド・アジア・エクイティ・ポートフォリオの名称および戦略を変更し、アライアンス・バーンスタイン SICAV－エマージング・マーケッツ・オポチュニティーズ・ポートフォリオとすることを決議した。本ポートフォリオは2024年11月21日に運用を開始した。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－チャイナ・マルチアセット・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2024年11月25日に計算された。2025年５月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は46,977米ドルであった。

2025年４月16日付で、アライアンス・バーンスタイン SICAV－グローバル・インカム・ポートフォリオは、アライアンス・バーンスタイン SICAV－フレキシブル・インカム・ポートフォリオという名称の新たな戦略へと強化された。また、取締役会は、アライアンス・バーンスタイン SICAV－グローバル・インカム・ポートフォリオの現行のクラスA2 HKD、A2、A2 EUR H、A2 PLN H、 AA、AA AUD H、AA CAD H、AA EUR H、AA SGD H、AA HKD、AT、AT GBP H、AT HKD、AT SGD H、I2、I2 EUR H、I2 GBP H、I2 SGD H、IT、S1およびZTの投資証券をそれぞれ、アライアンス・バーンスタイン SICAV－フレキシブル・インカム・ポートフォリオのクラスA2X HKD、A2X、A2X EUR H、 A2X PLN H、AAX、AAX AUD H、AAX CAD H、AAX EUR H、AAX SGD H、AAX HKD、ATX、ATX GBP H、ATX HKD、ATX SGD H、I2X、I2X EUR H、I2X GBP H、 I2X SGD H、ITX、S1XおよびZTXの投資証券に変更することを承認する決議をした。AT CAD H、S、S1 EUR HおよびS1 GBP Hクラス投資証券は2025年２月26日に終了し、2025年４月16日にアライアンス・バーンスタイン SICAV－フレキシブル・インカム・ポートフォリオの下で同じクラス名の新クラスが設定された。

取締役会は、アライアンス・バーンスタイン－グローバル・エクイティ・ブレンド・ポートフォリオの全ての資産および負債のアライアンス・バーンスタイン SICAV－グローバル・グロース・ポートフォリオへの移管（以下「合併」という。）を承認する決議をした。この再編は2025年５月16日付で発効し、交換比率は１：１であった。

2025年５月21日付で、アライアンス・バーンスタイン SICAV－グローバル・ロー・カーボン・エクイティ・ポートフォリオは、アライアンス・バーンスタイン SICAV－グローバル・クライメイト・トランジション・エクイティ・ポートフォリオに名称変更され、投資方針が変更された。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－ショート・デュレーション・インカム・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2023年６月22日に計算された。2025年５月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は13,072米ドルであった。年度末現在、１つの流動性の低い証券が売却されないまま保管会社の下に残存している。この証券を売却するための公開市場は存在しない。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－アジア・パシフィック・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2023年９月26日に計算された。2025年５月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は3,380米ドルであった。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－クライメイト・ハイ・インカム・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2023年10月26日に計算された。2025年５月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は7,147米ドルであった。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－ロー・ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2023年12月21日に計算された。2025年５月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は10,882米ドルであった。年度末現在、１つの流動性の低い証券が売却されないまま保管会社の下に残存している。この証券を売却するための公開市場は存在しない。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－ファイナンシャル・クレジット・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2024年１月23日に計算された。2025年５月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は7,478米ドルであった。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－グローバル・ESG・インプルーバーズ・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2024年１月30日に計算された。2025年５月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は8,752米ドルであった。

以下は、各ポートフォリオの運用開始日および2025年５月31日現在の発行済投資証券クラスの一覧である。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	運用開始日	販売クラス投資証券
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	2006年９月１日	A, A EUR, A EUR H, A RMB H, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AP, AP AUD H, AX, B, B SGD, C, C EUR, ED, ED AUD H, EP, EP AUD H, I, I EUR, I GBP, S1, S1 EUR, S1 GBP, S14, S14 GBP, S1NN, S1NN EUR, S1NN GBP, SP
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	2006年９月１日	A, A AUD H, A EUR, A PLN H, A SGD, B, C, C EUR, E, E AUD H, I, I EUR, S, S1, S1 EUR, S14
グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ポートフォリオ	2006年９月１日	A, A EUR, AD, AD AUD H, AD NZD H, AD SGD H, B, C, I, I EUR, ID, S1, S1 EUR, S1 GBP, S1L

サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	2006年９月１日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR, A EUR H, A GBP, A HKD, A SGD, A SGD H, AX, AX EUR, AX SGD, AXX, B, BX, BX EUR, BX SGD, BXX, C, CX, CX EUR, E, E AUD H, I, I AUD, I AUD H, I EUR, I EUR H, I GBP, I HKD, I SGD H, IN, IN EUR, INN, IX, IX EUR, IX SGD, S, S GBP, S1, S1 AUD, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 JPY, S1 NZD, S1X SGD, SX GBP
インディア・グロース・ポートフォリオ	2009年10月31日	A, A EUR, A HKD, A PLN H, A SGD H, AD AUD H, AX, AX EUR, B, BX, BX EUR, C, I, I EUR, S, S1, S1 EUR
サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2010年３月15日	A, A USD, A2, A2 CHF H, A2 PLN H, A2 USD, A2 USD H, AA, AA AUD H, AA USD H, AR, AT, AT USD, AT USD H, C, C USD, C2, I, I USD, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD, I2 USD H, IT USD H, NT USD H, S, S USD, S1, S1 USD, S1 USD H
US・スモール・アンド・ミッドキャップ・ポートフォリオ	2010年３月15日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, C, C EUR, I, I EUR, I EUR H, I GBP, INN GBP, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, S1NN GBP
エマージング・マーケッツ・マルチアセット・ポートフォリオ	2011年６月１日	A, A AUD H, A CAD H, A CHF H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AR, AR EUR H, C, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, ID, ID GBP H, N, S, S GBP, S GBP H, S1, S1 AUD H, S1 GBP, S1 GBP H, S1D, SD
RMB・インカム・プラス・ポートフォリオ	2011年５月23日	A2, A2 CHF, A2 EUR, A2 GBP, A2 HKD, A2 SGD, A2 USD, AA HKD H, AA USD H, AR EUR, AT, AT HKD, AT SGD, AT USD, C2 USD, CT USD, I2, I2 CHF, I2 EUR, I2 GBP, I2 HKD, I2 USD, IA HKD H, IA USD H, IT, IT SGD, IT USD, S USD, S1 EUR, S1 USD, W2, W2 CHF

ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2011年７月29日	A2, A2 CHF H, A2 EUR H, A2 GBP H, A2 HKD, AA, AA AUD H, AI, AI AUD H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, B2, BT, C2, CT, EI, EI AUD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, IT GBP H, IT SGD H, N2, NT, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1T, W2 CHF H
セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ	2011年10月28日	A, A AUD H, A CHF H, A CZK H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A PLN, A PLN H, A SGD H, AR, AR EUR H, C, FX, FX EUR H, I, I AUD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, L EUR H, N, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP H, W, W CHF H, W EUR, W EUR H, W GBP H, W SGD H
グローバル・プラス・フィクスト・インカム・ポートフォリオ	2012年２月１日	1, 1D EUR H, 1D GBP H, 2, A2, A2 EUR H, A2 SGD H, AI, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT SGD H, C2, C2 EUR H, CT, EI, I2, I2 EUR H, I2 GBP H, S, S GBP H, S1, S1 AUD H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1L, S1L EUR H, S1L GBP H, SA
セレクト・アブソリュート・アルファ・ポートフォリオ	2012年３月２日	A, A CHF H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A PLN H, A SGD H, C, FX, FX EUR H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, L, L EUR H, L GBP H, L HKD, L SGD H, LNN GBP H, N, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 JPY H, S13 EUR H, S1NN, S1NN EUR H, S1NN GBP H, W, W CHF H, W EUR H, W GBP H
エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ	2012年２月22日	A2, A2 CZK H, A2 EUR H, A2 PLN H, AA, AT, I2, I2 EUR H, SA, ZT
エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ポートフォリオ	2012年２月22日	A2, A2 EUR H, AA, AR EUR, AT GBP H, C2, CT, I2, I2 EUR H, IT, N2, NT, S, S1, S1 GBP H, ZT

US・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2012年３月29日	A2, A2 EUR H, A2 SEK H, AA, AA AUD H, AI, AI AUD H, C2, EI, EI AUD H, I2, I2 EUR H, I2 SEK H, IT, N2, NT, S, S1, ZT
ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2012年12月11日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A NZD H, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AP, AP AUD H, AP JPY H, AR, AR EUR H, C, ED, ED AUD H, ED ZAR H, EP, EP AUD H, EP JPY H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, ID, IL, INN EUR, N, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, S1D, S1L, S1NN EUR, SD, SP
エマージング・マーケッツ・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2014年３月13日	A, A EUR, A EUR H, A HKD, AD, AD AUD H, AD HKD, F, I, I EUR, I GBP, N, S EUR, S GBP, S1, S1 EUR, S1 GBP
グローバル・ダイナミック・ボンド・ポートフォリオ	2014年５月15日	A2 CHF H, A2 EUR H, A2 USD H, AR EUR H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 USD H, S, S EUR H, S1, S1 EUR H, S1 USD H, SQD
コンセントレーテッド・US・エクイティ・ポートフォリオ	2013年12月23日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, N, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP H
コンセントレーテッド・グローバル・エクイティ・ポートフォリオ	2013年12月23日	A, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I CAD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S GBP, S1, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP HP
グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオ	2014年７月11日	A, A AUD H, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, IX EUR, N, RX EUR, S, S GBP H, S1, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, S1 NOK HP, S1NN GBP, SD

アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ	2016年９月29日	A2, A2 AUD H, A2 HKD, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA HKD, AA NZD H, AT, AT AUD H, AT EUR H, AT HKD, AT SGD H, I2, I2 HKD, IT HKD, S, S1, SA, ZT
フレキシブル・インカム・ポートフォリオ	2017年５月４日	A2, A2 EUR H, A2 HKD, A2X, A2X EUR H, A2X HKD, A2X PLN H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA HKD, AA SGD H, AAX, AAX AUD H, AAX CAD H, AAX EUR H, AAX HKD, AAX SGD H, AI, AI AUD, AI GBP H, AI HKD, AI SGD H, AT, AT CAD H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, ATX, ATX GBP H, ATX HKD, ATX SGD H, I2, I2 EUR H, I2 GBP H, I2 SGD H, I2X, I2X EUR H, I2X GBP H, I2X SGD H, IT, ITX, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1X, SA, ZTX
ヨーロピアン・エクイティ・ポートフォリオ	2018年５月４日	A, A HKD H, A SGD H, A USD, A USD H, AD, AD AUD H, AD SGD H, AD USD H, B USD, C, C USD, C USD H, I, I GBP, I USD, I USD H, S, S1, S1 AUD H, S1 USD, S1X USD, SD
ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ	2018年５月４日	A, A AUD H, A PLN H, A SGD H, A USD, A USD H, AR, AX, AX USD, BX, BX USD, C, C USD, C USD H, CX, CX USD, I, I GBP, I GBP H, I USD, I USD H, INN, IX, IX USD, S1, S1 AUD H, S1 GBP, S1 USD, S1 USD H, S1N
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	2018年５月４日	A, A EUR, A EUR H, A PLN H, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD HKD, AD RMB H, AD ZAR H, AP, AP AUD H, AP JPY H, AX, B, BX, C, C EUR, C EUR H, ED, ED AUD H, EP, EP AUD H, EP JPY H, I, I AUD H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, SK, SP

オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ	2018年５月４日	A, A CHF H, A EUR H, A HKD, A2X, A2X EUR, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD JPY H, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AMG EUR H, ANN, ANN EUR H, AR EUR H, AX, AX EUR, AX SGD, B2X, BX, C, C2X, CD, CX, ED, ED AUD H, ED JPY H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR H, ID, INN, INN EUR H, INN GBP H, N, ND, S1, S1 AUD H, S1 CHF H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1D JPY H, SD
オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年５月９日	A, A EUR, A HKD, A PLN H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD SGD H, AD ZAR H, B, B EUR, C, C EUR, I, I EUR, S, S1, S1 EUR
チャイナ・Aシェア・エクイティ・ポートフォリオ	2018年11月30日	A, A EUR, A HKD H, A SGD H, A USD, A USD H, AD HKD, AD HKD H, AD SGD H, AD USD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I USD, I USD H, INN EUR, INN GBP, INN USD, S USD, S1, S1 CAD, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, S1 USD, S1NN GBP, SP1 USD
チャイナ・ボンド・ポートフォリオ	2018年11月30日	A2, SA
ロー・ボラティリティ・トータル・リターン・エクイティ・ポートフォリオ	2019年１月31日	A, A AUD H, A EUR H, A GBP H, A HKD, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD SGD H, I, I EUR H, S, S1, S1 JPY H
サステナブル・グローバル・シーマティック・クレジット・ポートフォリオ	2019年５月14日	A2, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD H, INN AUD H, S, S GBP H, S1, S1 GBP H, S1 USD H, Z2
イベント・ドリブン・ポートフォリオ	2020年２月25日	I, I EUR H, I GBP H, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 SEK H, SU
サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオ	2020年10月27日	A, A USD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD GBP H, AD HKD H, AD SGD H, AD USD H, AI AUD H, AI USD H, EI AUD H, EI USD H, F, F CHF H, F GBP H, F USD H, I, I GBP H, I USD H, S, S GBP H, S1

サステナブル・インカム・ポートフォリオ	2021年６月11日	A2, AA, AA AUD H, AA EUR H, AA GBP H, AA RMB H, AA SGD H, AT, AT CHF H, AT EUR H, AT SGD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1, S1QG JPY, S1QG JPY H
US・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2021年６月15日	A, A EUR, C, I, I EUR, I GBP, N, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
アジア・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2021年11月18日	A2, AA, AT, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1, ZT
サステナブル・クライメイト・ソリューションズ・ポートフォリオ	2021年11月30日	A, A AUD H, A EUR, A HKD H, A RMB H, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
グローバル・ロー・カーボン・エクイティ・ポートフォリオ	2021年12月７日	A, A EUR, F, F GBP, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
サステナブル・US・シーマティック・ポートフォリオ	2022年１月28日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A SGD H, B, C, C EUR, C EUR H, C SGD, E, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, IN, IN EUR, INN EUR, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 GBP, S1 GBP H, S1NN GBP
チャイナ・ネット・ゼロ・ソリューションズ・ポートフォリオ	2022年４月20日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A RMB H, A SGD H, I, I AUD H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I HKD, I RMB H, I SGD H, S, S1
アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオ	2022年４月21日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A RMB H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD EUR, AD EUR H, AD HKD, AD RMB H, AD SGD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, ID, S, S1
グローバル・バリュー・ポートフォリオ	2023年３月31日	A, A EUR, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD ZAR H, B, C, C EUR, I, I EUR, I GBP, I SGD, S, S GBP, S GBP H, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, SD
セキュリティ・オブ・ザ・フューチャー・ポートフォリオ	2023年12月19日	A, F, F EUR, F EUR H, FNN GBP, I, L, L EUR, L EUR H, LNN, S, S1, W, W EUR, W EUR H, WNN, WNN EUR, WNN GBP

グローバル・グロース・ポートフォリオ	2024年２月27日	A, A EUR, A HKD, A SGD H, AX, AX EUR, AX SGD, AX EUR H, ANN EUR, BX, BX SGD, C, C EUR, CX, CX EUR, F, F EUR, F GBP, I, I EUR, I GBP, I HKD, I SGD H, IX, IX EUR, INN EUR, S, S1, S1 EUR, S1X, S1NN, SX HKD
ヨーロピアン・グロース・ポートフォリオ	2024年２月27日	A, A HKD H, A SGD H, A USD H, ANN, ANN GBP, C, F, F GBP, I, I HKD H, I SGD H, I USD H, INN, INN GBP, INN USD, S, S1, S1NN
US・バリュー・ポートフォリオ	2024年４月18日	A, A EUR, FNN GBP, I, I EUR, I GBP, S, S1, S1 GBP
USD・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ	2024年７月10日	A2, A2 EUR, A2 EUR H, AT, AT EUR, AT EUR H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1, ZT
ユーロ・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ	2024年７月11日	A2, A2 USD H, AT, AT USD H, F, F CHF H, F GBP H, F USD H, I2 & I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD H, IT, IT USD H, S, S1, ZT
エマージング・マーケッツ・オポチュニティーズ・ポートフォリオ	2024年11月21日	A, A CHF, A EUR, A HKD, F, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 CHF, S1 EUR, S1 GBP
グローバル・エクイティ・インカム・アンド・グロース・ポートフォリオ	2024年12月18日	A, A HKD, A SGD, ANN, ANN CHF, ANN EUR, I, INN, INN CHF, INN EUR, INN GBP, S, S1, S1NN, S1NN CHF, S1NN EUR, S1NN GBP

注記Ｂ　重要な会計方針

本財務書類は、ルクセンブルグの法令および規制基準に従って、継続企業を前提として作成されている。ポートフォリオが採用している重要な会計方針の要約は、以下のとおりである。

１．評　　価

1.1　投資有価証券

証券取引所に上場されているかまたは他の規制された市場で取引されている有価証券は、当該取引所または当該市場における直近の売買価格により評価される。当該日に売買がなかった場合は、当該日の最終の買い呼値と売り呼値の仲値で評価される。有価証券が数ヶ所の証券取引所または市場に上場されている場合は、当該有価証券の主要市場である証券取引所または市場における直近の売買価格が用いられる。

店頭市場で取引される証券（その主要な市場が店頭市場と考えられる証券を含むが、ザ・ナスダック・ストック・マーケット・インク（以下「ナスダック」という。）で取引される証券を除く。）は、現在の買い呼値および売り呼値の仲値で評価される。ナスダックで取引されている証券は、「ナスダック公式終値」に従って評価される。

有価証券は、その市場相場に基づき決定された現在市場価格で、または市場相場が容易に入手できない場合もしくは信頼性が低いと判断される場合には、管理会社の取締役会（以下「管理会社の取締役会」という。）およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された「公正価値」で評価される。

公正価値評価手続きは、ポートフォリオの評価基準時点における有価証券の公正価値と判断される価格を反映させるために当該有価証券の市場の終値を調整することを目的としている。

特定の組入有価証券について公正価値評価手続きが用いられる場合、様々な客観的要因および主観的要因（特に、当該有価証券の直近の価格が報告された後に発生した当該有価証券に影響を及ぼす事象または市場全体に係る事象、関連する株価指数の現在評価、または一定の政府当局による発表）が考慮される場合がある。利用可能な範囲で、第三者ベンダーのモデル・ツールに基づく公正価値評価価格が用いられる場合がある。したがって、公正価値評価手続きが用いられる場合、ポートフォリオの純資産価格（以下「NAV」という。）を計算するために使用される個々の有価証券の価格は、同一の有価証券についての相場価格または公表価格と異なる場合がある。

現在、公正価値評価調整は、一定の株式および先物契約にのみ適用されている。

したがって、従前に報告された証券取引所の価格にも当てはまることであるが、公正価値評価手続きを利用して決定された組入有価証券の価格は、当該有価証券の売却の際に実現される価格と大幅に異なる場合がある。

主に米国およびインドの取引所で取引されている組入有価証券については、公正価値評価手続きは極めて限定的な状況（例えば、特定の有価証券が取引されている証券取引所における定刻より早い取引の終了または特定の有価証券の取引停止など）においてのみ用いられることが予想される。しかし、米国以外の取引所またはその他市場（特にヨーロッパの市場およびインドを除くアジアの市場）において取引される有価証券については、特に、かかる本国市場の取引がポートフォリオの評価基準時点よりかなり前に終ることから、公正価値評価手続きが頻繁に利用されることが予想される。かかる市場の取引が終了してから該当ポートフォリオの評価基準時点までの間に広範な市場の動きを含む重要な出来事が発生する可能性がある。特に、取引日において、これら本国市場の取引が終了した後に発生した米国市場での出来事はポートフォリオの組入有価証券の価値に影響を及ぼす可能性がある。

債券（ⅰ）、証券取引所に上場されていない有価証券または規制された市場で取引されていない有価証券（ⅱ）、証券取引所または規制された市場における取引量が少ない有価証券（ⅲ）は、主要なマーケット・メーカーが提供する直近の買い呼値で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が当該有価証券の公正な市場価値を表示していない場合、当該有価証券は、管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された公正価値で評価される。

満期までの残存期間が60日以内の米国政府証券およびその他の債務証書は、一般的に、市場価格がある場合には、独立のプライシング・ベンダーにより時価評価される。市場価格がない場合、当該証券は償却原価で評価される。この評価方法は、一般的に、元の満期が60日以内である短期証券ならびに元の満期が60日超であった短期証券について用いられる。償却原価が用いられる場合、評価委員会（以下「委員会」という。）は、使用される償却原価が当該証券の公正価値に概ね等しいことを合理的に結論づけなければならない。委員会が考慮する要因には、発行体の信用力の減損または金利の重要な変動が含まれるが、それらに限定されるものではない。

店頭（OTC）取引されるスワップおよびその他デリバティブは、主に、独立のプライシング・サービス、市場のインプットを用いた独立のプライシング・モデルならびに第三者のブローカー・ディーラーまたはカウンターパーティーを用いて、日々評価される。

1.2　ワラントの評価

上場ワラントは、承認されているベンダーによって提供される最終の取引価格で評価される。該当営業日に売買がなかったワラントは、前日の最終取引価格で評価される。翌日以降、当該証券は、公正価値で誠実に評価される。すべての非上場ワラントは、公正価値で誠実に評価される。ワラントが失効した場合は直ちにその評価は停止される。

1.3　金融先物契約

先物契約締結時に、当初証拠金が預託される。先物契約が未決済である期間中、当該先物契約の評価額の変動は、各日の取引終了時における当該契約の時価を反映させるために日々「値洗い」することによって、未実現利益または損失として認識される。未実現利益または損失の発生に応じて、変動証拠金が支払われるか、または受領される。契約の決済時には、実現利益または損失が計上される。かかる実現利益または損失は、決済取引からの手取金（または原価）と当該契約におけるファンドの基準額の差額に等しい。未決済の先物契約は、決済価格を用いて評価される。決済価格がない場合には、市場の直近の買い呼値を

用いて評価される。評価の日に入手可能な市場相場がない場合には、入手可能な直近の決済価格が用いられる。

1.4　為替先渡契約

未決済の為替先渡契約未実現損益は、約定されたレートと契約決済時のレートとの差額として計算される。実現損益は、同じ契約相手方との間のその他の契約によって決済または相殺された為替先渡契約純損益を含む。

1.5　買建オプションおよび売建オプション

オプションを買建てる場合、支払われたプレミアムに相当する金額は投資として計上され、その後当該買建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま期間満了となった買建オプションに対して支払われたプレミアムは、行使期間満了日に実現損失として扱われる。買建プット・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金から差引かれる。買建コール・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分増加する。オプションを売建てる場合、該当ポートフォリオが受領したプレミアムに相当する金額は負債として計上され、その後当該売建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった売建オプションから受領したプレミアムは、該当ポートフォリオにより、行使期間満了日に実現利益として扱われる。売建コール・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金に加算される。売建プット・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分減少する。ポートフォリオが買建てた上場プット・オプションまたはコール・オプションは、直近の売買価格で評価される。当該日に売買がなかった場合には、当該日の最終買い呼値で評価される。

1.6　その他の投資信託／投資法人への投資

その他の投資信託／投資法人への投資は、当該投資信託／投資法人の入手可能な直近の純資産価格で評価される。

1.7　スワップ契約

ポートフォリオは、スワップ契約に係る中間支払金を収益および費用に日々計上する。スワップ契約は、日々値洗いされ、その評価額の変動は、「スワップ未実現評価益（評価損）」として資産・負債計算書に計上され、「スワップ未実現利益および損失の変動」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。スワップ契約が満期となったか、または売却された場合には、その純額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。前渡または前受プレミアムは、資産・負債計算書において原価または手取額として認識され、契約期間にわたり定額法で償却される。クレジット・デフォルト・スワップに関して発生した前渡または前受プレミアムの償却額は、当該ポジションが売却されるまで「スワップ収益」に含まれ、その後、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」に含まれる。その他すべての種類のスワップについて、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」に含まれる。スワップ契約の価額の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「スワップ未実現利益および（損失）の変動」の構成要素として計上される。

資産・負債計算書に開示される「スワップ契約前渡／（前受）プレミアム」には、OTCクレジット・デフォルト・スワップに係る前渡（前受）プレミアムおよび中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップに係る未決済の証拠金が含まれる。

2．創業費

本ポートフォリオの創業費は、過年度においてその全額を償却済みである。

3．割当方法

「債券」ポートフォリオおよび「バランス型」ポートフォリオに関する収益および費用（ただし、クラス固有の管理報酬および販売報酬は除く。）は、ハイブリッド配分モデルを使用して毎日割当られる。このモ

デルでは、毎日配当が発生するクラスについては当該各クラスの決済済投資証券の合算価額に比例した割合に基づき、また、毎月配当が発生するかまたは一切配当されないクラスについては当該各クラスの発行済投資証券の価額に比例した割合に基づき、割当を行う。

「株式」ポートフォリオに関する収益および費用は、各クラスの発行済投資証券の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

全ポートフォリオについて、実現および未実現損益は、各クラスの発行済投資証券の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

クラス固有の管理報酬、管理会社報酬、販売報酬、為替ヘッジ付投資証券クラスに関連する外国為替先渡契約実現および未実現損益は、当該クラスに直接請求される（または割当られる）。

各ポートフォリオの全種類のクラスＳ投資証券は機関投資家向けであるため、一定のファンド費用は、適宜、最低限の投資主活動および会計上の要求に基づき、クラスＳ投資証券に割当られる。

４．外貨換算

ポートフォリオの表示通貨以外の通貨建による価額は、入手可能な直近の売買価格の平均値で換算される。外貨建の取引は、取引日における実勢為替レートにより、各ポートフォリオの表示通貨に換算される。

連結資産・負債計算書は、当該連結資産・負債計算書の日付現在の実勢為替レートにより、米ドル建で作成され、連結損益計算書および純資産変動計算書は、当年度中の平均実勢為替レートにより、米ドル建で作成される。各ポートフォリオに関して、本財務書類に適用した為替レートは、以下のとおりである。

ユーロから米ドルへの換算：直物レート　1.1355、平均レート　1.0819
人民元から米ドルへの換算：直物レート　0.1389、平均レート　0.1383
英ポンドから米ドルへの換算：直物レート　1.3474、平均レート　1.2875

損益計算書および純資産変動計算書に表示されている「為替換算調整」は、期首における純資産、資産・負債計算書、損益計算書および純資産変動計算書の換算に使用された為替レートの差異によるものである。

５．投資収益および投資取引

受取配当金は、配当落日に計上される。受取利息は日々発生主義で計上される。ポートフォリオの投資損益は、平均原価法に基づき決定される。ファンドは、適用ある場合、利息収益の調整として、割引分を加え、プレミアムを償却する。投資取引は、取引日の翌日に計上される。

６．見積もり

ルクセンブルグにおいて一般に認められている会計原則に準拠した財務書類の作成にあたって、経営陣は、貸借対照表の日付現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示ならびに報告年度中の収益・費用の報告金額に影響を及ぼす見積もりおよび仮定を行うことが要求されている。実際の業績はこれらの見積もりとは異なる可能性がある。

７．スイング・プライシング調整

（以下は、サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオおよびグローバル・バリュー・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオに適用される。）

ファンドは、2015年11月２日付でスイング・プライシング・ポリシーとも呼ばれている純資産価格（NAV）調整ポリシーを実施した。本ポリシーに基づき、各ポートフォリオの純資産価格は、取引費用の見積り、取引スプレッドならびに投資主によるファンド投資証券の購入および買戻請求によって発生する費用の影響を反映させるために調整される場合がある。

スイング・プライシングは、日々の純申込額または純買戻額が、スイング・プライシング委員会がファンドの取締役会の監督の下で定める限界値を超えた場合に自動的に適用される。

スイング・プライシングが適用された場合、当該ポートフォリオの投資証券の純資産価格は、通常、当該純資産価格の２％を超えない金額で上方修正または下方修正される。これにより、ファンド投資証券の購入および買戻しによって発生した取引費用は、当該ポートフォリオ自体ではなく、当該ポートフォリオの投資証券の取引を行った投資者によって負担されることになる。かかる調整は、ポートフォリオの投資証券の取引によってもたらされる当該ポートフォリオの投資証券に対する投資主の投資価値の希薄化を最小化することを企図したものである。

統計情報で開示されている１口当たり純資産価格および純資産合計が公表１口当たり純資産価格および純資産合計であるのに対し、資産・負債計算書ならびに損益計算書および純資産変動計算書で開示されている純資産合計は、期末時点のあらゆるスイング調整を除外した純資産価格合計である。

サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ、フレキシブル・インカム・ポートフォリオ、イベント・ドリブン・ポートフォリオ、チャイナ・マルチアセット・ポートフォリオ、サステナブル・クライメイト・ソリューションズ・ポートフォリオ、グローバル・クライメイト・トランジション・エクイティ・ポートフォリオおよびグローバル・エクイティ・インカム・アンド・グロース・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオはスイング・プライシングの対象であり、報告年度中、純資産価格にスイング調整が行われたが、2025年５月31日現在、かかるポートフォリオのいずれも純資産価格にスイング調整が行われなかった。

注記Ｃ　税　　金

ルクセンブルグの変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d’investissement à capital variable（SICAV））であるファンドには、ルクセンブルグの現行の税法の下で、所得税、源泉税あるいはキャピタル・ゲイン税は課税されない。

ファンドには、各暦四半期末日の純資産総額に基づき年率0.05％の税率で計算され、四半期毎に支払われるルクセンブルグの年次税（tax d’abonnement）が課税される。当該税率は、2010年法第174条の意味における機関投資家向けクラスについては0.01％となる。組入有価証券についての配当金、利息およびキャピタル・ゲインには、発行国によって源泉税またはキャピタル・ゲイン税が課税される場合がある。

インド

インドの上場株式の購入後12か月以内の売却（短期利益）にかかる実現キャピタル・ゲインには、20％のインドのキャピタル・ゲイン税（2024年７月23日以前は15％）が課される。インドの上場株式の購入後12か月を超えた売却（長期利益）には、12.5％のインドのキャピタル・ゲイン税（2024年７月23日以前は10％）が課される。当該キャピタル・ゲイン税は純資産価格に計上され、2025年５月31日終了年度において、資産・負債計算書の「未払費用およびその他債務」または「その他未収金」の項目ならびに損益計算書および純資産変動計算書の「資本源泉税」の項目に含まれる。

中華人民共和国（以下「PRC」という。）

法人所得税（以下「CIT」という。）

PRCの居住企業の株式（中国のA株、B株およびH株を含む）、人民元建の社債および政府債、PRCの証券取引所上場の有価証券投資ファンドおよびワラント、またはPRCの銀行間債券市場に投資することによって、ポートフォリオはPRCにおいて課される源泉所得税（以下「WIT」という。）およびその他の税金の対象となる場合がある。

具体的な指針がないため、RQFIIまたは関連する投資ポートフォリオのいずれかが、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券から生じるPRCを源泉とする所得に関して、納税者とみなされるかは不透明である。RQFIIが納税者とみなされる場合、RQFIIに課されるPRCの税金は補償され、関連するファンドのポートフォリオが支払い、最終的に負担する。

関連するポートフォリオが納税者とみなされる場合、かかるポートフォリオは、PRCの税務上の居住企業とみなされる場合にはその全世界課税所得が税率25%でPRCのCITの対象となる。ポートフォリオがPRCに事業の施設または場所（以下「PE」という。）を持つ非居住企業とみなされる場合、そのPEに帰属するPRC源泉の利益が税率25%でCITの対象となる。

2008年１月１日より施行されたPRCのCIT法の下では、PRCにPEを持たない外国企業は、一般的に、受動的所得（例えば、配当、利息、資産の移転から発生する利益等）を含むがこれには限定されないPRC源泉の所得に対して、租税条約による免除が適用される場合を除き、現行税率10%でのWITの対象となる。

投資顧問会社はポートフォリオを、CIT目的上、ポートフォリオおよびファンドをPRCの税務上の居住企業またはPRCにおいてPEを持つ税務上の非居住企業のいずれとしても扱われない方法で管理・運用する方針であるが、これらは保証できるものではない。そのため、ポートフォリオは、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券に関して直接的に生じたPRCを源泉とする所得の範囲で、税率10%でのWITのみの対象となると見込まれている。

持分投資

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税[2014]79号（以下「通達79号」という。）を発行して、QFIIおよびRQFIIでPRC企業の株式を含む持分投資の売却から生じた利益に関連するWITの取扱いを明確化した。通達79号に従って、2014年11月17日より、QFIIおよびRQFIIは、PRC企業の株式（例えば、A株およびB株）を含むQFIIまたはRQFIIの投資限度枠を用いた持分投資の売却から生じた利益に関するWITを一時的に免除されている。

ストックコネクトに関するPRC税制の開示

ファンドは、RQFIIの資格保有者としてのRQFII投資限度枠を使用したA株への投資に加えて、2014年11月17日に取引が開始されたストックコネクトを通じてA株にポジションを取る場合がある。

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税[2014]81号（以下「通達81号」という。）を発行して、中国コネクト有価証券に関するPRCの税務上の取扱いを明確化した。通達81号は、2014年11月17日より有効である。

通達81号に従って、ファンドにはストックコネクトに基づく香港サイドからの上海株の売買（Northbound Trading）、すなわち、上海証券取引所の特定のA株の売買に関して以下のPRCの所得税上の取扱いが適用される。

・A株の売却から生じる利益に関して、PRCのWITの一時的免除。
・A株から受け取った配当金に関して、税率10%でPRCのWITの対象となる。
・A株の売却に関して0.1%のPRC印紙税の対象となる
（すなわち、A株の購入はPRC印紙税の対象ではない）。

投資者は、ストックコネクトの実績が限定的または皆無であり、したがってストックコネクトで売買される中国コネクト有価証券に適用される税制上の規則は長い歴史のあるものではなく、将来に変更される可能性があることに留意するべきである。投資者は、中国コネクト有価証券に関する疑問については、専門家である税務顧問の助言を仰ぐべきである。

PRC財政部（以下「MOF」という。）およびPRC国家税務総局（以下、「STA」という。）は2018年11月22日に共同で、財税［2018］108号（以下「通達108号」という。）を発行して、外国機関投資家で生じた債券利息の３年間のPRCの税金免除の取扱いを明確化した。通達108号および通知[2021]34号（以下「通知34号」という。）に従って、外国機関投資家は、2018年11月７日から2025年12月31日まで、国内債券市場で生じた債券利息所得に関して、WITおよび中国の付加価値税を一時的に免除される。

通達108号および通知34号のいずれも、2018年11月７日より前に生じた債券利息に対する遡及的な徴税については言及していない。

注記Ｄ　分　　配

下表は、基準通貨投資証券クラスおよび追加名称に関する分配（該当する場合）の頻度および性質、さらにファンドが用いるその他の追加名称の意味を示している。追加名称の分配方針は、以下に記載の基準投資証券クラスの分配方針に優先することに留意すること。

	分配方針詳細	
基準投資証券クラス	債券ポートフォリオ	その他すべてのポートフォリオ
A, B, C, E, I, IX, L, N, RX, XX, Z	日々分配を宣言し毎月支払う	分配は行わない*
AB, F, S, SU, S1, W, 1, 2	下記のとおり、追加名称が用いられない限り分配は行わない	

追加名称	分配方針詳細
A 例： AA	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
2 例： A2, 12	分配を行う予定はない
3 例： S13	分配を行う予定はない
4 例： S14	分配を行う予定はない
D 例： AD, S1D	株式／マルチアセット・ポートフォリオ：毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる[1] フィクスド・インカム・ポートフォリオ：純利益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
I[2] 例： AI, EI	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から大幅に支払うことができる
T 例： AT	純利益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
M 例： AM	固定料率に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
QD 例： SQD, S1QD	純利益に基づいて四半期毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
MG 例： AMG	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
QG 例： AQG	総収益に基づいて四半期毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
N 例： AN, IN	分配を行う予定はない[3]
NN 例： ANN, INN	純利益に基づいて毎年分配し、資本から支払う予定はない
K 例： AK, IK	純利益に基づいて半年毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる[4]
R 例： AR	総収益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
L 例： IL	純利益に基づいて毎月分配し、資本から支払う予定はない
P[5] 例： AP, SP	過去の投資実績に基づいて、主に安定した分配率で毎月分配を宣言し支払い、資本から大幅に支払うことが見込まれる。
追加名称	追加情報
X 例： A2X	新規投資者向けに募集されなくなった投資証券クラス[6]を指定し、分配に関するその他の追加名称に加えて用いることがある。

* オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ：投資証券クラスAX、BXおよびCXは純利益に基づいて四半期毎に分配を支払い、資本から支払うことができる。

[1] グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ポートフォリオ: 投資証券クラス1Dは純利益に基づいて毎年分配を支払う。

[2] 投資証券クラスの１口当たり純資産価格が１米ドルまたは１豪ドル未満に下落した場合、取締役会は当該投資証券クラスを清算するまたは他の類似する投資証券クラスと合併させることができる。

[3] ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ：純利益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる。

[4] アメリカン・グロース・ポートフォリオ：分配を行う予定はない。

[5] グロス・トータル・リターンに基づく分配は、実現および未実現キャピタル・ゲインを含む過去の投資実績から主に算出される。グロス・トータル・リターンとは、手数料および経費控除前の元本および収益リターンを意味する。分配金は、当該投資証券クラスの純利益および実現／未実現キャピタル・ゲインによる１口当たり純資産価格の増加分を上回る見込みであり、その結果、資本が毀損されることになる。
当該投資証券クラスの１口当たり純資産価格が10米ドル（または該当する通貨の相当額）を下回った場合、取締役会は当該投資証券クラスを清算するか、または類似した特徴を持つ他の投資証券クラスと合併させることができる。

[6] グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオで募集されている投資証券クラスIX、XX、RXを除く。

分配が行われる保証はない。高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。総収益とは報酬および費用控除前の収益をいう。

分配を宣言するファンド投資証券はすべて、最低年に１回実施しなければならず（ただし、分配するものがない場合を除き、または分配が取締役会もしくは管理会社の裁量によるものである場合とする。）、かつ宣言から１か月以内に支払わなければならない。分配が宣言された場合、関連する投資証券クラスの純資産価格は、分配金の額だけ減少する。

分配金は、基準日（分配金の権利がファンド投資証券に割当てられる日）時点で所有されていたファンド投資証券に対してのみ支払われる。各投資証券クラスごとに、分配金は、取引通貨建投資証券クラスを含む当該投資証券クラスの通貨で支払われる。

別途上記に規定される場合を除き、すべての分配金は、純利益、総収益（報酬および費用控除前の利息および配当）、ポートフォリオ投資からの実現および未実現利益、ならびに／またはポートフォリオに投資された資本からなる。

純利益に基づく分配は、通常、純利益（総収益から報酬および費用を控除）を表象する。かかる分配金は、実際の投資結果に基づくものであり、特定のレートまたは金額を目標または目的としておらず、ある分配期間と別の分配期間により異なることがある。純利益を上回る分配は、投資者の当初投資額の返金を意味し、関連する投資証券クラスの１口当たり純資産価格を引き下げる可能性がある。

投資主は、自身の分配金が自動的に再投資されるよう要求することができる。再投資されない場合、資本からの分配は、ポートフォリオの将来の成長を低下させ、キャピタル・ロスの可能性を増やすことがある。高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。

請求されない分配金の支払に対して利息は支払われず、５年経過後かかる支払はポートフォリオに返金される。

取締役会は、将来、ポートフォリオにおいて新規かつ異なる種類の分配金の支払いを行う投資証券クラスを募集できる。

取締役会は、以下の投資証券クラスに対して安定した分配率を維持する予定である。

ポートフォリオ	投資証券クラスおよび 対応するヘッジ・クラス
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	AD, AP, ED, EP, ID, SP
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	AD, SD
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	AD, AP, BD, ED, EP, SD, SP

分配率は、ポートフォリオ戦略の考慮事項に基づき、取締役会の裁量で決定される。

パフォーマンスがマイナスとなる期間においても、通常、分配金は引き続き支払われ、投資の資本価値はより急速に下落する可能性がある。分配金の安定した支払率を無期限に維持することは不可能であり、一部減額されるか、またはゼロになる可能性がある。

なお、追加名称がPの投資証券クラスに関連してのみ、月次分配率は概ね安定的に維持されることを前提としているが、少なくとも年１回、また必要に応じて調整されることがある。

注記Ｅ　管理報酬および関係会社とのその他の取引

ファンドは、管理会社に管理報酬を支払う。投資顧問契約の条項に基づき、管理会社は、受領した管理報酬の中から、投資顧問会社に投資顧問報酬を支払う。

管理会社は、年間の総運営費用を制限するために必要な限度で、一定の費用を負担することに自発的に同意している。

かかる制限は、日々の純資産額の平均額に対する比率で表示される。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	投資証券のクラス	%
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	クラスA	2.25%
	クラスA AUD H	2.25%
	クラスA CAD H	2.25%
	クラスA EUR	2.25%
	クラスA EUR H	2.25%
	クラスA GBP	2.25%
	クラスA HKD	2.25%
	クラスA SGD	2.25%
	クラスA SGD H	2.25%
	クラスAN(4)	2.25%
	クラスB	3.25%
	クラスC	2.70%
	クラスE	3.25%
	クラスE AUD H	3.25%
	クラスI	1.45%
	クラスI AUD	1.45%
	クラスI AUD H	1.45%
	クラスI EUR	1.45%
	クラスIN EUR	1.45%
	クラスI EUR H	1.45%
	クラスI GBP	1.45%
	クラスI HKD	1.45%
	クラスI SGD H	1.45%
	クラスIN	1.45%

	クラスINN	1.45%
	クラスS	0.15%
	クラスS GBP	0.15%
	クラスS1	0.85%
	クラスS1 AUD	0.85%
	クラスS1 AUD H(5)	0.85%
	クラスS1 EUR	0.85%
	クラスS1 EUR HP	0.85%
	クラスS1 GBP	0.85%
	クラスS1 JPY	0.85%
	クラスS1 NZD	0.85%
	クラスS1X SGD	0.85%
	クラスSD(5)	0.15%
	クラスSX GBP	0.15%
セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ		
	クラスA	2.10%
	クラスA AUD H	2.10%
	クラスA CHF H	2.10%
	クラスA CZK H	2.10%
	クラスA EUR	2.10%
	クラスA EUR H	2.10%
	クラスA GBP H	2.10%
	クラスA HKD	2.10%
	クラスA PLN	2.10%
	クラスA PLN H	2.10%
	クラスA SGD H	2.10%
	クラスAR	2.10%
	クラスAR EUR H	2.10%
	クラスC	2.55%
	クラスFX	0.76%
	クラスFX EUR H	0.76%
	クラスI	1.30%
	クラスI AUD H	1.30%
	クラスI CHF H	1.30%
	クラスI EUR	1.30%
	クラスI EUR H	1.30%
	クラスI GBP H	1.30%
	クラスI SGD H	1.30%
	クラスL EUR H	1.85%
	クラスN	2.55%
	クラスS	0.15%
	クラスS1	0.90%
	クラスS1 EUR	0.90%
	クラスS1 EUR H	0.90%
	クラスS1 GBP H	0.90%
	クラスW	0.65%
	クラスW CHF H	0.65%
	クラスW EUR	0.65%

	クラスW EUR H	0.65%
	クラスW GBP H	0.65%
	クラスW SGD H	0.65%
アメリカン・グロース・ポートフォリオ		
	クラスS	0.15%
	クラスS1	0.80%
	クラスS1 AUD H	0.80%
	クラスS1 EUR	0.80%
	クラスS1 EUR H	0.80%
	クラスS1 GBP	0.80%
	クラスSD(23)	0.15%
	クラスSK	0.85%
	クラスSP	0.15%

(4)2025年３月３日に清算された投資証券クラス
(5)2024年12月10日に清算された投資証券クラス
(23)2025年１月２日に清算された投資証券クラス

以下の表は、2025年５月31日に終了した年度中に管理会社が負担した費用および2025年５月31日現在のポートフォリオの未収払戻額が含まれる。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	負担費用	未収払戻額

本ポートフォリオは該当していない。

管理会社によって負担される費用は、損益計算書および純資産変動計算書の「費用の払戻しまたは権利放棄」に含まれている。未収払戻額は、資産・負債計算書の「その他未収金」または「未払費用およびその他債務」に含めて計上される。

またファンドは、管理会社に管理会社報酬を支払う。各ポートフォリオの特定のクラス投資証券は、海外における販売会社に、当該クラス投資証券に関してファンドに提供される販売関連業務に対する報酬である販売報酬を支払う。

前述の報酬はすべて、各ポートフォリオの日々の純資産額の平均額に対し年率で発生し毎月支払われる。

各ポートフォリオに適用される各報酬の年率の一覧は、後記の表１に記載されている。また、クラスB投資証券、クラスBD投資証券および適用ある各H投資証券には、0.00％から4.00％の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスBX投資証券および適用ある各H投資証券には、0.00％から3.00％または0.00％から4.00％の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスB2投資証券、クラスB2X投資証券、クラスBT投資証券、クラスE投資証券、クラスEA投資証券、クラスED投資証券、クラスEI投資証券および適用ある各H投資証券には、0.00％から3.00％の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスC投資証券、クラスC2投資証券、クラスC2X投資証券、クラスCD投資証券、クラスCT投資証券、クラスCX投資証券および適用ある各H投資証券には、一定の場合ディーラーによって当該手数料が放棄される場合がある、0.00％から1.00％の間の料率での条件付き後払い申込手数料が課される。

ファンドは、その登録・名義書換事務代行会社であるアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービセズ（管理会社の一部門）に、管理ファンド・サービス契約に基づき、ファンドの登録・名義書換代行業務を行うための人員および設備の提供の対価としての報酬を支払う。2025年５月31日に終了した年度について、当該報酬の額は13,554,066米ドルであった。

ファンドは、ルクセンブルグ以外の一定の法域における販売のためのファンドの登録に関連して提供された一定のサービスについて、一定の条件に従って、投資顧問会社に報酬を支払う。2025年５月31日に終了した年度について、当該報酬の額は635,195米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

ファンドは、その法律顧問である有限責任会社エルヴィンガー・ホス・プリュッセン法律事務所に、ファンドに提供された法律顧問サービスに対して報酬を支払う。2025年５月31日に終了した年度について、当該報酬の支払額は15,851ユーロであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

投資顧問会社は、引受団のメンバーとして重要な利害関係のある関係者を含む募集および／または新規発行に関する取引を行っていない。

ファンドのために遂行されたすべての取引は、通常の営業過程および／または通常の商業条件で行われた。

関係会社であるバーンスタイン・インスティテューショナル・サービシーズLLCおよびバーンスタイン・オートノマス・エルエルピーのサービスを利用した証券取引に対し、2025年５月31日に終了した年度について支払われた手数料はなかった。管理会社のマネージャーの一部は、投資顧問会社および／またはその関係会社の従業員および／またはオフィサーである。

グローバル・プラス・フィクスド・インカム・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタインーモーゲージ・インカム・ポートフォリオに投資する。US・ハイ・イールド・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタインーモーゲージ・インカム・ポートフォリオに投資する。アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタインーアメリカン・インカム・ポートフォリオに投資する。

ファンドの取締役は、業務提供の対価として報酬を受領する権利を有する。2025年５月31日に終了した年度に発生した当該報酬の金額は144,016米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「その他」に含まれている。

注記Ｆ　ソフトコミッション契約および取引費用

2025年５月31日に終了した年度において、適用ある法律に基づいて、投資顧問会社および関連副投資顧問会社（適用ある場合。）は、株式に投資するファンドのポートフォリオに関してブローカーからソフトダラーコミッションを受領し、またソフトコミッション契約をブローカーと締結した。それに関連して、投資決定プロセスをサポートするために使用される一定の商品およびサービスを受領した。ソフトコミッション契約は、ファンドのための取引の執行が最良の執行基準に合致することに基づいて締結され、投資顧問会社は、ソフト・コミッション契約締結時に、仲介料の規模や性質など、最良の執行基準に関する多くの要因を考慮する。

さらに、特定のポートフォリオの投資戦略の性質上、投資顧問会社がアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン（ヨーロッパ）リミテッドおよびシー・ピー・エイチ・キャピタル・フォンスメーラセルスキャブ・Ａ／Ｓに投資顧問業務を委任する場合を含め、ソフトコミッション契約に関連するすべての費用は「細分化」され、適用法の要件に従って、投資顧問会社またはその再委託先が負担することがある。

受領した商品およびサービスには、専門家による産業・企業・消費者調査、ポートフォリオおよび市場分析、ならびに当該サービスの引渡しに使用されるコンピューターソフトウェアが含まれる。

かかる契約に基づき提供される利益は、ファンドへの投資サービスの提供を助け、かつファンドの運用成績の向上に貢献できるものでなければならず、したがって、受領した商品およびサービスもそのような性質を有するものである。

疑義の回避のため付記すると、かかる商品およびサービスは、出張費、宿泊費、接待費、一般管理用品もしくはサービス、一般的なオフィス機器もしくは建物、会費、従業員の賃金もしくは直接的な金銭の支払いを含まない。

取引費用は、譲渡可能有価証券、短期金融商品、デリバティブまたはその他の適格資産を取得、発行または処分する際に発生する費用である。取引費用には、買い呼値と売り呼値のスプレッド、代理人、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払われた報酬および手数料、取引関連の税金ならびにその他市場の手数料が含まれる。取引費用には、負債のプレミアム・割引、資金調達費用または内部管理・保有費用は含まれない。取引費用は、投資有価証券明細表の「投資有価証券の取得価額」、ならびに損益計算書および純資産計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現

利益および（損失）」および「投資有価証券未実現利益および（損失）の変動」に含まれている。取引費用は、総費用比率および／または費用の払戻額の計算においては除外されている。

2025年５月31日に終了した年度について、各ポートフォリオが負担した取引費用の金額は、以下のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	取引費用（米ドル）
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	1,812,881
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	1,327,497
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	1,578,494
セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ	2,204,330
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	598,714

注記Ｇ　為替先渡契約

為替先渡契約は、取決めた先渡レートで将来の期日に外貨を購入または売却する契約である。原契約と契約終了時の差異から生じる利益または損失は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」の項目に計上される。

未決済の為替先渡契約の評価額の変動は、資産・負債計算書の「為替先渡契約未実現評価損益」の構成部分として財務報告上反映される。

ある特定の通貨（以下、それぞれ「取引通貨」という。）で販売されているポートフォリオの一または複数のクラスの投資証券は当該取引通貨にヘッジされることがある。かかる投資証券クラスは、「為替ヘッジ付投資証券クラス」を構成する。為替ヘッジ付投資証券クラスは、取引費用などの実際的な面を考慮しつつ、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替レートの変動の影響を減らすことにより、当該ポートフォリオの基準通貨によるリターンとより密接に相関するリターンを投資者に提供することを目標としている。採用される為替ヘッジ戦略は、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替エクスポージャーの低減を企図するものであるが、それを解消できない可能性がある。また、契約相手方による契約条件の不履行およびヘッジされる通貨に対する為替レートの予期せぬ変動のリスクにさらされる。

同一のポートフォリオ内の各種の投資証券クラスの間では負債は分離されないので、一定の状況の下で、為替ヘッジ付投資証券クラスに関連する為替ヘッジ取引の結果として発生した負債が同一ポートフォリオのその他の投資証券クラスの純資産価格に影響を及ぼすという僅かなリスクがある。その場合、当該ポートフォリオの他の投資証券クラスの資産が、当該為替ヘッジ付クラスによって発生した負債をカバーするために使用される可能性がある。ファンドの有価証券は、為替先渡契約（投資証券クラスのヘッジのために用いる契約を含む）のための担保として使用される。

注記Ｈ　レポ契約

レポ契約は、米国政府機関の債務証券によって担保される。レポ契約の対象となる証券は、経過利息を含む買戻価格と少なくとも同等の金額で、常に保管銀行によって保有されるものとする。

2025年５月31日現在、レポ契約はなかった。

2025年５月31日に終了した年度中にレポ契約から生じた利息収入はなかった。

注記Ｉ　リバースレポ契約

リバースレポ契約はレポ契約と類似するが、レポ契約では、売り手が買い戻すことを条件に証券を現金で購入する一方、リバースレポ契約では、ファンドがポートフォリオ資産を売却するにあたって、それと同一の資産を後日ファンドが売却価格より少し高い確定価格で買い戻すことを条件とする。リバースレポ契約の期間中、ファンドは当該証券の元利金を受領し続ける。一般的に、リバースレポ契約の効果は、ファンドがリバースレポ契約の期間中、対象となるポートフォリオ証券に伴う受取利息を維持しつつ当該ポートフォリオ証券に投資された現金の全部または大部分を回収できることである。

この取引が有利になるのは、リバースレポ取引によるファンドの「金利コスト」、すなわち証券の売却価格と買戻し価格との差額が、ポートフォリオ証券に投資された現金を別の方法で調達する費用よりも少ない場合である。

2025年５月31日現在、リバースレポ契約はなかった。

2025年５月31日に終了した年度中にリバースレポ契約から生じた利息収入はなかった。

注記Ｊ　金融先物契約

ファンドは、金融先物契約の売買を行うことができる。ファンドは、かかる金融商品の評価額の変動から生じる市場リスクを負う。ファンドによる金融先物契約の取引は規制された取引所を通じて行われるため、契約相手方の信用リスクはない。

ファンドは、金融先物契約締結時に、当該取引が実行される取引所によって要求される当初証拠金を、担保としてブローカーに預託しかつそれを維持する。

契約に従って、ファンドは、当該契約の評価額の日々の変動に等しい金額の現金をブローカーから受領するか、あるいはブローカーに支払うことに同意する。当該受領額または支払額は、変動証拠金と呼ばれ、ファンドは、これらを未実現損益として計上する。契約決済時に、ファンドは、契約締結時と契約決済時の契約評価額の差額相当分を実現損益として計上する。

注記Ｋ　スワップ取引

スワップは、原資産の一定金額またはその他決められた想定元本に関し、特定の価格もしくは金利の変動に基づき、もしくはそれらを基準に計算される一連のキャッシュ・フローを２当事者間で一定の間隔で交換することを義務づける契約である。スワップ実現利益および（損失）ならびに未実現利益および（損失）の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」および「スワップ未実現利益および（損失）の変動」の項目の構成要素として計上される。

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

中央決済機構を通じて決済される金利スワップ

中央決済機構を通じて決済される金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、連続した固定金利または変動金利の支払いを交換する２当事者間の契約である。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、対象資産の全損益と一連の金利の支払いを交換する２当事者間の契約である。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト･スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な連続した支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

金利スワップ

金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、一連の固定金利または変動金利の支払いを交換する２当事者間の契約である。

インフレ・スワップ

インフレ・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、固定金利の支払いと物価指数連動型変動金利の支払いを交換する２当事者間の契約である。

バリアンス・スワップ

バリアンス・スワップは、あらかじめ定められた率のバリアンス（分散）と、対象資産もしくは対象指数について実現される実際のバリアンスとの間の差額に基づき現金支払いを交換する２当事者間の契約である。本項でいう実際の「バリアンス」とは、当該契約期間に参照資産または参照指数から得られるリターンを二乗した値（当該資産または指数の実際の「ボラティリティ」）として定義される。よって、バリアンス・スワップの当事者は、契約で定められたボラティリティ率と実際のボラティリティの交換取引を行うとも言える。

注記Ｌ　組入有価証券の貸付

ポートフォリオは、組入有価証券の担保付貸付けを行うことができる。他の信用の供与と同様、組入有価証券の貸付けのリスクは、借主が経済的に破綻した場合に担保物に対する権利を失う可能性である。さらに、借主の債務不履行の場合、担保物を売却しても貸付証券の代替物を購入できる十分な額の手取金を得られないというリスクがある。

ある特定の借主に証券の貸付けを行うか否かを決定する際、投資顧問会社は、関連するすべての事実および状況（借主の信用度を含む。）を検討する。

組入有価証券の貸付期間中、借主は、かかる証券からの収益を当該ポートフォリオに支払うことがある。ポートフォリオは、現金担保を短期金融商品に投資することによって、追加収益を取得するか、または同等の担保を交付した借主から合意した金額の収益を受け取ることができる。

ポートフォリオは、所有者としての権利（議決権、新株引受権および配当、利息または分配に関する権利等）を行使するために貸付証券または同等の証券の登録上の所有権を取り戻す権利を有する。ポートフォリオは、当該貸付に関連して合理的な仲介手数料、管理手数料およびその他の手数料を支払うことがある。有価証券の担保付貸付を行うに当り、ポートフォリオは、報酬収益の総額を受領するものとし、そのうち20%を証券貸付業務を提供する証券貸付代理人に支払う。

2025年５月31日に終了した年度について、ポートフォリオが得た手数料収益（純額）は、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2025年５月31日に終了した年度について、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（証券貸付代理人として行為する）は、証券貸付業務の提供に対して212,199米ドルの報酬を得た。これは、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2025年５月31日現在の貸付有価証券および関連する担保の時価は以下のとおりである。当該担保は、以下のポートフォリオで保有される有価証券に関連している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	時価（米ドル）	担保の市場価値（米ドル）
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ		
シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド	20,256,907	21,272,193
バークレイズ	5,376,800	5,647,050
ＵＢＳ　ＡＧ	3,203,505	3,363,942
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ		
シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド	9,865,230	10,359,681
ＵＢＳ　ＡＧ	8,610,242	9,041,463
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ		
モルガン・スタンレー	22,144,486	23,252,037

注記M　銀行借入枠

ファンドは、保管銀行との間に設定された当座借越枠（以下「借越枠」という。）により、異常な買戻活動に関連して必要ある場合、一定の制限の下で、短期的／一時的資金を調達することができる。

ファンドの各ポートフォリオの借入れは、それぞれの純資産額の10%を限度とする。借越枠に基づく借入金は、相互に合意された利率で利息が課され、各ポートフォリオの原資産を担保としている。

注記N　オプション取引

ファンドは、有価証券に係るプットおよびコール・オプションを買建ておよび売建て（売付）ることができる。買建オプションに付随するリスクは、オプションの行使・未行使にかかわらず、ファンドがプレミアムを支払うことである。加えて、ファンドは、契約相手方による契約不履行の場合、プレミアム喪失のリスクおよび市場価値の変動のリスクを負担する。買建プットおよびコール・オプションは、投資有価証券と同様の方法により会計処理される。コール・オプションの行使により取得した有価証券の原価は、支払われたプレミアム額分増加する。プット・オプションの行使により売却された有価証券からの手取金は、支払ったプレミアム額分減少する。

ファンドがオプションを売建てる場合、ファンドが受領したプレミアムは負債として計上され、その後売建オプションの市場価格に対して調整される。

未行使のまま満了となった売建オプションから受領したプレミアムは、ファンドによって、行使期間満了日に、売建オプションからの実現利益として計上される。受領したプレミアムの額と決済時の買戻取引で支払われた金額との差額（ブローカー手数料を含む）も実現利益として扱われ、受領したプレミアムの額が決済時の買戻取引で支払われた金額を下回る場合には、実現損失として扱われる。コール･オプションが行使された場合、受領したプレミアムは、ファンドによる実現利益または損失を決定する際に、原証券または原通貨の売却手取金に加算される。プット・オプションが行使された場合、ファンドが購入した証券または通貨の原価ベースは、受領したプレミアム額分減少する。オプションを売建てる場合、ファンドは、売建オプションの対象となる原証券または原通貨の価格が不利に変動する場合の市場リスクを負担する。

ファンドが売建てたオプションが行使される場合、市場価格とは異なる価格で証券または通貨を売買する結果となる場合がある。

またファンドは、スワップ契約に係るオプション（いわゆるスワップション）に投資することができる。スワップションは、買い手に対して、将来のある日に市場ベースのプレミアムの支払いと交換にスワップ取引を開始する権利（その義務はない）を付与するオプションである。

リシーバー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを受領する権利を付与するものである。ペイヤー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを支払う権利を付与するものである。スワップションには、取引相手方の一つが既存のスワップを終了または延長できるオプションも含まれる。

注記O　担保

以下の表は、2025年５月31日現在、一定の金融デリバティブ商品について、ブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	ブローカーが保有する現金（米ドル）	ブローカーに負担する現金（米ドル）
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ		
バンク・オブ・アメリカ	299,000	－
シティバンク	－	291,000
モルガン・スタンレー	30,000	－

デリバティブに関連してブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保は、資産・負債計算書に「保管銀行およびブローカーにおける現金」および「保管銀行およびブローカーに対する未払金」の一部として計上されている。

以下の表は、2025年５月31日現在、ポートフォリオが保有するデリバティブに関して、証券から成る担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	ブローカーに引渡された担保の時価	ブローカーから受領した担保の時価

本ポートフォリオは該当していない。

注記Ｐ　資産の合同運用

ポートフォリオの投資方針により認められる場合、効率的な運用の目的で、管理会社は、ファンド内またはファンド外において一定のポートフォリオの資産を合同運用することを選択することができる。この場合、異なるポートフォリオの資産が合同で運用される。合同運用される資産は「プール」と呼ばれる。かかるプールの設定は、運用費用およびその他費用の削減を目的とする管理上の手段であり、受益者／投資主の法的権利・義務に変更を生じさせるものではない。プールは、独立の法的主体を構成することはなく、投資者には直接開示されない。合同運用されるポートフォリオの各々は、引続き自身の特定資産に対して権利を有するものとする。複数のポートフォリオの資産がプールされる場合、各参加ポートフォリオに帰属する資産は、まず、当該プールの資産に対する各ポートフォリオの当初の割合を基準にして決定され、追加の配分または取消しがあった場合には、変更される。

各参加ポートフォリオが合同運用資産に対して有する権利は、当該プールのすべての投資および投資系列に適用される。合同運用されるポートフォリオを代表して行われた追加的投資は、各ポートフォリオに各々の権利に応じて配分され、売却された資産は、同様に、各参加ポートフォリオに帰属する資産に配賦される。

2025年５月31日現在、ファンドはファンドの一部のポートフォリオの資産を以下のプールを使用して合同運用している。

資産プール	参加ポートフォリオ
アライアンス・バーンスタイン－グローバル・グロース・プール	サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ

注記Ｑ　清算準備金

本ポートフォリオに関して、清算準備金は適用されない。

注記Ｒ　成功報酬

本ポートフォリオに関して、成功報酬は適用されない。

注記Ｓ　ジョイント・クレジット・ファシリティ

ファンドは、他の投資ファンド（以下「参加ファンド」という。）とともに、一定の制限の下で、償還およびその他の短期流動性要件に関連する短期資金調達を提供することを目的とした４億米ドル（2025年５月６日から発効）のリボルビング・クレジット・ファシリティ（以下「クレジット・ファシリティ」という。）に参加している。クレジット・ファシリティに関連する手数料は、参加ファンドによって支払われ、結合損益計算書のその他の費用に含まれている。ファンドは、2025年５月31日に終了した年度において、クレジット・ファシリティを利用しなかった。

注記Ｔ　後発事象

後発事象はなかった。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表　1

報酬一覧表

	管理報酬	管理会社報酬	販売報酬	総費用比率 *
アメリカン・グロース・ポートフォリオ				
投資証券のクラス				
A	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
A EUR	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
A EUR H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
A PLN H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
A SGD	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
A SGD H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AD	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AD AUD H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AD HKD	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AD RMB H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AD ZAR H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AP	1.50%	0.10%	N/A	1.79%
AP AUD H	1.50%	0.10%	N/A	1.77%
AP JPY H	1.50%	0.10%	N/A	1.72%
AX	0.92%	0.10%	N/A	1.15%
B	1.50%	0.10%	1.00%	2.73%
BX	0.92%	0.10%	N/A	1.14%
C	1.95%	0.10%	N/A	2.18%
C EUR	1.95%	0.10%	N/A	2.18%
C EUR H	1.95%	0.10%	N/A	2.18%
ED	1.50%	0.10%	1.00%	2.73%
ED AUD H	1.50%	0.10%	1.00%	2.73%
EP	1.50%	0.10%	1.00%	2.77%
EP AUD H	1.50%	0.10%	1.00%	2.78%
EP JPY H	1.50%	0.10%	1.00%	2.72%
I	0.70%	0.10%	N/A	0.93%
I AUD H	0.70%	0.10%	N/A	0.98%
I EUR	0.70%	0.10%	N/A	0.93%
I EUR H	0.70%	0.10%	N/A	0.93%
I GBP	0.70%	0.10%	N/A	0.92%
I GBP H	0.70%	0.10%	N/A	0.93%
N	1.95%	0.10%	N/A	2.18%
S	N/A	0.01%(20)	N/A	0.05%
S1	0.65%	0.01%(20)	N/A	0.69%
S1 AUD H	0.65%	0.01%(20)	N/A	0.69%
S1 EUR	0.65%	0.01%(20)	N/A	0.69%
S1 EUR H	0.65%	0.01%(20)	N/A	0.70%

Ｓ１　ＧＢＰ	0.65%	0.01%(20)	N/A	0.70%
ＳＤ(o)	N/A	0.01%(20)	N/A	0.04%
ＳＫ	0.70%	0.01%(20)	N/A	0.74%
ＳＰ	N/A	0.01%(20)	N/A	0.05%

(N/A ： 該当なし)

＊ 無監査。年率換算。総費用比率(TER)の計算は、2008年５月16日付のSwiss Funds & Asset Management Association (SFAMA)によって概説されているガイドラインに従っている。

(o)　2025年１月２日に清算された投資証券クラス

管理会社報酬

(20)　50,000米ドルまたは日々の平均純資産価格の0.01%のうちいずれか低い金額と同額の年間報酬

アライアンス・バーンスタイン SICAV
表　２
ポートフォリオ回転率

	回　転　率＊
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	34.92%

＊ 無監査。米国公認会計士協会（AICPA）のガイドラインに従って算出されている。当年度の有価証券の平均市場価額は月末の評価に基づき算定されている。

③ 金銭の分配に係る計算書

該当なし

④ キャッシュ・フロー計算書

該当なし

⑤ 投資有価証券明細表等

アライアンス・バーンスタイン SICAV － アメリカン・グロース・ポートフォリオ

投資有価証券明細表

2025年５月31日現在

	株　数	時　価 (米ドル)	純資産 比率（%）
証券取引所に上場、またはその他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある証券			
普通株式			
情報技術			
通信機器			
Arista Networks, Inc.	1,513,552	131,134,145	1.6
Motorola Solutions, Inc.	142,618	59,240,665	0.7
		190,374,810	2.3
情報技術サービス			
Shopify, Inc. - Class A	378,892	40,624,800	0.5
半導体・半導体製造装置			
Applied Materials, Inc.	608,361	95,360,587	1.1
ASML Holding NV (REG)	33,475	24,663,376	0.3
Astera Labs, Inc.	524,302	47,564,677	0.6
Broadcom, Inc.	1,545,284	374,066,898	4.5
NVIDIA Corp.	5,986,391	808,941,016	9.7
QUALCOMM, Inc.	497,197	72,193,004	0.9
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (Sponsored ADR)	523,175	101,140,191	1.2
Texas Instruments, Inc.	664,536	121,510,408	1.5
		1,645,440,157	19.8
ソフトウェア			
AppLovin Corp. - Class A	151,124	59,391,732	0.7
Cadence Design Systems, Inc.	228,879	65,704,295	0.8
Manhattan Associates, Inc.	173,836	32,816,760	0.4
Microsoft Corp.	1,661,817	765,034,074	9.2
ServiceNow, Inc.	95,059	96,113,204	1.2
Synopsys, Inc.	92,988	43,144,572	0.5
		1,062,204,637	12.8
		2,938,644,404	35.4

	株　数	時　価 （米ドル）	純資産 比率（%）
コミュニケーション・サービス			
娯楽			
Netflix, Inc.	364,675	440,246,600	5.3
インタラクティブ・メディアおよびサービス			
Alphabet, Inc. - Class C	2,343,729	405,113,558	4.9
Meta Platforms, Inc. - Class A	855,779	554,108,345	6.7
Reddit, Inc. - Class A	214,724	24,124,241	0.3
		983,346,144	11.9
		1,423,592,744	17.2
一般消費財・サービス			
自動車			
Ferrari NV	134,636	64,458,331	0.8
大規模小売り			
Amazon.com, Inc.	3,165,112	648,879,611	7.8
ホテル・レストラン・レジャー			
Chipotle Mexican Grill, Inc.	2,514,691	125,935,725	1.5
Texas Roadhouse, Inc.	195,403	38,144,620	0.5
		164,080,345	2.0
専門小売り			
Home Depot, Inc. (The)	407,914	150,230,647	1.8
Tractor Supply Co.	1,200,615	58,109,766	0.7
		208,340,413	2.5
繊維・アパレル・贅沢品			
Lululemon Athletica, Inc.	272,252	86,214,041	1.0
On Holding AG - Class A	1,119,121	66,464,596	0.8
		152,678,637	1.8
		1,238,437,337	14.9
ヘルスケア			
バイオテクノロジー			
Genmab A/S (Sponsored ADR)	1,239,829	25,974,418	0.3
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	228,862	101,168,447	1.2
		127,142,865	1.5

	株　数	時　価 (米ドル)	純資産 比率（%）
ヘルスケア機器・用品			
Intuitive Surgical, Inc.	289,002	159,627,365	1.9
Stryker Corp.	204,804	78,366,203	0.9
		237,993,568	2.8
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス			
McKesson Corp.	94,389	67,913,829	0.8
UnitedHealth Group, Inc.	216,118	65,248,185	0.8
		133,162,014	1.6
ヘルスケア・テクノロジー			
Veeva Systems, Inc. - Class A	383,048	107,138,526	1.3
ライフサイエンス・ツール／サービス			
Mettler-Toledo International, Inc.	50,066	57,852,264	0.7
Waters Corp.	251,724	87,912,090	1.1
		145,764,354	1.8
医薬品			
Eli Lilly & Co.	286,714	211,500,316	2.5
		962,701,643	11.5
金融			
資本市場			
Cboe Global Markets, Inc.	531,296	121,730,540	1.5
金融サービス			
Visa, Inc. - Class A	1,123,581	410,320,545	4.9
保険			
Progressive Corp. (The)	350,870	99,973,389	1.2
		632,024,474	7.6
資本財・サービス			
航空宇宙・防衛			
Axon Enterprise, Inc.	86,088	64,596,992	0.8
建設関連製品			
Otis Worldwide Corp.	953,299	90,897,060	1.1
Trex Co., Inc.	530,383	29,632,498	0.4
		120,529,558	1.5

	株　数	時　価 （米ドル）	純資産 比率（%）
商業サービス・用品			
Copart, Inc.	2,121,587	109,219,299	1.3
陸上運輸			
Saia, Inc.	124,380	32,887,316	0.4
専門サービス			
Verisk Analytics, Inc.	370,402	116,358,084	1.4
商社・流通業			
United Rentals, Inc.	57,940	41,043,537	0.5
		484,634,786	5.9
生活必需品			
飲料			
Celsius Holdings, Inc.	1,064,950	40,340,306	0.5
Monster Beverage Corp.	3,024,445	193,413,258	2.3
		233,753,564	2.8
生活必需品流通・小売り			
Costco Wholesale Corp.	204,170	212,373,551	2.6
		446,127,115	5.4
素材			
化学			
Sherwin-Williams Co. (The)	281,635	101,053,454	1.2
		8,227,215,957	99.1
その他の譲渡性のある証券			
新株引受権			
ヘルスケア			
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス			
ABIOMED, Inc. (a)	115,842	292,501	0.0
投資有価証券合計			
（取得原価 $5,245,904,935）		8,227,508,458	99.1

	利率	日付 (月/日/年)	時価 (米ドル)	純資産 比率 (%)
定期預金				
Citibank, New York(b)	3.68%	-	88,764,740	1.1
HSBC, Singapore(b)	0.82%	-	243	0.0
Standard Chartered Bank, Johannesburg(b)	5.45%	-	67,730	0.0
定期預金合計			88,832,713	1.1
その他の資産（負債控除後）			(13,368,783)	(0.2)
純 資 産			8,302,972,388	100.0

為替先渡契約

取引相手方	引渡契約（単位：千）		～と交換に（単位：千）		決済日（月/日/年）	未実現評価（損）益（米ドル）
Brown Brothers Harriman & Co.+	CNH	22	USD	3	06/09/2025	7
Brown Brothers Harriman & Co.+	CNH	57	USD	8	06/09/2025	(6)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	4	CNH	26	06/09/2025	0*
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	307	CNH	2,211	06/09/2025	(355)
Brown Brothers Harriman & Co.+	AUD	2,377	USD	1,536	06/16/2025	3,978
Brown Brothers Harriman & Co.+	AUD	11,420	USD	7,340	06/16/2025	(23,192)
Brown Brothers Harriman & Co.+	EUR	66	USD	75	06/16/2025	97
Brown Brothers Harriman & Co.+	EUR	6,194	USD	6,993	06/16/2025	(45,132)
Brown Brothers Harriman & Co.+	GBP	69	USD	94	06/16/2025	220
Brown Brothers Harriman & Co.+	GBP	580	USD	774	06/16/2025	(6,716)
Brown Brothers Harriman & Co.+	JPY	42	USD	0**	06/16/2025	0*
Brown Brothers Harriman & Co.+	JPY	116	USD	1	06/16/2025	(8)
Brown Brothers Harriman & Co.+	PLN	2,040	USD	542	06/16/2025	(2,722)
Brown Brothers Harriman & Co.+	SGD	1,192	USD	926	06/16/2025	913
Brown Brothers Harriman & Co.+	SGD	1,265	USD	978	06/16/2025	(2,902)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	5,323	AUD	8,288	06/16/2025	20,675
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	113,281	AUD	175,258	06/16/2025	(288,602)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	162,844	EUR	144,915	06/16/2025	1,832,318
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	54	EUR	48	06/16/2025	(70)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	5,703	GBP	4,280	06/16/2025	63,226
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	249	GBP	184	06/16/2025	(892)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	21	JPY	3,096	06/16/2025	316
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	16,295	PLN	61,506	06/16/2025	131,668
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	36,131	SGD	46,851	06/16/2025	224,636
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	779	SGD	1,003	06/16/2025	(1,093)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	39,102	ZAR	715,534	06/17/2025	647,658
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	861	ZAR	15,444	06/17/2025	(2,624)
Brown Brothers Harriman & Co.+	ZAR	22,263	USD	1,241	06/17/2025	4,211
Brown Brothers Harriman & Co.+	ZAR	23,844	USD	1,316	06/17/2025	(9,158)
						2,546,451
					評価益	2,929,923
					評価損	(383,472)

\+ ポートフォリオまたはクラス投資証券のヘッジ目的で使用。

* 0.50 未満の金額

** 500 未満の契約金額

(a) 管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された公正価値で評価された。

(b) 翌日物預金

通貨略称：
AUD - 豪ドル
CNH - 中国元（オフショア）
EUR - ユーロ
GBP - 英ポンド
JPY - 日本円
PLN - ポーランド・ズロチ
SGD - シンガポール・ドル
USD - 米ドル
ZAR - 南アフリカ・ランド

用語説明:
ADR - 米国預託証券
REG - 登録株式

財務書類に対する注記を参照のこと。

(2) 2024年５月31日に終了した年度

① 貸借対照表

アライアンス・バーンスタイン SICAV

資産・負債計算書

2024年５月31日現在

	アメリカン・グロース・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
資　　産		
投資有価証券－時価	7,373,494,616	1,097,765,878
定期預金	126,869,041	18,888,263
投資有価証券売却未収金	26,889,487	4,003,307
保管銀行およびブローカーにおける現金	0	0
投資証券販売未収金	45,575,356	6,785,259
未収配当金および未収利息	3,801,131	565,912
為替先渡契約未実現評価益	324,580	48,323
スワップ未収金利	0	0
スワップ契約前渡プレミアム	0	0
スワップ未実現評価益	0	0
金融先物契約未実現評価益	0	0
有価証券貸付未収収益	0	0
繰延創業費	0	0
その他未収金	0	0
	7,576,954,211	1,128,056,943
負　　債		
投資有価証券購入未払金	19,787,256	2,945,927
投資証券買戻未払金	54,304,546	8,084,861
保管銀行およびブローカーに対する未払金	8,259,018	1,229,603
為替先渡契約未実現評価損	1,189,831	177,142
未払分配金	832,295	123,912
スワップ未実現評価損	0	0
スワップ未払金利	0	0
スワップ契約前受プレミアム	0	0
金融先物契約未実現評価損	0	0
売建オプション－時価	0	0
未払費用およびその他債務	8,486,180	1,263,422
	92,859,126	13,824,867
純　資　産	7,484,095,085	1,114,232,076

財務書類に対する注記を参照のこと。

② 損益計算書

アライアンス・バーンスタイン SICAV

損益計算書および純資産変動計算書

2024年５月31日に終了した年度

	アメリカン・グロース・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
投資収益		
配当金（純額）	28,136,349	4,188,940
利息	12,199,622	1,816,280
スワップ収益	0	0
有価証券貸付収益（純額）	4,638	691
	40,340,609	6,005,910
費用		
管理報酬	72,075,434	10,730,591
スワップ関連費用	0	0
成功報酬	0	0
管理会社報酬	3,992,673	594,429
名義書換代行報酬	2,599,238	386,975
税金	2,334,843	347,611
専門家報酬	465,486	69,302
保管報酬	363,917	54,180
販売報酬	1,363,984	203,070
会計および管理事務代行報酬	212,500	31,637
印刷費	176,581	26,289
創業費償却	0	0
その他	535,943	79,791
	84,120,599	12,523,875
費用の払戻しまたは権利放棄	0	0
費用純額	84,120,599	12,523,875
純投資収益／(損失)	(43,779,990)	(6,517,965)
実現利益および(損失)		
投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨	619,158,795	92,180,361
資本源泉税	0	0
未実現利益および(損失)の変動		
投資有価証券	1,348,356,616	200,743,333
金融先物契約	0	0
為替先渡契約	5,164,950	768,958
スワップ	0	0
売建オプション	0	0
外貨	2,352	350
運用実績	1,928,902,723	287,175,037
投資証券の取引		
増加／(減少)	(1,180,349,097)	(175,730,374)
分配金	(11,074,382)	(1,648,754)
純資産		
期　首	6,746,615,841	1,004,436,166
為替換算調整	0	0
期　末	7,484,095,085	1,114,232,076

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

財務書類に対する注記

2024年5月31日に終了した年度

注記A　概　　要

アライアンス・バーンスタイン SICAV（以下「ファンド」という。）は、2006年６月８日にルクセンブルグ大公国の法律に準拠する有限責任会社として設立され、投資信託／投資法人に関する2010年12月17日法（改正済）（以下「2010年法」という。）のパートIに基づき登録されたオープン・エンド型の変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d’investissement à capital variable）である。ファンドは、2009年７月13日付欧州共同体指令2009/65（改正済）の第１(2)条の意味における譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCITS」という。）としての資格を有している。

ファンドは、複数の個別の資産プール（以下、各々を「ポートフォリオ」という。）から構成される「アンブレラ型ファンド」として組織されている。

ファンドは、各ポートフォリオについて複数のクラスの投資証券を販売する。同一クラスの全投資証券は配当および買戻しに関して同等の権利を有する。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－ショート・デュレーション・インカム・ポートフォリオは清算された。最終公式純資産価格（NAV）は2023年６月22日に計算された。2024年５月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は3,583米ドルであった。年度末現在、１つの流動性の低い証券が売却されないまま保管会社の下に残存している。この証券を売却するための公開市場は存在しない。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－アジア・パシフィック・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2023年９月26日に計算された。2024年５月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は4,554米ドルであった。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－クライメイト・ハイ・インカム・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2023年10月26日に計算された。2024年５月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は3,129米ドルであった。

取締役会は、新規ポートフォリオとして、アライアンス・バーンスタイン SICAV－セキュリティ・オブ・ザ・フューチャー・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV－グローバル・グロース・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV－ヨーロピアン・グロース・ポートフォリオおよびアライアンス・バーンスタイン SICAV－US・バリュー・ポートフォリオを設定することを承認する決議をした。当該ポートフォリオは、それぞれ2023年12月19日、2024年２月27日、2024年２月27日および2024年４月18日に運用を開始した。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－ロー・ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2023年12月21日に計算された。2024年５月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は30,915米ドルであった。年度末現在、１つの流動性の低い証券が売却されないまま保管会社の下に残存している。この証券を売却するための公開市場は存在しない。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－ファイナンシャル・クレジット・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2024年１月23日に計算された。2024年５月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は58,581米ドルであった。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－グローバル・ESG・インプルーバーズ・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2024年１月30日に計算された。2024年５月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は37,442米ドルであった。

取締役会は、2024年２月７日付で、アライアンス・バーンスタイン SICAV－セキュリティ・オブ・ザ・フューチャー・ポートフォリオの現在のクラス投資証券FD GBP、LQDおよびWD GBPを、それぞれクラス投資証券FNN GBP、LNNおよびWNN GBPに再指定することを承認することを決議した。

取締役会は、アライアンス・バーンスタイン－チャイナ・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオの全ての資産および負債のアライアンス・バーンスタイン SICAV－オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオへの移管（以下「再編」という。）を承認することを決議した。再編は、それぞれ1：3.8669、

1：4.5445および1：0.7566の交換比率であるA、IおよびS1の投資証券クラスを除き、交換比率が１：１で、2024年３月８日付で実施された。アライアンス・バーンスタイン SICAVにおける最初の取引日は2024年３月11日であった。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－コンセントレーテッド・アジア・エクイティ・ポートフォリオは全額買い戻された。最終公式NAVは2024年５月22日に計算された。2024年５月31日現在、本ポートフォリオの現金残高は35,952米ドルであった。

以下は、各ポートフォリオの運用開始日および2024年５月31日現在の発行済投資証券クラスの一覧である。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	運用開始日	販売クラス投資証券
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	2006年９月１日	A, A EUR, A EUR H, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AX, B, B SGD, BX, C, C EUR, ED, ED AUD H, I, I EUR, I GBP, S1, S1 EUR, S1 GBP, S14, S14 GBP, S1NN, S1NN EUR, S1NN GBP
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	2006年９月１日	A, A AUD H, A EUR, A PLN H, A SGD, B, C, C EUR, E, E AUD H, I, I EUR, S1, S1 EUR, S14
グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ポートフォリオ	2006年９月１日	A, A EUR, AD, AD AUD H, AD NZD H, AD SGD H, B, C, C EUR, I, I EUR, ID, S1, S1 EUR, S1 GBP, S1L
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	2006年９月１日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR, A EUR H, A GBP, A HKD, A SGD, A SGD H, AN, AX, AX EUR, AX SGD, AXX, B, BX, BX EUR, BX SGD, BXX, C, CX, CX EUR, E, E AUD H, I, I AUD, I AUD H, I EUR, I EUR H, I GBP, I HKD, I SGD H, IN, IN EUR, INN, IX, IX EUR, IX SGD, S, S GBP, S1, S1 AUD, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 JPY, S1 NZD, S1X SGD, SD, SX GBP
インディア・グロース・ポートフォリオ	2009年10月31日	A, A EUR, A HKD, A PLN H, A SGD H, AD AUD H, AX, AX EUR, B, BX, BX EUR, C, I, I EUR, S, S1, S1 EUR
サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2010年３月15日	A, A USD, A2, A2 CHF H, A2 PLN H, A2 USD, A2 USD H, AA, AA AUD H, AA USD H, AR, AT, AT USD, AT USD H, C, C USD, C2, I, I USD, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD, I2 USD H, IT USD H, NT USD H, S, S USD, S1, S1 USD, S1 USD H

US・スモール・アンド・ミッドキャップ・ポートフォリオ	2010年３月15日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, C, C EUR, I, I EUR, I EUR H, I GBP, INN GBP, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, S1NN GBP
エマージング・マーケッツ・マルチアセット・ポートフォリオ	2011年６月１日	A, A AUD H, A CAD H, A CHF H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AR, AR EUR H, C, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, ID, ID GBP H, N, S, S GBP, S GBP H, S1, S1 GBP, S1 GBP H, S1D, SD
RMB・インカム・プラス・ポートフォリオ	2011年５月23日	A2, A2 CHF, A2 EUR, A2 GBP, A2 HKD, A2 SGD, A2 USD, AA HKD H, AA USD H, AR EUR, AT, AT HKD, AT SGD, AT USD, C2 USD, CT USD, I2, I2 CHF, I2 EUR, I2 GBP, I2 HKD, I2 USD, IA HKD H, IA USD H, IT, IT SGD, IT USD, S USD, S1 EUR, S1 USD, W2, W2 CHF
ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2011年７月29日	A2, A2 CHF H, A2 EUR H, A2 GBP H, A2 HKD, AA, AA AUD H, AI, AI AUD H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, B2, BT, C2, CT, EI, EI AUD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, IT GBP H, IT SGD H, N2, NT, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1T, W2 CHF H
セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ	2011年10月28日	A, A AUD H, A CHF H, A CZK H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A PLN, A PLN H, A SGD H, AR, AR EUR H, C, FX, FX EUR H, I, I AUD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, N, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP H, W, W CHF H, W EUR, W EUR H, W GBP H, W SGD H

グローバル・プラス・フィクスト・インカム・ポートフォリオ	2012年２月１日	1, 1D EUR H, 1D GBP H, 2, 2 EUR H, 2 GBP H, A2, A2 EUR H, A2 SGD H, AI, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT SGD H, C2, C2 EUR H, CT, EI, I2, I2 EUR H, I2 GBP H, S, S CAD H, S GBP H, S1, S1 AUD H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1L, S1L EUR H, S1L GBP H, SA
セレクト・アブソリュート・アルファ・ポートフォリオ	2012年３月２日	A, A CHF H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A PLN H, A SGD H, C, FX, FX EUR H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, L, L EUR H, L GBP H, L HKD, L SGD H, LNN GBP H, N, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 JPY H, S13 EUR H, S1NN, S1NN EUR H, S1NN GBP H, W, W CHF H, W EUR H, W GBP H
エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ	2012年２月22日	A2, A2 CZK H, A2 EUR H, A2 PLN H, AA, AT, I2, I2 EUR H, SA, ZT
エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ポートフォリオ	2012年２月22日	A2, A2 EUR H, AR EUR, AT GBP H, C2, CT, I2, I2 EUR H, IT, N2, NT, S, S1, ZT
US・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2012年３月29日	A2, A2 EUR H, A2 SEK H, AA, AA AUD H, AI, AI AUD H, C2, EI, EI AUD H, I2, I2 EUR H, I2 SEK H, IT, N2, NT, S, S1, ZT
ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2012年12月11日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A NZD H, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AR, AR EUR H, C, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, ID, IL, INN EUR, N, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, S1D, S1L, S1NN EUR, SD
エマージング・マーケッツ・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2014年３月13日	A, A HKD, AD, AD AUD H, AD HKD, F, I, S EUR, S GBP

グローバル・ダイナミック・ボンド・ポートフォリオ	2014年５月15日	A2 CHF H, A2 EUR H, A2 USD H, AR EUR H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 USD H, S, S EUR H, S1, S1 EUR H, S1 USD H, SQD
コンセントレーテッド・US・エクイティ・ポートフォリオ	2013年12月23日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, N, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP H, SD
コンセントレーテッド・グローバル・エクイティ・ポートフォリオ	2013年12月23日	A, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I CAD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S GBP, S1, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP HP
グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオ	2014年７月11日	A, A AUD H, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, IX EUR, N, RX EUR, S, S GBP H, S1, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, S1 NOK HP, S1NN GBP, SD
アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ	2016年９月29日	A2, A2 AUD H, A2 HKD, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA HKD, AA NZD H, AT, AT AUD H, AT EUR H, AT HKD, AT SGD H, I2, I2 HKD, IT, IT HKD, S, S1, SA, ZT
グローバル・インカム・ポートフォリオ	2017年５月４日	A2, A2 CHF H, A2 EUR H, A2 GBP H, A2 HKD, A2 PLN H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA HKD, AA SGD H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, I2 HKD, I2 SGD H, IT, IT HKD, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, ZT
ヨーロピアン・エクイティ・ポートフォリオ	2018年５月４日	A, A HKD H, A SGD H, A USD, A USD H, AD, AD AUD H, AD SGD H, AD USD H, B USD, C, C USD, C USD H, I, I GBP, I USD, I USD H, S, S1, S1 AUD H, S1 GBP, S1 USD, S1 NN, S1NN USD, S1X, S1X USD, SD

ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ	2018年５月４日	A, A AUD H, A PLN H, A SGD H, A USD, A USD H, AR, AX, AX USD, BX, BX USD, C, C USD, C USD H, CX, CX USD, I, I GBP, I GBP H, I USD, I USD H, INN, IX, IX USD, S1, S1 AUD H, S1 GBP, S1 USD, S1 USD H, S1N, S1N USD
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	2018年５月４日	A, A EUR, A EUR H, A PLN H, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD HKD, AD RMB H, AD ZAR H, AX, B, BX, C, C EUR, C EUR H, ED, ED AUD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, SD, SK
オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ	2018年５月４日	A, A CHF H, A EUR H, A HKD, A2X, A2X EUR, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AMG EUR H, ANN, ANN EUR H, AR EUR H, AX, AX EUR, AX SGD, B2X, BX, C, C2X, CD, CX, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR H, ID, INN, INN EUR H, INN GBP H, N, ND, S1, S1 AUD H, S1 CHF H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1D JPY H, SD
オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年５月９日	A, A EUR, A HKD, A PLN H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD SGD H, AD ZAR H, B, B EUR, C, C EUR, I, I EUR, S, S1, S1 EUR
チャイナ・Aシェア・エクイティ・ポートフォリオ	2018年11月30日	A, A EUR, A HKD H, A USD, A USD H, AD HKD, AD HKD H, AD USD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I USD, I USD H, INN EUR, INN GBP, INN USD, S USD, S1, S1 CAD, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, S1 USD, S1NN GBP, SP1 USD
チャイナ・ボンド・ポートフォリオ	2018年11月30日	A2, SA
ロー・ボラティリティ・トータル・リターン・エクイティ・ポートフォリオ	2019年１月31日	A, A AUD H, A EUR H, A GBP H, A HKD, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD GBP H, AD HKD, AD SGD H, I, I EUR H, S, S1, S1 JPY H

サステナブル・グローバル・シーマティック・クレジット・ポートフォリオ	2019年５月14日	A2, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD H, INN AUD H, S, S GBP H, S1, S1 GBP H, S1 USD H, Z2
イベント・ドリブン・ポートフォリオ	2020年２月25日	I, I EUR H, I GBP H, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 SEK H, SU
チャイナ・マルチアセット・ポートフォリオ	2020年10月21日	A, A CNH, AD, AD CNH, I, I EUR, I GBP, S, S1
サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオ	2020年10月27日	A, A USD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD GBP H, AD HKD H, AD SGD H, AD USD H, AI AUD H, AI USD H, EI AUD H, EI USD H, F, F CHF H, F GBP H, F USD H, I, I GBP H, I USD H, S, S GBP H, S1
サステナブル・インカム・ポートフォリオ	2021年６月11日	A2, AA, AA AUD H, AA EUR H, AA GBP H, AA RMB H, AA SGD H, AT, AT CHF H, AT EUR H, AT SGD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1, S1QG JPY, S1QG JPY H
US・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2021年６月15日	A, A EUR, I, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
アジア・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2021年11月18日	A2, AA, AT, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1
サステナブル・クライメイト・ソリューションズ・ポートフォリオ	2021年11月30日	A, A AUD H, A EUR, A HKD H, A RMB H, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
グローバル・ロー・カーボン・エクイティ・ポートフォリオ	2021年12月７日	A, A EUR, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
サステナブル・US・シーマティック・ポートフォリオ	2022年１月28日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A SGD H, B, C, C EUR, C EUR H, C SGD, E, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, IN, IN EUR, INN EUR, S, S1, S1 EUR, S1 GBP, S1 GBP H, S1NN GBP
チャイナ・ネット・ゼロ・ソリューションズ・ポートフォリオ	2022年４月20日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A RMB H, A SGD H, I, I AUD H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I HKD, I RMB H, I SGD H, S, S1
アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオ	2022年４月21日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A RMB H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD EUR, AD EUR H, AD HKD, AD RMB H, AD SGD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, ID, S, S1

ダイバーシティ・チャンピオンズ・エクイティ・ポートフォリオ	2022年12月13日	A, A CHF, A CHF HP, A EUR, A EUR HP, A GBP, A GBP HP, A USD HP, F, F CHF, F CHF HP, F EUR HP, F GBP HP, F USD HP, FNN CHF, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, W, W CHF HP, W EUR HP, W GBP HP, W USD HP
グローバル・バリュー・ポートフォリオ	2023年３月31日	A, A EUR, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD ZAR H, B, C, C EUR, I, I EUR, I GBP, I SGD, S, S GBP, S GBP H, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, SD
セキュリティ・オブ・ザ・フューチャー・ポートフォリオ	2023年12月19日	A, F, F EUR, F EUR H, FNN GBP, I, L, L EUR, L EUR H, LNN, S, S1, W, W EUR, W EUR H, WNN, WNN EUR, WNN GBP
グローバル・グロース・ポートフォリオ	2024年２月27日	A, A EUR, ANN EUR, C, C EUR, F, F EUR, F GBP, I, I EUR, I GBP, INN EUR, S, S1, S1 EUR, S1NN
ヨーロピアン・グロース・ポートフォリオ	2024年２月27日	A, ANN, ANN GBP, C, F, F GBP, I, INN, INN GBP, INN USD, S, S1, S1NN
US・バリュー・ポートフォリオ	2024年４月18日	A, A EUR, I, I EUR, I GBP, S, S1, S1 GBP

注記Ｂ　重要な会計方針

本財務書類は、ルクセンブルグの法令および規制基準に従って、継続企業を前提として作成されている。ただし、ダイバーシティ・チャンピオンズ・エクイティ・ポートフォリオについては、取締役会が2024年６月14日に当該ポートフォリオを清算することを決定したため、財務書類は非継続企業の前提で作成されている。その結果、当該ポートフォリオの資産は、それぞれの実現可能な見積価額で計上され、負債は見積決済金額で計上されている。ポートフォリオが採用している重要な会計方針の要約は、以下のとおりである。

１．評　　価

1.1　投資有価証券

証券取引所に上場されているかまたは他の規制された市場で取引されている有価証券は、当該取引所または当該市場における直近の売買価格により評価される。当該日に売買がなかった場合は、当該日の最終の買い呼値と売り呼値の仲値で評価される。有価証券が数ヶ所の証券取引所または市場に上場されている場合は、当該有価証券の主要市場である証券取引所または市場における直近の売買価格が用いられる。

店頭市場で取引される証券（その主要な市場が店頭市場と考えられる証券を含むが、ザ・ナスダック・ストック・マーケット・インク（以下「ナスダック」という。）で取引される証券を除く。）は、現在の買い呼値および売り呼値の仲値で評価される。ナスダックで取引されている証券は、「ナスダック公式終値」に従って評価される。

有価証券は、その市場相場に基づき決定された現在市場価格で、または市場相場が容易に入手できない場合もしくは信頼性が低いと判断される場合には、管理会社の取締役会（以下「管理会社の取締役会」という。）およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された「公正価値」で評価される。

公正価値評価手続きは、ポートフォリオの評価基準時点における有価証券の公正価値と判断される価格を反映させるために当該有価証券の市場の終値を調整することを目的としている。

特定の組入有価証券について公正価値評価手続きが用いられる場合、様々な客観的要因および主観的要因（特に、当該有価証券の直近の価格が報告された後に発生した当該有価証券に影響を及ぼす事象または市場全体に係る事象、関連する株価指数の現在評価、または一定の政府当局による発表）が考慮される場合がある。利用可能な範囲で、第三者ベンダーのモデル・ツールに基づく公正価値評価価格が用いられる場合がある。したがって、公正価値評価手続きが用いられる場合、ポートフォリオの純資産額（以下「NAV」という。）を計算するために使用される個々の有価証券の価格は、同一の有価証券についての相場価格または公表価格と異なる場合がある。現在、公正価値評価調整は、一定の株式および先物契約にのみ適用されている。

したがって、従前に報告された証券取引所の価格にも当てはまることであるが、公正価値評価手続きを利用して決定された組入有価証券の価格は、当該有価証券の売却の際に実現される価格と大幅に異なる場合がある。

主に米国およびインドの取引所で取引されている組入有価証券については、公正価値評価手続きは極めて限定的な状況（例えば、特定の有価証券が取引されている証券取引所における定刻より早い取引の終了または特定の有価証券の取引停止など）においてのみ用いられることが予想される。しかし、米国以外の取引所またはその他市場（特にヨーロッパの市場およびインドを除くアジアの市場）において取引される有価証券については、特に、かかる本国市場の取引がポートフォリオの評価基準時点よりかなり前に終ることから、公正価値評価手続きが頻繁に利用されることが予想される。かかる市場の取引が終了してから該当ポートフォリオの評価基準時点までの間に広範な市場の動きを含む重要な出来事が発生する可能性がある。特に、取引日において、これら本国市場の取引が終了した後に発生した米国市場での出来事はポートフォリオの組入有価証券の価値に影響を及ぼす可能性がある。

債券（ⅰ）、証券取引所に上場されていない有価証券または規制された市場で取引されていない有価証券（ⅱ）、証券取引所または規制された市場における取引量が少ない有価証券（ⅲ）は、主要なマーケット・メーカーが提供する直近の買い呼値で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が当該有価証券の公正な市場価値を表示していない場合、当該有価証券は、管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された公正価値で評価される。

満期までの残存期間が60日以内の米国政府証券およびその他の債務証書は、一般的に、市場価格がある場合には、独立のプライシング・ベンダーにより時価評価される。市場価格がない場合、当該証券は償却原価で評価される。この評価方法は、一般的に、元の満期が60日以内である短期証券ならびに元の満期が60日超であった短期証券について用いられる。償却原価が用いられる場合、評価委員会（以下「委員会」という。）は、使用される償却原価が当該証券の公正価値に概ね等しいことを合理的に結論づけなければならない。委員会が考慮する要因には、発行体の信用力の減損または金利の重要な変動が含まれるが、それらに限定されるものではない。

店頭（OTC）取引されるスワップおよびその他デリバティブは、主に、独立のプライシング・サービス、市場のインプットを用いた独立のプライシング・モデルならびに第三者のブローカー・ディーラーまたはカウンターパーティーを用いて、日々評価される。

1.2　ワラントの評価

上場ワラントは、承認されているベンダーによって提供される最終の取引価格で評価される。該当営業日に売買がなかったワラントは、前日の最終取引価格で評価される。翌日以降、当該証券は、公正価値で誠実に評価される。すべての非上場ワラントは、公正価値で誠実に評価される。ワラントが失効した場合は直ちにその評価は停止される。

1.3　金融先物契約

先物契約締結時に、当初証拠金が預託される。先物契約が未決済である期間中、当該先物契約の評価額の変動は、各日の取引終了時における当該契約の時価を反映させるために日々「値洗い」することによって、未実現利益または損失として認識される。未実現利益または損失の発生に応じて、変動証拠金が支払われるか、または受領される。契約の決済時には、実現利益または損失が計上される。かかる実現利益または損失は、決済取引からの手取金（または原価）と当該契約におけるファンドの基準額の差額に等しい。

未決済の先物契約は、決済価格を用いて評価される。決済価格がない場合には、市場の直近の買い呼値を用いて評価される。評価の日に入手可能な市場相場がない場合には、入手可能な直近の決済価格が用いられる。

1.4　為替先渡契約

未決済の為替先渡契約未実現損益は、約定されたレートと契約決済時のレートとの差額として計算される。実現損益は、同じ契約相手方との間のその他の契約によって決済または相殺された為替先渡契約純損益を含む。

1.5　買建オプションおよび売建オプション

オプションを買建てる場合、支払われたプレミアムに相当する金額は投資として計上され、その後当該買建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま期間満了となった買建オプションに対して支払われたプレミアムは、行使期間満了日に実現損失として扱われる。買建プット・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金から差引かれる。買建コール・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分増加する。オプションを売建てる場合、該当ポートフォリオが受領したプレミアムに相当する金額は負債として計上され、その後当該売建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった売建オプションから受領したプレミアムは、該当ポートフォリオにより、行使期間満了日に実現利益として扱われる。売建コール・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金に加算される。売建プット・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分減少する。ポートフォリオが買建てた上場プット・オプションまたはコール・オプションは、直近の売買価格で評価される。当該日に売買がなかった場合には、当該日の最終買い呼値で評価される。

1.6　その他の投資信託／投資法人への投資

その他の投資信託／投資法人への投資は、当該投資信託／投資法人の入手可能な直近の純資産価格で評価される。

1.7　スワップ契約

ポートフォリオは、スワップ契約に係る中間支払金を収益および費用に日々計上する。スワップ契約は、日々値洗いされ、その評価額の変動は、「スワップ未実現評価益（評価損）」として資産・負債計算書に計上され、「スワップ未実現利益および損失の変動」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。スワップ契約が満期となったか、または売却された場合には、その純額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。前渡または前受プレミアムは、資産・負債計算書において原価または手取額として認識され、契約期間にわたり定額法で償却される。クレジット・デフォルト・スワップに関して発生した前渡または前受プレミアムの償却額は、当該ポジションが売却されるまで「スワップ収益」に含まれ、その後、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」に含まれる。その他すべての種類のスワップについて、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」に含まれる。スワップ契約の価額の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「スワップ未実現利益および（損失）の変動」の構成要素として計上される。

資産・負債計算書に開示される「スワップ契約前渡／（前受）プレミアム」には、OTCクレジット・デフォルト・スワップに係る前渡（前受）プレミアムおよび中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップに係る未決済の証拠金が含まれる。

2．創業費

本ポートフォリオの創業費は、過年度においてその全額を償却済みである。

3．割当方法

「債券」ポートフォリオおよび「バランス型」ポートフォリオに関する収益および費用（ただし、クラス固有の管理報酬および販売報酬は除く。）は、ハイブリッド配分モデルを使用して毎日割当られる。このモデルでは、毎日配当が発生するクラスについては当該各クラスの決済済投資証券の合算価額に比例した割合に基づき、また、毎月配当が発生するかまたは一切配当されないクラスについては当該各クラスの発行済投資証券の価額に比例した割合に基づき、割当を行う。

「株式」ポートフォリオに関する収益および費用は、各クラスの発行済投資証券の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

全ポートフォリオについて、実現および未実現損益は、各クラスの発行済投資証券の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

クラス固有の管理報酬、管理会社報酬、販売報酬、為替ヘッジ付投資証券クラスに関連する外国為替先渡契約実現および未実現損益は、当該クラスに直接請求される（または割当られる）。

各ポートフォリオの全種類のクラスＳ投資証券は機関投資家向けであるため、一定のファンド費用は、適宜、最低限の投資主活動および会計上の要求に基づき、クラスＳ投資証券に割当られる。

４．外貨換算

ポートフォリオの表示通貨以外の通貨建による価額は、入手可能な直近の売買価格の平均値で換算される。外貨建の取引は、取引日における実勢為替レートにより、各ポートフォリオの表示通貨に換算される。

連結資産・負債計算書は、当該連結資産・負債計算書の日付現在の実勢為替レートにより、米ドル建で作成され、連結損益計算書および純資産変動計算書は、当年度中の平均実勢為替レートにより、米ドル建で作成される。各ポートフォリオに関して、本財務書類に適用した為替レートは、以下のとおりである。

ユーロから米ドルへの換算：直物レート　1.0851、平均レート　1.0822
人民元から米ドルへの換算：直物レート　0.1377、平均レート　0.1383
英ポンドから米ドルへの換算：直物レート　1.2743、平均レート　1.2589

損益計算書および純資産変動計算書に表示されている「為替換算調整」は、期首における純資産、資産・負債計算書、損益計算書および純資産変動計算書の換算に使用された為替レートの差異によるものである。

５．投資収益および投資取引

受取配当金は、配当落日に計上される。受取利息は日々発生主義で計上される。ポートフォリオの投資損益は、平均原価法に基づき決定される。ファンドは、適用ある場合、利息収益の調整として、割引分を加え、プレミアムを償却する。投資取引は、取引日の翌日に計上される。

６．見積もり

ルクセンブルグにおいて一般に認められている会計原則に準拠した財務書類の作成にあたって、経営陣は、貸借対照表の日付現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示ならびに報告年度中の収益・費用の報告金額に影響を及ぼす見積もりおよび仮定を行うことが要求されている。実際の業績はこれらの見積もりとは異なる可能性がある。

７．スイング・プライシング調整

（以下は、サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオおよびグローバル・バリュー・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオに適用される。）

ファンドは、2015年11月２日付でスイング・プライシング・ポリシーとも呼ばれている純資産価格（NAV）調整ポリシーを実施した。本ポリシーに基づき、各ポートフォリオの純資産額は、取引費用の見積り、取引スプレッドならびに投資主によるファンド投資証券の購入および買戻請求によって発生する費用の影響を反映させるために調整される場合がある。スイング・プライシングは、日々の純申込額または純買戻額が、スイング・プライシング委員会がファンドの取締役会の監督の下で定める限界値を超えた場合に自動的に適用される。

スイング・プライシングが適用された場合、当該ポートフォリオの投資証券の純資産価格は、通常、当該純資産額の２％を超えない金額で上方修正または下方修正される。これにより、ファンド投資証券の購入および買戻しによって発生した取引費用は、当該ポートフォリオ自体ではなく、当該ポートフォリオの投資証券の取引を行った投資者によって負担されることになる。かかる調整は、ポートフォリオの投資証券の取引によってもたらされる当該ポートフォリオの投資証券に対する投資主の投資価値の希薄化を最小化することを企図したものである。

統計情報で開示されている１口当たり純資産価格および純資産合計が公表１口当たり純資産価格および純資産合計であるのに対し、資産・負債計算書ならびに損益計算書および純資産変動計算書で開示されている純資産合計は、期末時点のあらゆるスイング調整を除外した純資産合計である。

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ、インディア・グロース・ポートフォリオ、RMB・インカム・プラス・ポートフォリオ、アジア・パシフィック・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ、エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ、グローバル・ダイナミック・ボンド・ポートフォリオ、アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ、グローバル・インカム・ポートフォリオ、コンセントレーテッド・アジア・エクイティ・ポートフォリオ、ファイナンシャル・クレジット・ポートフォリオ、イベント・ドリブン・ポートフォリオ、チャイナ・マルチアセット・ポートフォリオ、ロー・ボラティリティ・オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ、ショート・デュレーション・インカム・ポートフォリオ、サステナブル・インカム・ポートフォリオ、アジア・ハイ・イールド・ポートフォリオ、サステナブル・クライメイト・ソリューションズ・ポートフォリオ、クライメイト・ハイ・インカム・ポートフォリオ、アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオ、グローバル・ESG・インプルーバーズ・ポートフォリオ、グローバル・グロース・ポートフォリオおよびUS・バリュー・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオはスイング・プライシングの対象であり、報告期間中、純資産価格にスイング調整が行われたが、2024年５月31日現在、かかるポートフォリオのいずれも純資産価格にスイング調整が行われなかった。

注記Ｃ　税　　金

ルクセンブルグの変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d’investissement à capital variable（SICAV））であるファンドには、ルクセンブルグの現行の税法の下で、所得税、源泉税あるいはキャピタル・ゲイン税は課税されない。

ファンドには、各暦四半期末日の純資産総額に基づき年率0.05％の税率で計算され、四半期毎に支払われるルクセンブルグの年次税（tax d’abonnement）が課税される。当該税率は、2010年法第174条の意味における機関投資家向けクラスについては0.01％となる。組入有価証券についての配当金、利息およびキャピタル・ゲインには、発行国によって源泉税またはキャピタル・ゲイン税が課税される場合がある。

中華人民共和国（以下「PRC」という。）

法人所得税（以下「CIT」という。）

PRCの居住企業の株式（中国のA株、B株およびH株を含む）、人民元建の社債および政府債、PRCの証券取引所上場の有価証券投資ファンドおよびワラント、またはPRCの銀行間債券市場に投資することによって、ポートフォリオはPRCにおいて課される源泉所得税（以下「WIT」という。）およびその他の税金の対象となる場合がある。

具体的な指針がないため、RQFIIまたは関連する投資ポートフォリオのいずれかが、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券から生じるPRCを源泉とする所得に関して、納税者とみなされるかは不透明である。RQFIIが納税者とみなされる場合、RQFIIに課されるPRCの税金は補償され、関連するファンドのポートフォリオが支払い、最終的に負担する。

関連するポートフォリオが納税者とみなされる場合、かかるポートフォリオは、PRCの税務上の居住企業とみなされる場合にはその全世界課税所得が税率25%でPRCのCITの対象となる。ポートフォリオがPRCに事業の施設または場所（以下「PE」という。）を持つ非居住企業とみなされる場合、そのPEに帰属するPRC源泉の利益が税率25%でCITの対象となる。

2008年１月１日より施行されたPRCのCIT法の下では、PRCにPEを持たない外国企業は、一般的に、受動的所得（例えば、配当、利息、資産の移転から発生する利益等）を含むがこれには限定されないPRC源泉の所得に対して、租税条約による免除が適用される場合を除き、現行税率10%でのWITの対象となる。

投資顧問会社はポートフォリオを、CIT目的上、ポートフォリオおよびファンドをPRCの税務上の居住企業またはPRCにおいてPEを持つ税務上の非居住企業のいずれとしても扱われない方法で管理・運用する方針であるが、これらは保証できるものではない。そのため、ポートフォリオは、PRCにおける債券、株式およ

びその他の有価証券に関して直接的に生じたPRCを源泉とする所得の範囲で、税率10%でのWITのみの対象となると見込まれている。

持分投資

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税[2014] 79号（以下「通達79号」という。）を発行して、QFIIおよびRQFIIでPRC企業の株式を含む持分投資の売却から生じた利益に関連するWITの取扱いを明確化した。通達79号に従って、2014年11月17日より、QFIIおよびRQFIIは、PRC企業の株式（例えば、A株およびB株）を含むQFIIまたはRQFIIの投資限度枠を用いた持分投資の売却から生じた利益に関するWITを一時的に免除されている。

ストックコネクトに関するPRC税制の開示

ファンドは、RQFIIの資格保有者としてのRQFII投資限度枠を使用したA株への投資に加えて、2014年11月17日に取引が開始されたストックコネクトを通じてA株にポジションを取る場合がある。

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税[2014]81号（以下「通達81号」という。）を発行して、中国コネクト有価証券に関するPRCの税務上の取扱いを明確化した。通達81号は、2014年11月17日より有効である。

通達81号に従って、ファンドにはストックコネクトに基づく香港サイドからの上海株の売買（Northbound Trading）、すなわち、上海証券取引所の特定のA株の売買に関して以下のPRCの所得税上の取扱いが適用される。

・A株の売却から生じる利益に関して、PRCのWITの一時的免除。
・A株から受け取った配当金に関して、税率10%でPRCのWITの対象となる。
・A株の売却に関して0.1%のPRC印紙税の対象となる
（すなわち、A株の購入はPRC印紙税の対象ではない）。

投資者は、ストックコネクトの実績が限定的または皆無であり、したがってストックコネクトで売買される中国コネクト有価証券に適用される税制上の規則は長い歴史のあるものではなく、将来に変更される可能性があることに留意するべきである。投資者は、中国コネクト有価証券に関する疑問については、専門家である税務顧問の助言を仰ぐべきである。

PRC財政部（以下「MOF」という。）およびPRC国家税務総局（以下、「STA」という。）は2018年11月22日に共同で、財税［2018］108号（以下「通達108号」という。）を発行して、外国機関投資家で生じた債券利息の３年間のPRCの税金免除の取扱いを明確化した。通達108号および通知[2021]34号（以下「通知34号」という。）に従って、外国機関投資家は、2018年11月７日から2025年12月31日まで、国内債券市場で生じた債券利息所得に関して、WITおよび中国の付加価値税を一時的に免除される。

通達108号および通知34号のいずれも、2018年11月７日より前に生じた債券利息に対する遡及的な徴税については言及していない。

注記Ｄ　配　　当

下表は、基準通貨投資証券クラスおよび追加名称に関する分配（該当する場合）の頻度および性質、さらにファンドが用いるその他の追加名称の意味を示している。追加名称の分配方針は、以下に記載の基準投資証券クラスの分配方針に優先することに留意すること。

	分配方針詳細	
基準投資証券クラス	債券ポートフォリオ	その他すべてのポートフォリオ
A, B, C, E, I, IX, L, N, RX, XX, Z	日々分配を宣言し毎月支払う	分配は行わない[1]
AB, F, S, SU, S1, W, 1, 2	下記のとおり、追加名称が用いられない限り分配は行わない	

追加名称	分配方針詳細
A 例： AA	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
2 例： A2, 12	分配を行う予定はない
3 例： S13	分配を行う予定はない
4 例： S14	分配を行う予定はない
D 例： AD, S1D	株式／マルチアセット・ポートフォリオ：毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる[2] フィクスド・インカム・ポートフォリオ：純利益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
I[3] 例： AI, EI	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から大幅に支払うことができる
T 例： AT	純利益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
M 例： AM	固定料率に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
QD 例： SQD, S1QD	純利益に基づいて四半期毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
MG 例： AMG	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
QG 例： AQG	総収益に基づいて四半期毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
N 例： AN, IN	分配を行う予定はない[4]
NN 例： ANN, INN	純利益に基づいて毎年分配し、資本から支払う予定はない
K 例： AK, IK	純利益に基づいて半年毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる[5]
R 例： AR	総収益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
L 例： IL	純利益に基づいて毎月分配し、資本から支払う予定はない

追加名称	追加情報
X 例： A2X	新規投資者向けに募集されなくなった投資証券クラスを指定し、分配に関するその他の追加名称に加えて用いることがある。 グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオについて募集される基準投資証券クラス(IX, XX, RX)の追加名称Xとは区別されることに留意すること。

[1] オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ：投資証券クラスAX、BXおよびCXは純利益に基づいて四半期毎に分配を支払い、資本から支払うことができる。

[2] グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ポートフォリオ: 投資証券クラス1Dは純利益に基づいて毎年分配を支払う。

[3] 投資証券クラスの１口当たり純資産価格が１米ドルまたは１豪ドル未満に下落した場合、取締役会は当該投資証券クラスを清算するまたは他の類似する投資証券クラスと合体することができる。

[4] ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオ：純利益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる。

[5] アメリカン・グロース・ポートフォリオ：分配を行う予定はない。

分配が行われる保証はない。高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。総収益とは報酬および費用控除前の収益をいう。

分配を宣言するファンド投資証券はすべて、最低年に１回実施しなければならず（ただし、分配するものがない場合を除き、または分配が取締役会もしくは管理会社の裁量によるものである場合とする。）、かつ宣言から１か月以内に支払わなければならない。分配が宣言された場合、関連する投資証券クラスの純資産価格は、分配金の額だけ減少する。

分配金は、基準日（分配金の権利がファンド投資証券に割当てられる日）時点で所有されていたファンド投資証券に対してのみ支払われる。各投資証券クラスごとに、分配金は、取引通貨建投資証券クラスを含む当該投資証券クラスの通貨で支払われる。

別途上記に規定される場合を除き、すべての分配金は、純利益、総収益（報酬および費用控除前の利息および配当）、ポートフォリオ投資からの実現および未実現利益、ならびに／またはポートフォリオに投資された資本からなる。

純利益に基づく分配は、通常、純利益（総収益から報酬および費用を控除）を表象する。かかる分配金は、実際の投資結果に基づくものであり、特定のレートまたは金額を目標または目的としておらず、ある分配期間と別の分配期間により異なることがある。純利益を上回る分配は、投資者の当初投資額の返金を意味し、関連する投資証券クラスの１口当たり純資産価格を引き下げる可能性がある。

投資主は、自身の分配金が自動的に再投資されるよう要求することができる。再投資されない場合、資本からの分配は、ポートフォリオの将来の成長を低下させ、キャピタル・ロスの可能性を増やすことがある。高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。

請求されない分配金の支払に対して利息は支払われず、５年経過後かかる支払はポートフォリオに返金される。

取締役会は、将来、ポートフォリオにおいて新規かつ異なる種類の分配金の支払いを行う投資証券クラスを募集できる。

取締役会は、以下の投資証券クラスに対して安定した分配率を維持する予定である。

ポートフォリオ	投資証券クラスおよび対応するヘッジ・クラス
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	AD, ED, ID
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	AD, SD
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	AD, BD, ED, SD

注記Ｅ　管理報酬および関係会社とのその他の取引

ファンドは、管理会社に管理報酬を支払う。投資顧問契約の条項に基づき、管理会社は、受領した管理報酬の中から、投資顧問会社に投資顧問報酬を支払う。

管理会社は、年間の総運営費用を制限するために必要な限度で、一定の費用を負担することに自発的に同意している。

かかる制限は、日々の純資産額の平均額に対する比率で表示される。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	投資証券のクラス	%
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	クラスA	2.25%
	クラスA AUD H	2.25%
	クラスA CAD H	2.25%
	クラスA EUR	2.25%
	クラスA EUR H	2.25%
	クラスA GBP	2.25%
	クラスA HKD	2.25%
	クラスA SGD	2.25%
	クラスA SGD H	2.25%
	クラスAN	2.25%
	クラスB	3.25%
	クラスC	2.70%
	クラスE	3.25%
	クラスE AUD H	3.25%
	クラスI	1.45%
	クラスI AUD	1.45%
	クラスI AUD H	1.45%
	クラスI EUR	1.45%
	クラスI EUR H	1.45%
	クラスI GBP	1.45%
	クラスI HKD	1.45%
	クラスI SGD H	1.45%
	クラスIN	1.45%
	クラスIN EUR	1.45%
	クラスINN	1.45%
	クラスS	0.15%
	クラスS GBP	0.15%
	クラスS1	0.85%
	クラスS1 AUD	0.85%
	クラスS1 AUD H	0.85%
	クラスS1 EUR	0.85%
	クラスS1 EUR HP	0.85%
	クラスS1 GBP	0.85%
	クラスS1 JPY	0.85%
	クラスS1 NZD	0.85%
	クラスS1X SGD	0.85%
	クラスSD	0.15%
	クラスSX GBP	0.15%
セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ		
	クラスA	2.10%
	クラスA AUD H	2.10%

	クラスA CHF H	2.10%
	クラスA CZK H	2.10%
	クラスA EUR	2.10%
	クラスA EUR H	2.10%
	クラスA GBP H	2.10%
	クラスA HKD	2.10%
	クラスA PLN	2.10%
	クラスA PLN H	2.10%
	クラスA SGD H	2.10%
	クラスAR	2.10%
	クラスAR EUR H	2.10%
	クラスC	2.55%
	クラスFX	0.76%
	クラスFX EUR H	0.76%
	クラスI	1.30%
	クラスI AUD H	1.30%
	クラスI CHF H	1.30%
	クラスI EUR	1.30%
	クラスI EUR H	1.30%
	クラスI GBP H	1.30%
	クラスI SGD H	1.30%
	クラスN	2.55%
	クラスS	0.15%
	クラスS1	0.90%
	クラスS1 EUR	0.90%
	クラスS1 EUR H	0.90%
	クラスS1 GBP H	0.90%
	クラスS1 SGD H(8)	0.90%
	クラスW	0.65%
	クラスW CHF H	0.65%
	クラスW EUR	0.65%
	クラスW EUR H	0.65%
	クラスW GBP H	0.65%
	クラスW SGD H	0.65%
アメリカン・グロース・ポートフォリオ		
	クラスS	0.15%
	クラスS1	0.80%
	クラスS1 AUD H	0.80%
	クラスS1 EUR	0.80%
	クラスS1 EUR H	0.80%
	クラスS1 GBP	0.80%
	クラスSD	0.15%
	クラスSK	0.85%

(8)2023年11月21日に清算された投資証券クラス

以下の表は、2024年５月31日に終了した年度中に管理会社が負担した費用および2024年５月31日現在のポートフォリオの未収払戻額が含まれる。

本ポートフォリオは該当していない。

管理会社によって負担される費用は、損益計算書および純資産変動計算書の「費用の払戻しまたは権利放棄」に含まれている。未収払戻額は、資産・負債計算書の「その他未収金」または「未払費用およびその他債務」に含めて計上される。

ファンドは、管理会社に管理会社報酬を支払う。各ポートフォリオの特定のクラス投資証券は、海外における販売会社に、当該クラス投資証券に関してファンドに提供される販売関連業務に対する報酬である販売報酬を支払う。

前述の報酬はすべて、各ポートフォリオの日々の純資産額の平均額に対し年率で発生し毎月支払われる。

各ポートフォリオに適用される各報酬の年率の一覧は、後記の表１に記載されている。また、クラスB投資証券、クラスBD投資証券および適用ある各H投資証券には、0.00％から4.00％の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスBX投資証券および適用ある各H投資証券には、0.00％から3.00％または0.00％から4.00％の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスB2投資証券、クラスB2X投資証券、クラスBT投資証券、クラスE投資証券、クラスEA投資証券、クラスED投資証券、クラスEI投資証券および適用ある各H投資証券には、0.00％から3.00％の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスC投資証券、クラスC2投資証券、クラスC2X投資証券、クラスCD投資証券、クラスCT投資証券、クラスCX投資証券および適用ある各H投資証券には、一定の場合ディーラーによって当該手数料が放棄される場合がある、0.00％から1.00％の間の料率での条件付き後払い申込手数料が課される。

ファンドは、その登録・名義書換事務代行会社であるアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービセズ（管理会社の一部門）に、管理ファンド・サービス契約に基づき、ファンドの登録・名義書換代行業務を行うための人員および設備の提供の対価としての報酬を支払う。2024年５月31日に終了した年度について、当該報酬の額は14,013,681米ドルであった。

ファンドは、ルクセンブルグ以外の一定の法域における販売のためのファンドの登録に関連して提供された一定のサービスについて、一定の条件に従って、投資顧問会社に報酬を支払う。2024年５月31日に終了した年度について、当該報酬の額は1,023,192米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

ファンドは、その法律顧問である有限責任会社エルヴィンガー・ホス・プリュッセン法律事務所に、ファンドに提供された法律顧問サービスに対して報酬を支払う。2024年５月31日に終了した年度について、当該報酬の支払額は25,771ユーロであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

投資顧問会社は、引受団のメンバーとして重要な利害関係のある関係者を含む募集および／または新規発行に関する取引を行っていない。

ファンドのために遂行されたすべての取引は、通常の営業過程および／または通常の商業条件で行われた。

関係会社であるサンフォード・Ｃ・バーンスタイン・アンド・カンパニーLLCおよびバーンスタイン・オートノマス・エルエルピーのサービスを利用した証券取引に対し、2024年５月31日に終了した年度について支払われた手数料はなかった。ファンドの一部の取締役は、投資顧問会社および／またはその関係会社の従業員および／またはオフィサーである。

US・ハイ・イールド・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタインーモーゲージ・インカム・ポートフォリオに投資する。アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタインーアメリカン・インカム・ポートフォリオに投資する。

ファンドの取締役は、業務提供の対価として報酬を受領する権利を有する。2024年５月31日に終了した年度に発生した当該報酬の金額は139,685米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「その他」に含まれている。

注記Ｆ　ソフトコミッション契約および取引費用

2024年５月31日に終了した年度において、適用ある法律に基づいて、投資顧問会社および関連副投資顧問会社（適用ある場合。）は、株式に投資するファンドのポートフォリオに関してブローカーからソフトダラーコミッションを受領し、またソフトコミッション契約をブローカーと締結した。それに関連して、投資決定プロセスをサポートするために使用される一定の商品およびサービスを受領した。ソフトコミッション契約は、ファンドのための取引の執行が最良の執行基準に合致することに基づいて締結され、投資顧問会社は、ソフト・コミッション契約締結時に、仲介料の規模や性質など、最良の執行基準に関する多くの要因を考慮する。

さらに、特定のポートフォリオの投資戦略の性質上、投資顧問会社がアライアンス・バーンスタイン・リミテッドおよびシー・ピー・エイチ・キャピタル・フォンスメーラセルスキャブ・Ａ／Ｓに投資顧問業務を委任する場合を含め、ソフトコミッション契約に関連するすべての費用は「細分化」され、適用法の要件に従って、投資顧問会社またはその再委託先が負担することがある。

受領した商品およびサービスには、専門家による産業・企業・消費者調査、ポートフォリオおよび市場分析、ならびに当該サービスの引渡しに使用されるコンピューターソフトウェアが含まれる。

かかる契約に基づき提供される利益は、ファンドへの投資サービスの提供を助け、かつファンドの運用成績の向上に貢献できるものでなければならず、したがって、受領した商品およびサービスもそのような性質を有するものである。

疑義の回避のため付記すると、かかる商品およびサービスは、出張費、宿泊費、接待費、一般管理用品もしくはサービス、一般的なオフィス機器もしくは建物、会費、従業員の賃金もしくは直接的な金銭の支払いを含まない。

取引費用は、譲渡可能有価証券、短期金融商品、デリバティブまたはその他の適格資産を取得、発行または処分する際に発生する費用である。取引費用には、買い呼値と売り呼値のスプレッド、代理人、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払われた報酬および手数料、取引関連の税金ならびにその他市場の手数料が含まれる。取引費用には、負債のプレミアム・割引、資金調達費用または内部管理・保有費用は含まれない。取引費用は、投資有価証券明細表の「投資有価証券の取得価額」、ならびに損益計算書および純資産計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」および「投資有価証券未実現利益および（損失）の変動」に含まれている。取引費用は、総費用比率および／または費用の払戻額の計算においては除外されている。

2024年５月31日に終了した年度について、各ポートフォリオが負担した取引費用の金額は、以下のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	取引費用（米ドル）
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	685,790
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	992,476
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	1,939,439
セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ	934,011
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	472,574

注記Ｇ　為替先渡契約

為替先渡契約は、取決めた先渡レートで将来の期日に外貨を購入または売却する契約である。原契約と契約終了時の差異から生じる利益または損失は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」の項目に計上される。

未決済の為替先渡契約の評価額の変動は、資産・負債計算書の「為替先渡契約未実現評価損益」の構成部分として財務報告上反映される。

ある特定の通貨（以下、それぞれ「取引通貨」という。）で販売されているポートフォリオの一または複数のクラスの投資証券は当該取引通貨にヘッジされることがある。かかる投資証券クラスは、「為替ヘッジ付投資証券クラス」を構成する。為替ヘッジ付投資証券クラスは、取引費用などの実際的な面を考慮しつつ、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替レートの変動の影響を減らすことにより、当該

ポートフォリオの基準通貨によるリターンとより密接に相関するリターンを投資者に提供することを目標としている。採用される為替ヘッジ戦略は、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替エクスポージャーの低減を企図するものであるが、それを解消できない可能性がある。また、契約相手方による契約条件の不履行およびヘッジされる通貨に対する為替レートの予期せぬ変動のリスクにさらされる。

同一のポートフォリオ内の各種の投資証券クラスの間では負債は分離されないので、一定の状況の下で、為替ヘッジ付投資証券クラスに関連する為替ヘッジ取引の結果として発生した負債が同一ポートフォリオのその他の投資証券クラスの純資産額に影響を及ぼすという僅かなリスクがある。その場合、当該ポートフォリオの他の投資証券クラスの資産が、当該為替ヘッジ付クラスによって発生した負債をカバーするために使用される可能性がある。ファンドの有価証券は、為替先渡契約（投資証券クラスのヘッジのために用いる契約を含む）のための担保として使用される。

注記H　レポ契約

レポ契約は、米国政府機関の債務証券によって担保される。レポ契約の対象となる証券は、経過利息を含む買戻価格と少なくとも同等の金額で、常に保管銀行によって保有されるものとする。

2024年５月31日現在、レポ契約はなかった。

2024年５月31日に終了した年度中にレポ契約から生じた利息収入はなかった。

2024年５月31日に終了した年度中にレポ契約から生じた利息費用の合計は、グローバル・インカム・ポートフォリオにおいて、4,624米ドルであった。

注記Ｉ　リバースレポ契約

リバースレポ契約はレポ契約と類似するが、レポ契約では、売り手が買い戻すことを条件に証券を現金で購入する一方、リバースレポ契約では、ファンドがポートフォリオ資産を売却するにあたって、それと同一の資産を後日ファンドが売却価格より少し高い確定価格で買い戻すことを条件とする。リバースレポ契約の期間中、ファンドは当該証券の元利金を受領し続ける。一般的に、リバースレポ契約の効果は、ファンドがリバースレポ契約の期間中、対象となるポートフォリオ証券に伴う受取利息を維持しつつ当該ポートフォリオ証券に投資された現金の全部または大部分を回収できることである。

この取引が有利になるのは、リバースレポ取引によるファンドの「金利コスト」、すなわち証券の売却価格と買戻し価格との差額が、ポートフォリオ証券に投資された現金を別の方法で調達する費用よりも少ない場合である。

2024年５月31日現在、リバースレポ契約はなかった。

2024年５月31日に終了した年度中にリバースレポ契約から生じた利息収入はなかった。

2024年５月31日に終了した年度中にリバースレポ契約から生じた利息費用の合計は、グローバル・インカム・ポートフォリオおよびショート・デュレーション・インカム・ポートフォリオにおいて、それぞれ193,519米ドルおよび25,188米ドルであった。

注記Ｊ　金融先物契約

ファンドは、金融先物契約の売買を行うことができる。ファンドは、かかる金融商品の評価額の変動から生じる市場リスクを負う。ファンドによる金融先物契約の取引は規制された取引所を通じて行われるため、契約相手方の信用リスクはない。

ファンドは、金融先物契約締結時に、当該取引が実行される取引所によって要求される当初証拠金を、担保としてブローカーに預託しかつそれを維持する。

契約に従って、ファンドは、当該契約の評価額の日々の変動に等しい金額の現金をブローカーから受領するか、あるいはブローカーに支払うことに同意する。当該受領額または支払額は、変動証拠金と呼ばれ、ファンドは、これらを未実現損益として計上する。契約決済時に、ファンドは、契約締結時と契約決済時の契約評価額の差額相当分を実現損益として計上する。

注記K　スワップ取引

スワップは、原資産の一定金額またはその他決められた想定元本に関し、特定の価格もしくは金利の変動に基づき、もしくはそれらを基準に計算される一連のキャッシュ・フローを２当事者間で一定の間隔で交換することを義務づける契約である。スワップ実現利益および（損失）ならびに未実現利益および（損失）の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」および「スワップ未実現利益および（損失）の変動」の項目の構成要素として計上される。

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

中央決済機構を通じて決済される金利スワップ

中央決済機構を通じて決済される金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、連続した固定金利または変動金利の支払いを交換する２当事者間の契約である。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、対象資産の全損益と一連の金利の支払いを交換する２当事者間の契約である。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な連続した支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

金利スワップ

金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、一連の固定金利または変動金利の支払いを交換する２当事者間の契約である。

インフレ・スワップ

インフレ・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、固定金利の支払いと物価指数連動型変動金利の支払いを交換する２当事者間の契約である。

バリアンス・スワップ

バリアンス・スワップは、あらかじめ定められた率のバリアンス（分散）と、対象資産もしくは対象指数について実現される実際のバリアンスとの間の差額に基づき現金支払いを交換する２当事者間の契約である。本項でいう実際の「バリアンス」とは、当該契約期間に参照資産または参照指数から得られるリターンを二乗した値（当該資産または指数の実際の「ボラティリティ」）として定義される。よって、バリアンス・スワップの当事者は、契約で定められたボラティリティ率と実際のボラティリティの交換取引を行うとも言える。

注記Ｌ　組入有価証券の貸付

ポートフォリオは、組入有価証券の担保付貸付けを行うことができる。他の信用の供与と同様、組入有価証券の貸付けのリスクは、借主が経済的に破綻した場合に担保物に対する権利を失う可能性である。さらに、借主の債務不履行の場合、担保物を売却しても貸付証券の代替物を購入できる十分な額の手取金を得られないというリスクがある。

ある特定の借主に証券の貸付けを行うか否かを決定する際、投資顧問会社は、関連するすべての事実および状況（借主の信用度を含む。）を検討する。

組入有価証券の貸付期間中、借主は、かかる証券からの収益を当該ポートフォリオに支払うことがある。ポートフォリオは、現金担保を短期金融商品に投資することによって、追加収益を取得するか、または同等の担保を交付した借主から合意した金額の収益を受け取ることができる。

ポートフォリオは、所有者としての権利（議決権、新株引受権および配当、利息または分配に関する権利等）を行使するために貸付証券または同等の証券の登録上の所有権を取り戻す権利を有する。ポートフォリオは、当該貸付に関連して合理的な仲介手数料、管理手数料およびその他の手数料を支払うことがある。有価証券の担保付貸付を行うに当り、ポートフォリオは、報酬収益の総額を受領するものとし、そのうち20%を証券貸付業務を提供する証券貸付代理人に支払う。

2024年５月31日に終了した年度について、ポートフォリオが得た手数料収益（純額）は、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2024年５月31日に終了した年度について、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（証券貸付代理人として行為する）は、証券貸付業務の提供に対して385,317米ドルの報酬を得た。これは、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2024年５月31日現在の貸付有価証券および関連する担保の時価は以下のとおりである。当該担保は、以下のポートフォリオで保有される有価証券に関連している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	時価（米ドル）	担保の市場価値（米ドル）
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ		
シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド	20,818,881	21,860,584
ＵＢＳ　ＡＧ	16,172,310	16,983,631
ＪＰモルガン・チェース	3,228,563	3,390,686
ＢＮＰパリバ	2,416,785	2,539,631
メリルリンチ	208,666	219,135
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ		
モルガン・スタンレー	2,872,471	3,017,434
ソシエテ・ジェネラル	2,765,019	2,903,757

注記Ｍ　銀行借入枠

ファンドは、保管銀行との間に設定された当座借越枠（以下「借越枠」という。）により、異常な買戻活動に関連して必要ある場合、一定の制限の下で、短期的／一時的資金を調達することができる。

ファンドの各ポートフォリオの借入れは、それぞれの純資産額の10%を限度とする。借越枠に基づく借入金は、相互に合意された利率で利息が課され、各ポートフォリオの原資産を担保としている。

注記Ｎ　オプション取引

ファンドは、有価証券に係るプットおよびコール・オプションを買建ておよび売建て（売付）ることができる。買建オプションに付随するリスクは、オプションの行使・未行使にかかわらず、ファンドがプレミアムを支払うことである。加えて、ファンドは、契約相手方による契約不履行の場合、プレミアム喪失のリスクおよび市場価値の変動のリスクを負担する。買建プットおよびコール・オプションは、投資有価証券と同様の方法により会計処理される。コール・オプションの行使により取得した有価証券の原価は、支払われたプレミアム額分増加する。プット・オプションの行使により売却された有価証券からの手取金は、支払ったプレミアム額分減少する。

ファンドがオプションを売建てる場合、ファンドが受領したプレミアムは負債として計上され、その後売建オプションの市場価格に対して調整される。

未行使のまま満了となった売建オプションから受領したプレミアムは、ファンドによって、行使期間満了日に、売建オプションからの実現利益として計上される。受領したプレミアムの額と決済時の買戻取引で支払われた金額との差額（ブローカー手数料を含む）も実現利益として扱われ、受領したプレミアムの額が決

済時の買戻取引で支払われた金額を下回る場合には、実現損失として扱われる。コール・オプションが行使された場合、受領したプレミアムは、ファンドによる実現利益または損失を決定する際に、原証券または原通貨の売却手取金に加算される。プット・オプションが行使された場合、ファンドが購入した証券または通貨の原価ベースは、受領したプレミアム額分減少する。オプションを売建てる場合、ファンドは、売建オプションの対象となる原証券または原通貨の価格が不利に変動する場合の市場リスクを負担する。

ファンドが売建てたオプションが行使される場合、市場価格とは異なる価格で証券または通貨を売買する結果となる場合がある。

またファンドは、スワップ契約に係るオプション（いわゆるスワップション）に投資することができる。スワップションは、買い手に対して、将来のある日に市場ベースのプレミアムの支払いと交換にスワップ取引を開始する権利（その義務はない）を付与するオプションである。

リシーバー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを受領する権利を付与するものである。ペイヤー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを支払う権利を付与するものである。スワップションには、取引相手方の一つが既存のスワップを終了または延長できるオプションも含まれる。

注記O　担保

以下の表は、2024年５月31日現在、一定の金融デリバティブ商品について、ブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	ブローカーが保有する現金（米ドル）	ブローカーに負担する現金（米ドル）
サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ		
バンク・オブ・アメリカ	－	398,123
ゴールドマン・サックス	－	322,430
モルガン・スタンレー	－	115,013

デリバティブに関連してブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保は、資産・負債計算書に「保管銀行およびブローカーにおける現金」および「保管銀行およびブローカーに対する未払金」の一部として計上されている。

以下の表は、2024年５月31日現在、ポートフォリオが保有するデリバティブに関して、証券から成る担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	ブローカーに引渡された担保の時価	ブローカーから受領した担保の時価

本ポートフォリオは該当していない。

注記P　資産の合同運用

ポートフォリオの投資方針により認められる場合、効率的な運用の目的で、管理会社は、ファンド内またはファンド外において一定のポートフォリオの資産を合同運用することを選択することができる。この場合、異なるポートフォリオの資産が合同で運用される。合同運用される資産は「プール」と呼ばれる。かかるプールの設定は、運用費用およびその他費用の削減を目的とする管理上の手段であり、受益者／投資主の法的権利・義務に変更を生じさせるものではない。プールは、独立の法的主体を構成することはなく、投資者には直接開示されない。合同運用されるポートフォリオの各々は、引続き自身の特定資産に対して権利を有するものとする。複数のポートフォリオの資産がプールされる場合、各参加ポートフォリオに帰属する資産は、まず、当該プールの資産に対する各ポートフォリオの当初の割合を基準にして決定され、追加の配分または取消しがあった場合には、変更される。

各参加ポートフォリオが合同運用資産に対して有する権利は、当該プールのすべての投資および投資系列に適用される。合同運用されるポートフォリオを代表して行われた追加的投資は、各ポートフォリオに各々の権利に応じて配分され、売却された資産は、同様に、各参加ポートフォリオに帰属する資産に配賦される。

2024年５月31日現在、ファンドはファンドの一部のポートフォリオの資産を以下のプールを使用して合同運用している。

資産プール	参加ポートフォリオ
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・プール	サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ

注記Ｑ　清算準備金

本ポートフォリオに関して、清算準備金は適用されない。

注記Ｒ　成功報酬

本ポートフォリオに関して、成功報酬は適用されない。

注記Ｓ　ジョイント・クレジット・ファシリティ

ファンドは、他の投資ファンド（以下「参加ファンド」という。）とともに、一定の制限の下で、償還およびその他の短期流動性要件に関連する短期資金調達を提供することを目的とした３億米ドルのリボルビング・クレジット・ファシリティ（以下「クレジット・ファシリティ」という。）に参加している。クレジット・ファシリティに関連する手数料は、参加ファンドによって支払われ、連結損益計算書のその他の費用に含まれている。ファンドは、2024年５月31日に終了した年度において、クレジット・ファシリティを利用しなかった。

注記Ｔ　後発事象

アライアンス・バーンスタイン SICAV－ダイバーシティ・チャンピオンズ・エクイティ・ポートフォリオは清算された。最終公式NAVは2024年６月14日に計算された。

取締役会は、２つの新規ポートフォリオとして、アライアンス・バーンスタイン SICAV－USD・コーポレート・ボンド・ポートフォリオおよびアライアンス・バーンスタイン SICAV－ユーロ・コーポレート・ボンド・ポートフォリオを設定することを承認する決議をした。当該ポートフォリオは、それぞれ2024年７月10日および2024年７月11日に運用を開始した。

アライアンス・バーンスタイン SICAV
表　1
報酬一覧表

	管理報酬	管理会社報酬	販売報酬	総費用比率 *
アメリカン・グロース・ポートフォリオ				
投資証券のクラス				
A	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
A EUR	1.50%	0.10%	N/A	1.74%
A EUR H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
A PLN H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
A SGD	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
A SGD H	1.50%	0.10%	N/A	1.74%
AD	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AD AUD H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AD HKD	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AD RMB H	1.50%	0.10%	N/A	1.74%
AD ZAR H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AX	0.92%	0.10%	N/A	1.15%
B	1.50%	0.10%	1.00%	2.73%
BX	0.92%	0.10%	N/A	1.15%
C	1.95%	0.10%	N/A	2.18%
C EUR	1.95%	0.10%	N/A	2.18%
C EUR H	1.95%	0.10%	N/A	2.18%
ED	1.50%	0.10%	1.00%	2.73%
ED AUD H	1.50%	0.10%	1.00%	2.74%
I	0.70%	0.10%	N/A	0.94%
I EUR	0.70%	0.10%	N/A	0.93%
I EUR H	0.70%	0.10%	N/A	0.93%
I GBP	0.70%	0.10%	N/A	0.94%
I GBP H	0.70%	0.10%	N/A	0.93%
N	1.95%	0.10%	N/A	2.18%
S	N/A	0.01%(13)	N/A	0.04%
S1	0.65%	0.01%(13)	N/A	0.69%
S1 AUD H	0.65%	0.01%(13)	N/A	0.69%
S1 EUR	0.65%	0.01%(13)	N/A	0.69%
S1 EUR H	0.65%	0.01%(13)	N/A	0.69%
S1 GBP	0.65%	0.01%(13)	N/A	0.69%
SD	N/A	0.01%(13)	N/A	0.04%
SK	0.70%	0.01%(13)	N/A	0.74%

(N/A ： 該当なし)

＊ 無監査。年率換算。総費用比率(TER)の計算は、2008年５月16日付のSwiss Funds & Asset Management Association (SFAMA)によって概説されているガイドラインに従っている。

管理会社報酬

（13） 50,000米ドルまたは日々の平均純資産価格の0.01％のうちいずれか低い金額と同額の年間報酬

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表　２

ポートフォリオ回転率

	回　転　率＊
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	25.17%

＊ 無監査。米国公認会計士協会（AICPA）のガイドラインに従って算出されている。当年度の有価証券の平均市場価額は月末の評価に基づき算定されている。

中間財務書類

ａ．　ファンドの日本文の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第５項ただし書の規定の適用によるものである。

b.　ファンドの原文の中間財務書類は、アライアンス・バーンスタイン SICAVおよび全てのポートフォリオにつき一括して作成されている。本書において日本文の作成にあたっては、アメリカン・グロース・ポートフォリオに関連する部分のみを翻訳している。ただし、「財務書類に対する注記」については、全ポートフォリオまたは他のポートフォリオに関して記載している箇所がある。

c.　ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。

d.　アメリカン・グロース・ポートフォリオの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されている。換算は便宜上2025年12月30日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝156.56円）で行われている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（注）「財務書類に対する注記」において、「ファンド」とは、アライアンス・バーンスタイン SICAVを指し、「ポートフォリオ」とは、アメリカン・グロース・ポートフォリオを含むアライアンス・バーンスタイン SICAVの各ポートフォリオを指す。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

資産・負債計算書

2025年11月30日現在

	アメリカン・グロース・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
資　　産		
投資有価証券－時価	8,750,893,136	1,370,039,829
定期預金	114,038,879	17,853,927
投資証券販売未収金	46,732,890	7,316,501
投資有価証券売却未収金	14,581,931	2,282,947
保管銀行およびブローカーにおける現金	0	0
未収配当金および未収利息	2,672,985	418,483
為替先渡契約未実現評価益	1,982,490	310,379
スワップ未収金利	0	0
スワップ未実現評価益	0	0
スワップ契約前渡プレミアム	0	0
金融先物契約未実現評価益	0	0
繰延創業費	0	0
有価証券貸付未収収益	0	0
その他未収金	0	0
	8,930,902,311	1,398,222,066
負　　債		
投資有価証券購入未払金	14,915	2,335
投資証券買戻未払金	11,316,008	1,771,634
保管銀行およびブローカーに対する未払金	5,476,147	857,346
未払分配金	11,649,243	1,823,805
為替先渡契約未実現評価損	4,361,449	682,828
スワップ未払金利	0	0
スワップ未実現評価損	0	0
金融先物契約未実現評価損	0	0
スワップ契約前受プレミアム	0	0
売建オプション－時価	0	0
未払費用およびその他債務	9,879,505	1,546,735
	42,697,267	6,684,684
純　資　産	8,888,205,044	1,391,537,382

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

損益計算書および純資産変動計算書

2025年11月30日に終了した期間

	アメリカン・グロース・ポートフォリオ	
	(米ドル)	(千円)
投資収益		
利息	2,640,708	413,429
配当金（純額）	14,595,719	2,285,106
スワップ収益	0	0
有価証券貸付収益（純額）	0	0
	17,236,427	2,698,535
費用		
管理報酬	46,134,349	7,222,794
スワップ関連費用	0	0
販売報酬	2,597,517	406,667
管理会社報酬	2,651,697	415,150
成功報酬	0	0
税金	1,533,627	240,105
名義書換代行報酬	1,367,920	214,162
専門家報酬	265,342	41,542
保管報酬	125,830	19,700
会計および管理事務代行報酬	201,236	31,506
印刷費	84,413	13,216
創業費償却	0	0
その他	453,576	71,012
	55,415,507	8,675,852
費用の払戻しまたは権利放棄	0	0
費用純額	55,415,507	8,675,852
純投資収益／(損失)	(38,179,080)	(5,977,317)
実現利益および(損失)		
投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨	778,396,875	121,865,815
資本源泉税	0	0
未実現利益および(損失)の変動		
投資有価証券	309,033,378	48,382,266
金融先物契約	0	0
為替先渡契約	(4,925,410)	(771,122)
スワップ	0	0
売建オプション	0	0
外貨	(14)	(2)
運用実績	1,044,325,749	163,499,639
投資証券の取引		
増加／(減少)	(410,206,948)	(64,222,000)
分配金	(48,886,145)	(7,653,615)
純資産		
期　首	8,302,972,388	1,299,913,357
為替換算調整	0	0
期　末	8,888,205,044	1,391,537,382

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

発行済投資証券口数

2025年11月30日現在

	アメリカン・グロース・ポートフォリオ
	（口）
投資証券のクラス	
A	10,012,768
A EUR	628,496
A EUR H	662,479
A HKD H	0
A PLN H	247,883
A SGD	82,073
A SGD H	1,596,834
A USD	0
A USD H	0
AD	3,377,861
AD AUD H	2,203,558
AD HKD	1,314,005
AD RMB H	222,748
AD SGD H	0
AD USD H	0
AD ZAR H	1,676,022
AP	3,957,221
AP AUD H	201,990
AP JPY H	96,601
AP SGD H	1,249
ARX	0
AX	77,629
AX AUD H	0
AX PLN H	0
AX SGD H	0
AX USD	0
AX USD H	0
AXX	0
AXX USD	0
B	34,641
B USD	0
BX	931
BX USD	0
C	737,008
C EUR	1,062,889
C EUR H	44,700

C USD	0
C USD H	0
CX	0
CX USD	0
CX USD H	0
CXX	0
CXX USD	0
ED	4,049,694
ED AUD H	783,427
EP	6,898,598
EP AUD H	391,097
EP JPY H	98,148
I	2,409,853
I AUD H	1,000
I EUR	284,966
I EUR H	237,705
I GBP	538,108
I GBP H	108,829
I USD	0
I USD H	0
INNX	0
IX	0
IX USD	0
IX USD H	0
IXX	0
IXX USD	0
N	810,741
S	1,338,231
S1	2,765,436
S1 AUD H	138,426
S1 EUR	81,304
S1 EUR H	287,368
S1 GBP	1,316,431
S1 USD	0
S1NX	0
S1X	0
S1X AUD H	0
S1X USD	0
S1X USD H	0
SD	0
SK	4,772,254
SP	1,287,466
SX USD	0

統 計 情 報

($：米ドル/€：ユーロ/PLN：ポーランド・ズロチ/SGD：シンガポール・ドル/AUD：豪ドル/HKD：香港ドル/CNH：中国元/R：南アフリカ・ランド/￥：日本円/£：英ポンドで表示)

	アメリカン・グロース・ポートフォリオ		
	2025年11月30日（無監査）	2025年５月31日	2024年５月31日
純 資 産	$ 8,888,205,044	$ 8,302,972,388	$ 7,484,095,085
各クラス１口当たり純資産価格			
A	$ 253.52	$ 224.98	$ 203.57
A EUR	€ 218.52	€ 198.12	€ 187.58
A EUR H	€ 111.27	€ 100.09	€ 91.98
A PLN H	PLN 254.66	PLN 225.94	PLN 202.11
A SGD	SGD 328.79	SGD 290.41	SGD 275.30
A SGD H	SGD 29.56	SGD 26.62	SGD 24.62
AD	$ 57.96	$ 51.89	$ 47.81
AD AUD H	AUD 52.37	AUD 46.96	AUD 43.63
AD HKD	HKD 451.57	HKD 407.10	HKD 374.10
AD RMB H	CNH 209.76	CNH 188.97	CNH 176.15
AD ZAR H	R 372.11	R 333.61	R 308.53
AP	$ 78.52	$ 74.24	N/A
AP AUD H	AUD 77.53	AUD 73.42	N/A
AP JPY H	￥ 10,019.00	￥ 9,473.00	N/A
AP SGD H (6)	SGD 14.86	N/A	N/A
AX	$ 300.11	$ 265.56	$ 238.89
B	$ 181.81	$ 162.16	N/A
BX	$ 258.11	$ 228.40	$ 205.46
C	$ 213.56	$ 189.95	N/A
C EUR	€ 184.06	€ 167.25	€ 159.08
C EUR H	€ 104.38	€ 94.10	€ 86.86
ED	$ 36.97	$ 33.27	$ 30.85
ED AUD H	AUD 18.85	AUD 16.99	AUD 15.91
EP	$ 77.41	$ 73.59	N/A
EP AUD H	AUD 76.31	AUD 72.67	N/A
EP JPY H	￥ 9,925.00	￥ 9,436.00	N/A
I	$ 319.11	$ 282.06	$ 253.18
I AUD H	AUD 17.68	AUD 15.69	N/A
I EUR	€ 275.07	€ 248.39	€ 233.31
I EUR H	€ 126.30	€ 113.15	€ 103.15
I GBP	£ 35.31	£ 30.68	£ 29.12

Ｉ ＧＢＰ Ｈ	£ 36.43	£ 32.30	£ 29.02
Ｎ	$ 61.63	$ 54.81	$ 49.82
Ｓ	$ 258.22	$ 227.24	$ 202.19
Ｓ１	$ 342.72	$ 302.58	$ 270.97
Ｓ１ ＡＵＤ Ｈ	AUD 189.64	AUD 168.14	AUD 152.59
Ｓ１ ＥＵＲ	€ 295.42	€ 266.46	€ 249.71
Ｓ１ ＥＵＲ Ｈ	€ 242.73	€ 217.23	€ 197.52
Ｓ１ ＧＢＰ	£ 171.93	£ 149.22	£ 141.30
ＳＤ	N/A	N/A	$ 343.47
ＳＫ	$ 281.10	$ 248.24	$ 222.42
ＳＰ	$ 107.29	$ 100.49	N/A

（N/A ： 該当なし）

(6) 2025年10月１日運用開始。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

財務書類に対する注記

2025年11月30日に終了した期間

注記Ａ　概　　要

アライアンス・バーンスタイン SICAV（以下「ファンド」という。）は、2006年６月８日にルクセンブルグ大公国の法律に準拠する有限責任会社として設立され、投資信託／投資法人に関する2010年12月17日法（改正済）（以下「2010年法」という。）のパートIに基づき登録されたオープン・エンド型の変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d’investissement à capital variable）である。ファンドは、2009年７月13日付欧州共同体指令2009/65（改正済）の第１(2)条の意味における譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCITS」という。）としての資格を有している。

ファンドは、複数の個別の資産プール（以下、各々を「ポートフォリオ」という。）から構成される「アンブレラ型ファンド」として組織されている。

ファンドは、各ポートフォリオについて複数のクラスの投資証券を販売する。同一クラスの全投資証券は分配および買戻しに関して同等の権利を有する。

2025年11月25日付で、アライアンス・バーンスタイン SICAV－ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオは、アライアンス・バーンスタイン SICAV－ユーロゾーン・グロース・ポートフォリオという名称の新たな戦略へと強化された。また、取締役会は、アライアンス・バーンスタイン SICAV－ユーロゾーン・エクイティ・ポートフォリオの現行のクラスA、A AUD H、A PLN H、A SGD H、A USD、A USD H、AR、C、C USD、C USD H、I、I USD、I USD H、INN、S1、S1 AUD H、S1 USD、S1 USD HおよびS1Nの投資証券をそれぞれ、アライアンス・バーンスタイン SICAV－ユーロゾーン・グロース・ポートフォリオのクラスAXX、AX AUD H、AX PLN H、AX SGD H、AXX USD、AX USD H、ARX、CXX、CXX USD、CX USD H、IXX、IXX USD、IX USD H、INNX、S1X、S1X AUD H、S1X USD、S1X USD HおよびS1NXの投資証券に変更することを承認する決議をした。I GBPクラス投資証券は2025年８月14日に終了し、2025年11月27日にアライアンス・バーンスタイン SICAV－ユーロゾーン・グロース・ポートフォリオの下で同じクラス名の新クラスが設定された。

以下は、各ポートフォリオの運用開始日および2025年11月30日現在の発行済投資証券クラスの一覧である。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	運用開始日	販売クラス投資証券
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	2006年９月１日	A, A EUR, A EUR H, A RMB H, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AP, AP AUD H, AX, B, B SGD, C, C EUR, ED, ED AUD H, EP, EP AUD H, I, I EUR, I GBP, S1, S1 EUR, S1 GBP, S14, S14 GBP, S1NN, S1NN EUR, S1NN GBP, S5NN, S5NN EUR, S5NN GBP, SP
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	2006年９月１日	A, A AUD H, A EUR, A PLN H, A SGD, B, C, C EUR, E, E AUD H, I, I EUR, S, S1, S1 EUR, S14
グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ポートフォリオ	2006年９月１日	A, A EUR, AD, AD AUD H, AD NZD H, AD SGD H, B, C, I, I EUR, ID, S, S1, S1 EUR, S1 GBP, S1L

サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ	2006年９月１日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR, A EUR H, A GBP, A HKD, A SGD, A SGD H, AX, AX EUR, AX SGD, AXX, B, BX, BX EUR, BX SGD, BXX, C, CX, CX EUR, E, E AUD H, I, I AUD, I AUD H, I EUR, I EUR H, I GBP, I HKD, I SGD H, IN, IN EUR, INN, IX, IX EUR, IX SGD, S, S GBP, S1, S1 AUD, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 JPY, S1 NZD, S1X SGD, SX GBP
インディア・グロース・ポートフォリオ	2009年10月31日	A, A EUR, A HKD, A PLN H, A SGD H, AD AUD H, AX, AX EUR, B, BX, BX EUR, C, I, I EUR, S, S1, S1 EUR
サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2010年３月15日	A, A USD, A2, A2 CHF H, A2 PLN H, A2 USD, A2 USD H, AA, AA AUD H, AA USD H, AR, AT, AT USD, AT USD H, C, C USD, C2, I, I USD, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD, I2 USD H, IT USD H, NT USD H, S, S USD, S1, S1 USD, S1 USD H
US・スモール・アンド・ミッドキャップ・ポートフォリオ	2010年３月15日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, C, C EUR, I, I EUR, I EUR H, I GBP, INN GBP, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, S1NN GBP
エマージング・マーケッツ・マルチアセット・ポートフォリオ	2011年６月１日	A, A AUD H, A CAD H, A CHF H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AR, AR EUR H, C, ED, ED AUD H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, ID, ID GBP H, N, S, S GBP, S GBP H, S1, S1 AUD H, S1 GBP, S1 GBP H, S1D, SD
RMB・インカム・プラス・ポートフォリオ	2011年５月23日	A2, A2 CHF, A2 EUR, A2 GBP, A2 HKD, A2 SGD, A2 USD, AA HKD H, AA USD H, AR EUR, AT, AT HKD, AT SGD, AT USD, C2 USD, CT USD, I2, I2 CHF, I2 EUR, I2 GBP, I2 HKD, I2 USD, IA HKD H, IA USD H, IT, IT SGD, IT USD, S USD, S1 EUR, S1 USD, SA, W2, W2 CHF

ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2011年７月29日	A2, A2 CHF H, A2 EUR H, A2 GBP H, A2 HKD, AA, AA AUD H, AI, AI AUD H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, BT, C2, CT, EI, EI AUD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, IT GBP H, IT SGD H, N2, NT, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1T, W2 CHF H
セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ	2011年10月28日	A, A AUD H, A CHF H, A CZK H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A PLN, A PLN H, A SGD H, AR, AR EUR H, C, FX, FX EUR H, I, I AUD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, L EUR H, N, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP H, W, W CHF H, W EUR, W EUR H, W GBP H, W SGD H
グローバル・プラス・フィクスト・インカム・ポートフォリオ	2012年２月１日	1, 1D EUR H, 1D GBP H, 2, A2, A2 EUR H, A2 SGD H, AI, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR H, AT SGD H, C2, C2 EUR H, CT, EI, I2, I2 EUR H, I2 GBP H, S, S GBP H, S1, S1 AUD H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1L, S1L EUR H, S1L GBP H, SA
セレクト・アブソリュート・アルファ・ポートフォリオ	2012年３月２日	A, A CHF H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A PLN H, A SGD H, C, FX, FX EUR H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, L, L EUR H, L GBP H, L HKD, L SGD H, LNN GBP H, N, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 JPY H, S13 EUR H, S1NN, S1NN EUR H, S1NN GBP H, W, W CHF H, W EUR H, W GBP H
エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ	2012年２月22日	A2, A2 CZK H, A2 EUR H, A2 PLN H, AA, AT, I2, I2 EUR H, SA, ZT
エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ポートフォリオ	2012年２月22日	A2, A2 EUR H, AA, AR EUR, AT GBP H, C2, CT, I2, I2 EUR H, IT, N2, NT, S, S1, S1 GBP H, SA, ZT

US・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2012年３月29日	A2, A2 EUR H, A2 SEK H, AA, AA AUD H, AI, AI AUD H, C2, EI, EI AUD H, I2, I2 EUR H, I2 SEK H, IT, N2, NT, S, S1, ZT
ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2012年12月11日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A NZD H, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AP, AP AUD H, AP JPY H, AP SGD H, AR, AR EUR H, C, ED, ED AUD H, ED ZAR H, EP, EP AUD H, EP JPY H, I, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, ID, ID SGD H, IL, INN EUR, N, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, S1D, S1L, S1NN EUR, SD, SP, SUD
エマージング・マーケッツ・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2014年３月13日	A, A EUR, A EUR H, A HKD, AD, AD AUD H, AD EUR H, AD HKD, F, I, I EUR, I GBP, N, S, S EUR, S GBP, S1, S1 EUR, S1 GBP
グローバル・ダイナミック・ボンド・ポートフォリオ	2014年５月15日	A2 CHF H, A2 EUR H, A2 USD H, AR EUR H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 USD H, S, S EUR H, S1, S1 EUR H, S1 USD H, SQD
コンセントレーテッド・US・エクイティ・ポートフォリオ	2013年12月23日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, N, S, S1, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP H
コンセントレーテッド・グローバル・エクイティ・ポートフォリオ	2013年12月23日	A, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I CAD H, I CHF H, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S GBP, S1, S1 EUR HP, S1 GBP HP
グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオ	2014年７月11日	A, A AUD H, A EUR H, A SGD H, AR EUR, C, I, I AUD H, I CHF H, I EUR, I EUR H, I GBP H, I SGD H, IX EUR, N, RX EUR, S, S GBP H, S1, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, S1 NOK HP, S1NN GBP, SD

アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ	2016年９月29日	A2, A2 AUD H, A2 HKD, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA HKD, AA NZD H, AT, AT AUD H, AT EUR H, AT HKD, AT SGD H, I2, I2 HKD, IT HKD, S, S1, SA, ZT
フレキシブル・インカム・ポートフォリオ	2017年５月４日	A2, A2 EUR H, A2 HKD, A2X, A2X EUR H, A2X HKD, A2X PLN H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA HKD, AA SGD H, AAX, AAX AUD H, AAX CAD H, AAX EUR H, AAX HKD, AAX SGD H, AI, AI AUD, AI GBP H, AI HKD, AI SGD H, AT, AT CAD H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, ATX, ATX GBP H, ATX HKD, ATX SGD H, I2, I2 EUR H, I2 GBP H, I2 SGD H, I2X, I2X EUR H, I2X GBP H, I2X SGD H, IT, ITX, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1X, SA, ZTX
ヨーロピアン・エクイティ・ポートフォリオ	2018年５月４日	A, A HKD H, A SGD H, A USD, A USD H, AD, AD AUD H, AD SGD H, AD USD H, B USD, C, C USD, C USD H, I, I GBP, I USD, I USD H, S, S1, S1 AUD H, S1 USD, S1X USD, SD
ユーロゾーン・グロース・ポートフォリオ	2018年５月４日	A, A USD H, ARX, AX, AX AUD H, AX PLN H, AX SGD H, AX USD, AX USD H, AXX, AXX USD, BX, BX USD, CX, CX USD, CX USD H, CXX, CXX USD, I, I GBP, I USD, INNX, IX, IX USD, IX USD H, IXX, IXX USD, S1, S1 USD, S1NX, S1X, S1X AUD H, S1X USD, S1X USD H, SX USD
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	2018年５月４日	A, A EUR, A EUR H, A PLN H, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD HKD, AD RMB H, AD ZAR H, AP, AP AUD H, AP JPY H, AP SGD H, AX, B, BX, C, C EUR, C EUR H, ED, ED AUD H, EP, EP AUD H, EP JPY H, I, I AUD H, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, N, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, SK, SP

オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ	2018年５月４日	A, A CHF H, A EUR H, A HKD, A2X, A2X EUR, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD JPY H, AD NZD H, AD RMB H, AD SGD H, AD ZAR H, AMG, AMG EUR H, ANN, ANN EUR H, AR EUR H, AX, AX EUR, AX SGD, B2X, BX, C, C2X, CD, CX, ED, ED AUD H, ED JPY H, ED ZAR H, I, I CHF H, I EUR H, ID, INN, INN EUR H, INN GBP H, N, ND, S1, S1 AUD H, S1 CHF H, S1 EUR H, S1 GBP H, S1D JPY H, SD
オール・チャイナ・エクイティ・ポートフォリオ	2018年５月９日	A, A EUR, A HKD, A PLN H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD SGD H, AD ZAR H, B, B EUR, C, C EUR, I, I EUR, S, S1, S1 EUR
チャイナ・Aシェア・エクイティ・ポートフォリオ	2018年11月30日	A, A EUR, A HKD H, A SGD H, A USD, A USD H, AD HKD, AD HKD H, AD SGD H, AD USD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I USD, I USD H, INN EUR, INN GBP, INN USD, S USD, S1, S1 CAD, S1 EUR, S1 EUR H, S1 GBP, S1 USD, S1NN GBP, SP1 USD
チャイナ・ボンド・ポートフォリオ	2018年11月30日	A2, SA
ロー・ボラティリティ・トータル・リターン・エクイティ・ポートフォリオ	2019年１月31日	A, A AUD H, A EUR H, A GBP H, A HKD, A PLN H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD SGD H, I, I EUR H, S, S1, S1 JPY H
サステナブル・グローバル・シーマティック・クレジット・ポートフォリオ	2019年５月14日	A2, I2, I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD H, INN AUD H, S, S GBP H, S1, S1 GBP H, S1 USD H, Z2
イベント・ドリブン・ポートフォリオ	2020年２月25日	I, I EUR H, I GBP H, S, S1, S1 EUR H, S1 GBP H, S1 SEK H, SU
サステナブル・オール・マーケット・ポートフォリオ	2020年10月27日	A, A USD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD GBP H, AD HKD H, AD SGD H, AD USD H, AI AUD H, AI USD H, EI AUD H, EI USD H, F, F CHF H, F GBP H, F USD H, I, I GBP H, I USD H, S, S GBP H, S1

サステナブル・インカム・ポートフォリオ	2021年６月11日	A2, AA, AA AUD H, AA EUR H, AA GBP H, AA RMB H, AA SGD H, AT, AT CHF H, AT EUR H, AT SGD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1, S1QG JPY, S1QG JPY H
US・ロー・ボラティリティ・エクイティ・ポートフォリオ	2021年６月15日	A, A EUR, C, I, I EUR, I GBP, N, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
アジア・ハイ・イールド・ポートフォリオ	2021年11月18日	A2, A2 EUR H, A2 HKD, A2 SGD H, AA, AA HKD, AA SGD H, AT, AT EUR H, AT SGD H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1, ZT
サステナブル・クライメイト・ソリューションズ・ポートフォリオ	2021年11月30日	A, A AUD H, A EUR, A HKD H, A RMB H, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
グローバル・クライメイト・トランジション・エクイティ・ポートフォリオ	2021年12月７日	A, A EUR, F, F GBP, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 EUR, S1 GBP
サステナブル・US・シーマティック・ポートフォリオ	2022年１月28日	A, A AUD H, A CAD H, A EUR, A EUR H, A GBP H, A HKD, A SGD H, B, C, C EUR, C EUR H, C SGD, E, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, IN, IN EUR, INN EUR, S, S1, S1 EUR, S1 GBP, S1 GBP H, S1NN GBP
チャイナ・ネット・ゼロ・ソリューションズ・ポートフォリオ	2022年４月20日	A, A EUR H, A HKD, A RMB H, I, I AUD H, S
アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオ	2022年４月21日	A, A AUD H, A EUR, A EUR H, A HKD, A RMB H, A SGD H, AD, AD AUD H, AD EUR, AD EUR H, AD HKD, AD RMB H, AD SGD H, I, I EUR, I EUR H, I GBP, I GBP H, I SGD H, ID, S, S1, SA
グローバル・バリュー・ポートフォリオ	2023年３月31日	A, A EUR, A SGD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD ZAR H, B, C, C EUR, I, I EUR, I GBP, I SGD, S, S GBP, S GBP H, S1, S1 AUD H, S1 EUR, S1 EUR HP, S1 GBP, S1 GBP HP, SD
セキュリティ・オブ・ザ・フューチャー・ポートフォリオ	2023年12月19日	A, F, F EUR, F EUR H, FNN GBP, I, L, L EUR, L EUR H, LNN, S, S1, W, W EUR, W EUR H, WNN, WNN EUR, WNN GBP

グローバル・グロース・ポートフォリオ	2024年２月27日	A, A EUR, A HKD, AX, AX EUR, AX EUR H, AX SGD, BX, BX SGD, CX, CX EUR, F, F EUR, F GBP, I, I EUR, I GBP, I HKD, I SGD H, IX, IX EUR, INN EUR, S, S1, S1 EUR, S1X, S1NN, SX HKD
ヨーロピアン・グロース・ポートフォリオ	2024年２月27日	A, A HKD H, A SGD H, A USD H, ANN, ANN GBP, C, F, F GBP, I, I HKD H, I SGD H, I USD H, INN, INN GBP, INN USD, S, S1, S1NN
US・バリュー・ポートフォリオ	2024年４月18日	A, A EUR, FNN GBP, I, I EUR, I GBP, S, S1, S1 GBP
USD・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ	2024年７月10日	A2, A2 EUR, A2 EUR H, AT, AT EUR, AT EUR H, I2, I2 CHF H, I2 EUR H, I2 GBP H, IT, S, S1, ZT
ユーロ・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ	2024年７月11日	A2, A2 USD H, AT, AT USD H, F, F CHF H, F GBP H, F USD H, I2 & I2 CHF H, I2 GBP H, I2 USD H, IT, IT USD H, S, S1, ZT
エマージング・マーケッツ・オポチュニティーズ・ポートフォリオ	2024年11月21日	A, A CHF, A EUR, A HKD, F, I, I CHF, I EUR, I GBP, S, S1, S1 CHF, S1 EUR, S1 GBP
グローバル・エクイティ・インカム・アンド・グロース・ポートフォリオ	2024年12月18日	A, A HKD, A SGD, ANN, ANN CHF, ANN EUR, I, INN, INN CHF, INN EUR, INN GBP, S, S1, S1NN, S1NN CHF, S1NN EUR, S1NN GBP

注記Ｂ　重要な会計方針

本財務書類は、ルクセンブルグの法令および規制基準に従って、継続企業を前提として作成されている。ポートフォリオが採用している重要な会計方針の要約は、以下のとおりである。

１．評　　価

1.1　投資有価証券

証券取引所に上場されているかまたは他の規制された市場で取引されている有価証券は、当該取引所または当該市場における直近の売買価格により評価される。当該日に売買がなかった場合は、当該日の最終の買い呼値と売り呼値の仲値で評価される。有価証券が数ヶ所の証券取引所または市場に上場されている場合は、当該有価証券の主要市場である証券取引所または市場における直近の売買価格が用いられる。

店頭市場で取引される証券（その主要な市場が店頭市場と考えられる証券を含むが、ザ・ナスダック・ストック・マーケット・インク（以下「ナスダック」という。）で取引される証券を除く。）は、現在の買い呼値および売り呼値の仲値で評価される。ナスダックで取引されている証券は、「ナスダック公式終値」に従って評価される。

有価証券は、その市場相場に基づき決定された現在市場価格で、または市場相場が容易に入手できない場合もしくは信頼性が低いと判断される場合には、管理会社の取締役会（以下「管理会社の取締役会」という。）およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された「公正価値」で評価される。

公正価値評価手続きは、ポートフォリオの評価基準時点における有価証券の公正価値と判断される価格を反映させるために当該有価証券の市場の終値を調整することを目的としている。

特定の組入有価証券について公正価値評価手続きが用いられる場合、様々な客観的要因および主観的要因（特に、当該有価証券の直近の価格が報告された後に発生した当該有価証券に影響を及ぼす事象または市場全体に係る事象、関連する株価指数の現在評価、または一定の政府当局による発表）が考慮される場合がある。利用可能な範囲で、第三者ベンダーのモデル・ツールに基づく公正価値評価価格が用いられる場合がある。したがって、公正価値評価手続きが用いられる場合、ポートフォリオの純資産価格（以下「NAV」という。）を計算するために使用される個々の有価証券の価格は、同一の有価証券についての相場価格または公表価格と異なる場合がある。

現在、公正価値評価調整は、一定の株式および先物契約にのみ適用されている。

したがって、従前に報告された証券取引所の価格にも当てはまることであるが、公正価値評価手続きを利用して決定された組入有価証券の価格は、当該有価証券の売却の際に実現される価格と大幅に異なる場合がある。

主に米国およびインドの取引所で取引されている組入有価証券については、公正価値評価手続きは極めて限定的な状況（例えば、特定の有価証券が取引されている証券取引所における定刻より早い取引の終了または特定の有価証券の取引停止など）においてのみ用いられることが予想される。しかし、米国以外の取引所またはその他市場（特にヨーロッパの市場およびインドを除くアジアの市場）において取引される有価証券については、特に、かかる本国市場の取引がポートフォリオの評価基準時点よりかなり前に終ることから、公正価値評価手続きが頻繁に利用されることが予想される。かかる市場の取引が終了してから該当ポートフォリオの評価基準時点までの間に広範な市場の動きを含む重要な出来事が発生する可能性がある。特に、取引日において、これら本国市場の取引が終了した後に発生した米国市場での出来事はポートフォリオの組入有価証券の価値に影響を及ぼす可能性がある。

債券（ⅰ）、証券取引所に上場されていない有価証券または規制された市場で取引されていない有価証券（ⅱ）、証券取引所または規制された市場における取引量が少ない有価証券（ⅲ）は、主要なマーケット・メーカーが提供する直近の買い呼値で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が当該有価証券の公正な市場価値を表示していない場合、当該有価証券は、管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された公正価値で評価される。

満期までの残存期間が60日以内の米国政府証券およびその他の債務証書は、一般的に、市場価格がある場合には、独立のプライシング・ベンダーにより時価評価される。市場価格がない場合、当該証券は償却原価で評価される。この評価方法は、一般的に、元の満期が60日以内である短期証券ならびに元の満期が60日超であった短期証券について用いられる。償却原価が用いられる場合、評価委員会（以下「委員会」という。）は、使用される償却原価が当該証券の公正価値に概ね等しいことを合理的に結論づけなければならない。委員会が考慮する要因には、発行体の信用力の減損または金利の重要な変動が含まれるが、それらに限定されるものではない。

店頭（OTC）取引されるスワップおよびその他デリバティブは、主に、独立のプライシング・サービス、市場のインプットを用いた独立のプライシング・モデルならびに第三者のブローカー・ディーラーまたはカウンターパーティーを用いて、日々評価される。

1.2　ワラントの評価

上場ワラントは、承認されているベンダーによって提供される最終の取引価格で評価される。該当営業日に売買がなかったワラントは、前日の最終取引価格で評価される。翌日以降、当該証券は、公正価値で誠実に評価される。すべての非上場ワラントは、公正価値で誠実に評価される。ワラントが失効した場合は直ちにその評価は停止される。

1.3　金融先物契約

先物契約締結時に、当初証拠金が預託される。先物契約が未決済である期間中、当該先物契約の評価額の変動は、各日の取引終了時における当該契約の時価を反映させるために日々「値洗い」することによって、未実現利益または損失として認識される。未実現利益または損失の発生に応じて、変動証拠金が支払われるか、または受領される。契約の決済時には、実現利益または損失が計上される。かかる実現利益または損失は、決済取引からの手取金（または原価）と当該契約におけるファンドの基準額の差額に等しい。未決済の先物契約は、決済価格を用いて評価される。決済価格がない場合には、市場の直近の買い呼値を

用いて評価される。評価の日に入手可能な市場相場がない場合には、入手可能な直近の決済価格が用いられる。

1.4　為替先渡契約

未決済の為替先渡契約未実現損益は、約定されたレートと契約決済時のレートとの差額として計算される。実現損益は、同じ契約相手方との間のその他の契約によって決済または相殺された為替先渡契約純損益を含む。

1.5　買建オプションおよび売建オプション

オプションを買建てる場合、支払われたプレミアムに相当する金額は投資として計上され、その後当該買建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま期間満了となった買建オプションに対して支払われたプレミアムは、行使期間満了日に実現損失として扱われる。買建プット・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金から差引かれる。買建コール・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分増加する。オプションを売建てる場合、該当ポートフォリオが受領したプレミアムに相当する金額は負債として計上され、その後当該売建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった売建オプションから受領したプレミアムは、該当ポートフォリオにより、行使期間満了日に実現利益として扱われる。売建コール・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金に加算される。売建プット・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分減少する。ポートフォリオが買建てた上場プット・オプションまたはコール・オプションは、直近の売買価格で評価される。当該日に売買がなかった場合には、当該日の最終買い呼値で評価される。

1.6　その他の投資信託／投資法人への投資

その他の投資信託／投資法人への投資は、当該投資信託／投資法人の入手可能な直近の純資産価格で評価される。

1.7　スワップ契約

ポートフォリオは、スワップ契約に係る中間支払金を収益および費用に日々計上する。スワップ契約は、日々値洗いされ、その評価額の変動は、「スワップ未実現評価益（評価損）」として資産・負債計算書に計上され、「スワップ未実現利益および損失の変動」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。スワップ契約が満期となったか、または売却された場合には、その純額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」として損益計算書および純資産変動計算書に計上される。前渡または前受プレミアムは、資産・負債計算書において原価または手取額として認識され、契約期間にわたり定額法で償却される。クレジット・デフォルト・スワップに関して発生した前渡または前受プレミアムの償却額は、当該ポジションが売却されるまで「スワップ収益」に含まれ、その後、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」に含まれる。その他すべての種類のスワップについて、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」に含まれる。スワップ契約の価額の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「スワップ未実現利益および（損失）の変動」の構成要素として計上される。

資産・負債計算書に開示される「スワップ契約前渡／（前受）プレミアム」には、OTCクレジット・デフォルト・スワップに係る前渡（前受）プレミアムおよび中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップに係る未決済の証拠金が含まれる。

2．創業費

本ポートフォリオの創業費は、過年度においてその全額を償却済みである。

3．割当方法

「債券」ポートフォリオおよび「バランス型」ポートフォリオに関する収益および費用（ただし、クラス固有の管理報酬および販売報酬は除く。）は、ハイブリッド配分モデルを使用して毎日割当られる。このモ

デルでは、毎日配当が発生するクラスについては当該各クラスの決済済投資証券の合算価額に比例した割合に基づき、また、毎月配当が発生するかまたは一切配当されないクラスについては当該各クラスの発行済投資証券の価額に比例した割合に基づき、割当を行う。

「株式」ポートフォリオに関する収益および費用は、各クラスの発行済投資証券の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

全ポートフォリオについて、実現および未実現損益は、各クラスの発行済投資証券の価額に比例した割合に基づき毎日割当られる。

クラス固有の管理報酬、管理会社報酬、販売報酬、為替ヘッジ付投資証券クラスに関連する外国為替先渡契約実現および未実現損益は、当該クラスに直接請求される（または割当られる）。

各ポートフォリオの全種類のクラスＳ投資証券は機関投資家向けであるため、一定のファンド費用は、適宜、最低限の投資主活動および会計上の要求に基づき、クラスＳ投資証券に割当られる。

４．外貨換算

ポートフォリオの表示通貨以外の通貨建による価額は、入手可能な直近の売買価格の平均値で換算される。外貨建の取引は、取引日における実勢為替レートにより、各ポートフォリオの表示通貨に換算される。

連結資産・負債計算書は、当該連結資産・負債計算書の日付現在の実勢為替レートにより、米ドル建で作成され、連結損益計算書および純資産変動計算書は、当期間中の平均実勢為替レートにより、米ドル建で作成される。各ポートフォリオに関して、本財務書類に適用した為替レートは、以下のとおりである。

ユーロから米ドルへの換算：直物レート　1.1600、平均レート　1.1633
人民元から米ドルへの換算：直物レート　0.1414、平均レート　0.1399
英ポンドから米ドルへの換算：直物レート　1.3245、平均レート　1.3421

損益計算書および純資産変動計算書に表示されている「為替換算調整」は、期首における純資産、資産・負債計算書、損益計算書および純資産変動計算書の換算に使用された為替レートの差異によるものである。

５．投資収益および投資取引

受取配当金は、配当落日に計上される。受取利息は日々発生主義で計上される。ポートフォリオの投資損益は、平均原価法に基づき決定される。ファンドは、適用ある場合、利息収益の調整として、割引分を加え、プレミアムを償却する。投資取引は、取引日の翌日に計上される。

６．見積もり

ルクセンブルグにおいて一般に認められている会計原則に準拠した財務書類の作成にあたって、経営陣は、貸借対照表の日付現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示ならびに報告期間中の収益・費用の報告金額に影響を及ぼす見積もりおよび仮定を行うことが要求されている。実際の業績はこれらの見積もりとは異なる可能性がある。

７．スイング・プライシング調整

ファンドは、2015年11月２日付でスイング・プライシング・ポリシーとも呼ばれている純資産価格（NAV）調整ポリシーを実施した。本ポリシーに基づき、各ポートフォリオの純資産価格は、取引費用の見積り、取引スプレッドならびに投資主によるファンド投資証券の購入および買戻請求によって発生する費用の影響を反映させるために調整される場合がある。

スイング・プライシングは、日々の純申込額または純買戻額が、スイング・プライシング委員会がファンドの取締役会の監督の下で定める限界値を超えた場合に自動的に適用される。

スイング・プライシングが適用された場合、当該ポートフォリオの投資証券の純資産価格は、通常、当該純資産価格の２％を超えない金額で上方修正または下方修正される。これにより、ファンド投資証券の購入および買戻しによって発生した取引費用は、当該ポートフォリオ自体ではなく、当該ポートフォリオの投資証券の取引を行った投資者によって負担されることになる。かかる調整は、ポートフォリオの投資証券の取引によってもたらされる当該ポートフォリオの投資証券に対する投資主の投資価値の希薄化を最小化することを企図したものである。

統計情報で開示されている１口当たり純資産価格および純資産合計が公表１口当たり純資産価格および純資産合計であるのに対し、資産・負債計算書ならびに損益計算書および純資産変動計算書で開示されている純資産合計は、期末時点のあらゆるスイング調整を除外した純資産価格合計である。

サステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ、インディア・グロース・ポートフォリオ、サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ、RMB・インカム・プラス・ポートフォリオ、グローバル・プラス・フィクスト・インカム・ポートフォリオ、アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ、フレキシブル・インカム・ポートフォリオ、アメリカン・グロース・ポートフォリオ、チャイナ・ボンド・ポートフォリオ、サステナブル・インカム・ポートフォリオ、サステナブル・クライメイト・ソリューションズ・ポートフォリオ、アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオ、USD・コーポレート・ボンド・ポートフォリオ、ユーロ・コーポレート・ボンド・ポートフォリオおよびグローバル・エクイティ・インカム・アンド・グロース・ポートフォリオを除くすべてのポートフォリオはスイング・プライシングの対象であり、報告期間中、純資産価格にスイング調整が行われ、2025年11月30日現在、以下のポートフォリオの純資産価格にスイング調整が行われた。

本ポートフォリオは該当していない。

注記C　税　　金

ルクセンブルグの変動資本を有する投資法人（会社型投資信託）（société d’investissement à capital variable（SICAV））であるファンドには、ルクセンブルグの現行の税法の下で、所得税、源泉税あるいはキャピタル・ゲイン税は課税されない。

ファンドには、各暦四半期末日の純資産総額に基づき年率0.05％の税率で計算され、四半期毎に支払われるルクセンブルグの年次税（tax d’abonnement）が課税される。当該税率は、2010年法第174条の意味における機関投資家向けクラスについては0.01％となる。組入有価証券についての配当金、利息およびキャピタル・ゲインには、発行国によって源泉税またはキャピタル・ゲイン税が課税される場合がある。

インド

インドの上場株式の購入後12か月以内の売却（短期利益）にかかる実現キャピタル・ゲインには、20％のインドのキャピタル・ゲイン税が課される。インドの上場株式の購入後12か月を超えた売却（長期利益）には、12.5％のインドのキャピタル・ゲイン税が課される。当該キャピタル・ゲイン税は純資産価格に計上され、2025年11月30日終了期間において、資産・負債計算書の「未払費用およびその他債務」または「その他未収金」の項目ならびに損益計算書および純資産変動計算書の「資本源泉税」の項目に含まれる。

中華人民共和国（以下「PRC」という。）

法人所得税（以下「CIT」という。）

PRCの居住企業の株式（中国のA株、B株およびH株を含む）、人民元建の社債および政府債、PRCの証券取引所上場の有価証券投資ファンドおよびワラント、またはPRCの銀行間債券市場に投資することによって、ポートフォリオはPRCにおいて課される源泉所得税（以下「WIT」という。）およびその他の税金の対象となる場合がある。

具体的な指針がないため、RQFIIまたは関連する投資ポートフォリオのいずれかが、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券から生じるPRCを源泉とする所得に関して、納税者とみなされるかは不透明である。RQFIIが納税者とみなされる場合、RQFIIに課されるPRCの税金は補償され、関連するファンドのポートフォリオが支払い、最終的に負担する。

関連するポートフォリオが納税者とみなされる場合、かかるポートフォリオは、PRCの税務上の居住企業とみなされる場合にはその全世界課税所得が税率25%でPRCのCITの対象となる。ポートフォリオがPRCに事業の施設または場所（以下「PE」という。）を持つ非居住企業とみなされる場合、そのPEに帰属するPRC源泉の利益が税率25%でCITの対象となる。

2008年１月１日より施行されたPRCのCIT法の下では、PRCにPEを持たない外国企業は、一般的に、受動的所得（例えば、配当、利息、資産の移転から発生する利益等）を含むがこれには限定されないPRC源泉の所得に対して、租税条約による免除が適用される場合を除き、現行税率10%でのWITの対象となる。

投資顧問会社はポートフォリオを、CIT目的上、ポートフォリオおよびファンドをPRCの税務上の居住企業またはPRCにおいてPEを持つ税務上の非居住企業のいずれとしても扱われない方法で管理・運用する方針であるが、これらは保証できるものではない。そのため、ポートフォリオは、PRCにおける債券、株式および

その他の有価証券に関して直接的に生じたPRCを源泉とする所得の範囲で、税率10%でのWITのみの対象となると見込まれている。

持分投資

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税[2014] 79号（以下「通達79号」という。）を発行して、QFIIおよびRQFIIでPRC企業の株式を含む持分投資の売却から生じた利益に関連するWITの取扱いを明確化した。通達79号に従って、2014年11月17日より、QFIIおよびRQFIIは、PRC企業の株式（例えば、A株およびB株）を含むQFIIまたはRQFIIの投資限度枠を用いた持分投資の売却から生じた利益に関するWITを一時的に免除されている。

ストックコネクトに関するPRC税制の開示

ファンドは、RQFIIの資格保有者としてのRQFII投資限度枠を使用したA株への投資に加えて、2014年11月17日に取引が開始されたストックコネクトを通じてA株にポジションを取る場合がある。

PRC国家税務総局、PRC財政部および中国証券監督管理委員会は、PRC国務院の承認を受けて、共同で財税[2014] 81号（以下「通達81号」という。）を発行して、中国コネクト有価証券に関するPRCの税務上の取扱いを明確化した。通達81号は、2014年11月17日より有効である。

通達81号に従って、ファンドにはストックコネクトに基づく香港サイドからの上海株の売買（Northbound Trading）、すなわち、上海証券取引所の特定のA株の売買に関して以下のPRCの所得税上の取扱いが適用される。

・A株の売却から生じる利益に関して、PRCのWITの一時的免除。
・A株から受け取った配当金に関して、税率10%でPRCのWITの対象となる。
・A株の売却に関して0.1%のPRC印紙税の対象となる
（すなわち、A株の購入はPRC印紙税の対象ではない）。

投資者は、ストックコネクトの実績が限定的または皆無であり、したがってストックコネクトで売買される中国コネクト有価証券に適用される税制上の規則は長い歴史のあるものではなく、将来に変更される可能性があることに留意するべきである。投資者は、中国コネクト有価証券に関する疑問については、専門家である税務顧問の助言を仰ぐべきである。

PRC財政部（以下「MOF」という。）およびPRC国家税務総局（以下、「STA」という。）は2018年11月22日に共同で、財税［2018］108号（以下「通達108号」という。）を発行して、外国機関投資家で生じた債券利息の３年間のPRCの税金免除の取扱いを明確化した。通達108号および通知[2021]34号（以下「通知34号」という。）に従って、外国機関投資家は、2018年11月７日から2025年12月31日まで、国内債券市場で生じた債券利息所得に関して、WITおよび中国の付加価値税を一時的に免除される。

通達108号および通知34号のいずれも、2018年11月７日より前に生じた債券利息に対する遡及的な徴税については言及していない。

注記D　分　　配

下表は、基準通貨投資証券クラスおよび追加名称に関する分配（該当する場合）の頻度および性質、さらにファンドが用いるその他の追加名称の意味を示している。追加名称の分配方針は、以下に記載の基準投資証券クラスの分配方針に優先することに留意すること。

	分配方針詳細	
基準投資証券クラス	債券ポートフォリオ	その他すべてのポートフォリオ
A, B, C, E, I, IX, L, N, RX, XX, Z	日々分配を宣言し毎月支払う	分配は行わない[1]
AS, EA, F, S, SU, S1, S5, W, 1, 2	下記のとおり、追加名称が用いられない限り分配は行わない	

追加名称	分配方針詳細
A 例： AA	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
2 例： A2, 12	分配を行う予定はない
3 例： S13	分配を行う予定はない
4 例： S14	分配を行う予定はない
D 例： AD, S1D	株式／マルチアセット・ポートフォリオ：毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる[2] フィクスド・インカム・ポートフォリオ：純利益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
I[3] 例： AI, EI, EAI	総収益（報酬および費用控除前）および資本（相当程度になる可能性がある）から導出される分配率を用いて毎月分配を宣言し、支払うことができる
T 例： AT	純利益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
M 例： AM	固定料率に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
QD 例： SQD, S1QD	純利益に基づいて四半期毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
MG 例： AMG	総収益に基づいて毎月分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
QG 例： AQG	総収益に基づいて四半期毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
N 例： AN, IN	分配を行う予定はない[4]
NN 例： ANN, INN	純利益に基づいて毎年分配し、資本から支払う予定はない
K 例： AK, IK	純利益に基づいて半年毎に分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる[5]
R 例： AR	総収益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる
L 例： IL	純利益に基づいて毎月分配し、資本から支払う予定はない
P[6] 例： AP, SP	過去の投資実績に基づいて、主に安定した分配率で毎月分配を宣言し支払い、資本から大幅に支払うことが見込まれる。
追加名称	追加情報
X/XX 例： A2X, AXX	新規投資者向けに募集されなくなった投資証券クラス[7]を指定し、分配に関するその他の追加名称に加えて用いることがある。

[1] オール・マーケット・インカム・ポートフォリオ：投資証券クラスAX、BXおよびCXは純利益に基づいて四半期毎に分配を支払い、資本から支払うことができる。

[2] グローバル・リアル・エステート・セキュリティーズ・ポートフォリオ: 投資証券クラス1Dは純利益に基づいて毎年分配を支払う。

[3] かかる投資証券クラスは、「取り崩し」投資証券であることを前提としており、投資からの高いキャッシュ・フローを求める投資主に支払われる分配金を最大化することを目的としている。予定分配率は、関連する投資証券クラスに帰属する収益を上回り、関連する投資証券クラスに帰属する資本から相当額を支払う必要が生じる可能性がある。分配が、関連するクラスに帰属する総収益（報酬および費用控除前）、実現および未実現利益ならびに資本（相当程度になる可能性がある）から行われることがある。純利益（総収益から報酬と費用を控除した金額）を超過する分配は、投資者の当初の投資額の返還を表しており、関連する投資証券クラスの１口当たり純資産価格の減少となりうる。投資証券クラスの１口当たり純資産価格がそれぞれ５米ドル（またはその通貨の相当額）を下回った場合、取締役会は独自の裁量により、（i）当該投資証券クラスの再編（株式併合または類似の特徴を有する投資証券クラスとの合併を含む）または（ii）当該投資証券クラスの清算のいずれかを検討する。分配金は、投資主の選択により、自動的に再投資されることがある。

[4] ユーロゾーン・グロース・ポートフォリオ：純利益に基づいて毎年分配を宣言し支払い、資本から支払うことができる。

[5] アメリカン・グロース・ポートフォリオ：分配を行う予定はない。

[6] グロス・トータル・リターンに基づく分配は、実現および未実現キャピタル・ゲインを含む過去の投資実績から主に算出される。グロス・トータル・リターンとは、手数料および経費控除前の元本および収益リターンを意味する。分配金は、当該投資証券クラスの純利益および実現／未実現キャピタル・ゲインによる１口当たり純資産価格の増加分を上回る見込みであり、その結果、資本が毀損されることになる。
当該投資証券クラスの１口当たり純資産価格が10米ドル（または該当する通貨の相当額）を下回った場合、取締役会は当該投資証券クラスを清算するか、または類似した特徴を持つ他の投資証券クラスと合併させることができる。

[7] グローバル・コア・エクイティ・ポートフォリオで募集されている投資証券クラスIX、XX、RXを除く。

分配が行われる保証はない。高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。総収益とは報酬および費用控除前の収益をいう。

分配を宣言するファンド投資証券はすべて、最低年に１回実施しなければならず（ただし、分配するものがない場合を除き、または分配が取締役会もしくは管理会社の裁量によるものである場合とする。）、かつ宣言から１か月以内に支払わなければならない。分配が宣言された場合、関連する投資証券クラスの純資産価格は、分配金の額だけ減少する。

分配金は、基準日（分配金の権利がファンド投資証券に割当てられる日）時点で所有されていたファンド投資証券に対してのみ支払われる。各投資証券クラスごとに、分配金は、取引通貨建投資証券クラスを含む当該投資証券クラスの通貨で支払われる。

別途上記に規定される場合を除き、すべての分配金は、純利益、総収益（報酬および費用控除前の利息および配当）、ポートフォリオ投資からの実現および未実現利益、ならびに／またはポートフォリオに投資された資本からなる。

純利益に基づく分配は、通常、純利益（総収益から報酬および費用を控除）を表象する。かかる分配金は、実際の投資結果に基づくものであり、特定のレートまたは金額を目標または目的としておらず、ある分配期間と別の分配期間により異なることがある。純利益を上回る分配は、投資者の当初投資額の返金を意味し、関連する投資証券クラスの１口当たり純資産価格を引き下げる可能性がある。

投資主は、自身の分配金が自動的に再投資されるよう要求することができる。再投資されない場合、資本からの分配は、ポートフォリオの将来の成長を低下させ、キャピタル・ロスの可能性を増やすことがある。高分配率が、必ずしもプラスのまたは高いリターンを意味するものではない。

請求されない分配金の支払に対して利息は支払われず、５年経過後かかる支払はポートフォリオに返金される。

取締役会は、将来、ポートフォリオにおいて新規かつ異なる種類の分配金の支払いを行う投資証券クラスを募集できる。

取締役会は、以下の投資証券クラスに対して安定した分配率を維持する予定である。

ポートフォリオ	投資証券クラスおよび 対応するヘッジ・クラス
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	AD, AP, ED, EP, ID, SP
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	AD, AP, BD, ED, EP, SD, SP

分配率は、ポートフォリオ戦略の考慮事項に基づき、取締役会の裁量で決定される。

パフォーマンスがマイナスとなる期間においても、通常、分配金は引き続き支払われ、投資の資本価値はより急速に下落する可能性がある。分配金の安定した支払率を無期限に維持することは不可能であり、一部減額されるか、またはゼロになる可能性がある。

なお、追加名称がPの投資証券クラスに関連してのみ、月次分配率は概ね安定的に維持されることを前提としているが、少なくとも年１回、また必要に応じて調整されることがある。

注記Ｅ　管理報酬および関係会社とのその他の取引

ファンドは、管理会社に管理報酬を支払う。投資顧問契約の条項に基づき、管理会社は、受領した管理報酬の中から、投資顧問会社に投資顧問報酬を支払う。

管理会社は、年間の総運営費用を制限するために必要な限度で、一定の費用を負担することに自発的に同意している。

かかる制限は、日々の純資産額の平均額に対する比率で表示される。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	投資証券のクラス	%
セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ		
	クラスA	2.10%
	クラスA AUD H	2.10%
	クラスA CHF H	2.10%
	クラスA CZK H	2.10%
	クラスA EUR	2.10%
	クラスA EUR H	2.10%
	クラスA GBP H	2.10%
	クラスA HKD	2.10%
	クラスA PLN	2.10%
	クラスA PLN H	2.10%
	クラスA SGD H	2.10%
	クラスAR	2.10%
	クラスAR EUR H	2.10%
	クラスC	2.55%
	クラスFX	0.76%
	クラスFX EUR H	0.76%
	クラスI	1.30%
	クラスI AUD H	1.30%
	クラスI CHF H	1.30%

	クラスI EUR	1.30%
	クラスI EUR H	1.30%
	クラスI GBP H	1.30%
	クラスI SGD H	1.30%
	クラスL EUR H	1.85%
	クラスN	2.55%
	クラスS	0.15%
	クラスS1	0.90%
	クラスS1 EUR	0.90%
	クラスS1 EUR H	0.90%
	クラスS1 GBP H	0.90%
	クラスW	0.65%
	クラスW CHF H	0.65%
	クラスW EUR	0.65%
	クラスW EUR H	0.65%
	クラスW GBP H	0.65%
	クラスW SGD H	0.65%
アメリカン・グロース・ポートフォリオ		
	クラスS	0.15%
	クラスS1	0.80%
	クラスS1 AUD H	0.80%
	クラスS1 EUR	0.80%
	クラスS1 EUR H	0.80%
	クラスS1 GBP	0.80%
	クラスSK	0.85%
	クラスSP	0.15%

以下の表は、2025年11月30日に終了した期間中に管理会社が負担した費用および2025年11月30日現在のポートフォリオの未収払戻額が含まれる。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	負担費用	未収払戻額

本ポートフォリオは該当していない。

管理会社によって負担される費用は、損益計算書および純資産変動計算書の「費用の払戻しまたは権利放棄」に含まれている。未収払戻額は、資産・負債計算書の「その他未収金」または「未払費用およびその他債務」に含めて計上される。

またファンドは、管理会社に管理会社報酬を支払う。各ポートフォリオの特定のクラス投資証券は、海外における販売会社に、当該クラス投資証券に関してファンドに提供される販売関連業務に対する報酬である販売報酬を支払う。

前述の報酬はすべて、各ポートフォリオの日々の純資産額の平均額に対し年率で発生し毎月支払われる。

各ポートフォリオに適用される各報酬の年率の一覧は、後記の表１に記載されている。また、クラスB投資証券、クラスBD投資証券および適用ある各H投資証券には、0.00％から4.00％の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスBX投資証券および適用ある各H投資証券には、0.00％から3.00％または0.00％から4.00％の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスB2投資証券、クラスB2X投資証券、クラスBT投資証券、クラスE投資証券、クラスEA投資証券、クラスED投資証券、クラスEI投資証券および適用ある各H投資証券には、0.00％から3.00％の間の料率で条件付き後払い申込手数料が課される。クラスC投資証券、クラスC2投資証券、クラスC2X投資証券、クラスCD投資証券、クラスCT投資証券、クラスCX

投資証券および適用ある各H投資証券には、一定の場合ディーラーによって当該手数料が放棄される場合がある、0.00%から1.00%の間の料率での条件付き後払い申込手数料が課される。

ファンドは、その登録・名義書換事務代行会社であるアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービセズ（管理会社の一部門）に、管理ファンド・サービス契約に基づき、ファンドの登録・名義書換代行業務を行うための人員および設備の提供の対価としての報酬を支払う。2025年11月30日に終了した期間について、当該報酬の額は7,175,917米ドルであった。

ファンドは、ルクセンブルグ以外の一定の法域における販売のためのファンドの登録に関連して提供された一定のサービスについて、一定の条件に従って、投資顧問会社に報酬を支払う。2025年11月30日に終了した期間について、当該報酬の額は337,944米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

ファンドは、その法律顧問である有限責任会社エルヴィンガー・ホス・プリュッセン法律事務所に、ファンドに提供された法律顧問サービスに対して報酬を支払う。2025年11月30日に終了した期間について、当該報酬の支払額は37,891ユーロであり、損益計算書および純資産変動計算書の「専門家報酬」に含まれている。

投資顧問会社は、引受団のメンバーとして重要な利害関係のある関係者を含む募集および／または新規発行に関する取引を行っていない。

ファンドのために遂行されたすべての取引は、通常の営業過程および／または通常の商業条件で行われた。

関係会社であるバーンスタイン・インスティテューショナル・サービシーズLLCおよびバーンスタイン・オートノマス・エルエルピーのサービスを利用した証券取引に対し、2025年11月30日に終了した期間について支払われた手数料はなかった。管理会社のマネージャーの一部は、投資顧問会社および／またはその関係会社の従業員および／またはオフィサーである。

グローバル・プラス・フィクスド・インカム・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタインーモーゲージ・インカム・ポートフォリオに投資する。US・ハイ・イールド・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタインーモーゲージ・インカム・ポートフォリオに投資する。アメリカン・マルチアセット・ポートフォリオは、管理会社によって管理されるポートフォリオであるアライアンス・バーンスタインーアメリカン・インカム・ポートフォリオに投資する。

ファンドの取締役は、業務提供の対価として報酬を受領する権利を有する。2025年11月30日に終了した期間に発生した当該報酬の金額は74,287米ドルであり、損益計算書および純資産変動計算書の「その他」に含まれている。

注記Ｆ　ソフトコミッション契約および取引費用

2025年11月30日に終了した期間において、適用ある法律に基づいて、投資顧問会社および関連副投資顧問会社（適用ある場合。）は、株式に投資するファンドのポートフォリオに関してブローカーからソフトダラーコミッションを受領し、またソフトコミッション契約をブローカーと締結した。それに関連して、投資決定プロセスをサポートするために使用される一定の商品およびサービスを受領した。ソフトコミッション契約は、ファンドのための取引の執行が最良の執行基準に合致することに基づいて締結され、投資顧問会社は、ソフト・コミッション契約締結時に、仲介料の規模や性質など、最良の執行基準に関する多くの要因を考慮する。

さらに、特定のポートフォリオの投資戦略の性質上、投資顧問会社がアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン（ヨーロッパ）リミテッドおよびシー・ピー・エイチ・キャピタル・フォンスメーラセルスキャブ・Ａ／Ｓに投資顧問業務を委任する場合を含め、ソフトコミッション契約に関連するすべての費用は「細分化」され、適用法の要件に従って、投資顧問会社またはその再委託先が負担することがある。

受領した商品およびサービスには、専門家による産業・企業・消費者調査、ポートフォリオおよび市場分析、ならびに当該サービスの引渡しに使用されるコンピューターソフトウェアが含まれる。

かかる契約に基づき提供される利益は、ファンドへの投資サービスの提供を助け、かつファンドの運用成績の向上に貢献できるものでなければならず、したがって、受領した商品およびサービスもそのような性質を有するものである。

疑義の回避のため付記すると、かかる商品およびサービスは、出張費、宿泊費、接待費、一般管理用品もしくはサービス、一般的なオフィス機器もしくは建物、会費、従業員の賃金もしくは直接的な金銭の支払いを含まない。

取引費用は、譲渡可能有価証券、短期金融商品、デリバティブまたはその他の適格資産を取得、発行または処分する際に発生する費用である。取引費用には、買い呼値と売り呼値のスプレッド、代理人、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払われた報酬および手数料、取引関連の税金ならびにその他市場の手数料が含まれる。取引費用には、負債のプレミアム・割引、資金調達費用または内部管理・保有費用は含まれない。取引費用は、投資有価証券明細表の「投資有価証券の取得価額」、ならびに損益計算書および純資産計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」および「投資有価証券未実現利益および（損失）の変動」に含まれている。取引費用は、総費用比率および／または費用の払戻額の計算においては除外されている。

2025年11月30日に終了した期間について、各ポートフォリオが負担した取引費用の金額は、以下のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	取引費用（米ドル）
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ	865,506
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ	696,408
セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ	985,737
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	326,487

注記G　為替先渡契約

為替先渡契約は、取決めた先渡レートで将来の期日に外貨を購入または売却する契約である。原契約と契約終了時の差異から生じる利益または損失は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」の項目に計上される。

未決済の為替先渡契約の評価額の変動は、資産・負債計算書の「為替先渡契約未実現評価損益」の構成部分として財務報告上反映される。

ある特定の通貨（以下、それぞれ「取引通貨」という。）で販売されているポートフォリオの一または複数のクラスの投資証券は当該取引通貨にヘッジされることがある。かかる投資証券クラスは、「為替ヘッジ付投資証券クラス」を構成する。為替ヘッジ付投資証券クラスは、取引費用などの実際的な面を考慮しつつ、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替レートの変動の影響を減らすことにより、当該ポートフォリオの基準通貨によるリターンとより密接に相関するリターンを投資者に提供することを目標としている。採用される為替ヘッジ戦略は、当該ポートフォリオの基準通貨と当該取引通貨との間の為替エクスポージャーの低減を企図するものであるが、それを解消できない可能性がある。また、契約相手方による契約条件の不履行およびヘッジされる通貨に対する為替レートの予期せぬ変動のリスクにさらされる。

同一のポートフォリオ内の各種の投資証券クラスの間では負債は分離されないので、一定の状況の下で、為替ヘッジ付投資証券クラスに関連する為替ヘッジ取引の結果として発生した負債が同一ポートフォリオのその他の投資証券クラスの純資産価格に影響を及ぼすという僅かなリスクがある。その場合、当該ポートフォリオの他の投資証券クラスの資産が、当該為替ヘッジ付クラスによって発生した負債をカバーするために使用される可能性がある。ファンドの有価証券は、為替先渡契約（投資証券クラスのヘッジのために用いる契約を含む）のための担保として使用される。

注記H　レポ契約

レポ契約は、米国政府機関の債務証券によって担保される。レポ契約の対象となる証券は、経過利息を含む買戻価格と少なくとも同等の金額で、常に保管銀行によって保有されるものとする。

2025年11月30日現在、レポ契約はなかった。

2025年11月30日に終了した期間中にレポ契約から生じた利息収入はなかった。

注記Ｉ　リバースレポ契約

リバースレポ契約はレポ契約と類似するが、レポ契約では、売り手が買い戻すことを条件に証券を現金で購入する一方、リバースレポ契約では、ファンドがポートフォリオ資産を売却するにあたって、それと同一の資産を後日ファンドが売却価格より少し高い確定価格で買い戻すことを条件とする。リバースレポ契約の期間中、ファンドは当該証券の元利金を受領し続ける。一般的に、リバースレポ契約の効果は、ファンドがリバースレポ契約の期間中、対象となるポートフォリオ証券に伴う受取利息を維持しつつ当該ポートフォリオ証券に投資された現金の全部または大部分を回収できることである。

この取引が有利になるのは、リバースレポ取引によるファンドの「金利コスト」、すなわち証券の売却価格と買戻し価格との差額が、ポートフォリオ証券に投資された現金を別の方法で調達する費用よりも少ない場合である。

2025年11月30日現在、リバースレポ契約はなかった。

2025年11月30日に終了した期間中にリバースレポ契約から生じた利息収入はなかった。

注記Ｊ　金融先物契約

ファンドは、金融先物契約の売買を行うことができる。ファンドは、かかる金融商品の評価額の変動から生じる市場リスクを負う。ファンドによる金融先物契約の取引は規制された取引所を通じて行われるため、契約相手方の信用リスクはない。

ファンドは、金融先物契約締結時に、当該取引が実行される取引所によって要求される当初証拠金を、担保としてブローカーに預託しかつそれを維持する。

契約に従って、ファンドは、当該契約の評価額の日々の変動に等しい金額の現金をブローカーから受領するか、あるいはブローカーに支払うことに同意する。当該受領額または支払額は、変動証拠金と呼ばれ、ファンドは、これらを未実現損益として計上する。契約決済時に、ファンドは、契約締結時と契約決済時の契約評価額の差額相当分を実現損益として計上する。

注記Ｋ　スワップ取引

スワップは、原資産の一定金額またはその他決められた想定元本に関し、特定の価格もしくは金利の変動に基づき、もしくはそれらを基準に計算される一連のキャッシュ・フローを２当事者間で一定の間隔で交換することを義務づける契約である。スワップ実現利益および（損失）ならびに未実現利益および（損失）の変動は、損益計算書および純資産変動計算書の「投資有価証券、為替先渡契約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現利益および（損失）」および「スワップ未実現利益および（損失）の変動」の項目の構成要素として計上される。

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ

中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

中央決済機構を通じて決済される金利スワップ

中央決済機構を通じて決済される金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、連続した固定金利または変動金利の支払いを交換する２当事者間の契約である。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、対象資産の全損益と一連の金利の支払いを交換する２当事者間の契約である。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップ契約における買い手は、契約期間中、売り手に対し一連の定期的な連続した支払いの義務を負う代わりに、対象参照債務に関しクレジット・イベント（信用問題）が発生した場合には売り手から偶発的な支払いを受ける。

金利スワップ

金利スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、一連の固定金利または変動金利の支払いを交換する２当事者間の契約である。

インフレ・スワップ

インフレ・スワップは、算定ベースとなる想定元本に基づき、固定金利の支払いと物価指数連動型変動金利の支払いを交換する２当事者間の契約である。

バリアンス・スワップ

バリアンス・スワップは、あらかじめ定められた率のバリアンス（分散）と、対象資産もしくは対象指数について実現される実際のバリアンスとの間の差額に基づき現金支払いを交換する２当事者間の契約である。本項でいう実際の「バリアンス」とは、当該契約期間に参照資産または参照指数から得られるリターンを二乗した値（当該資産または指数の実際の「ボラティリティ」）として定義される。よって、バリアンス・スワップの当事者は、契約で定められたボラティリティ率と実際のボラティリティの交換取引を行うとも言える。

注記Ｌ　組入有価証券の貸付

ポートフォリオは、組入有価証券の担保付貸付けを行うことができる。他の信用の供与と同様、組入有価証券の貸付けのリスクは、借主が経済的に破綻した場合に担保物に対する権利を失う可能性である。さらに、借主の債務不履行の場合、担保物を売却しても貸付証券の代替物を購入できる十分な額の手取金を得られないというリスクがある。

ある特定の借主に証券の貸付けを行うか否かを決定する際、投資顧問会社は、関連するすべての事実および状況（借主の信用度を含む。）を検討する。

組入有価証券の貸付期間中、借主は、かかる証券からの収益を当該ポートフォリオに支払うことがある。ポートフォリオは、現金担保を短期金融商品に投資することによって、追加収益を取得するか、または同等の担保を交付した借主から合意した金額の収益を受け取ることができる。

ポートフォリオは、所有者としての権利（議決権、新株引受権および配当、利息または分配に関する権利等）を行使するために貸付証券または同等の証券の登録上の所有権を取り戻す権利を有する。ポートフォリオは、当該貸付に関連して合理的な仲介手数料、管理手数料およびその他の手数料を支払うことがある。有価証券の担保付貸付を行うに当り、ポートフォリオは、報酬収益の総額を受領するものとし、そのうち20%を証券貸付業務を提供する証券貸付代理人に支払う。

2025年11月30日に終了した期間について、ポートフォリオが得た手数料収益（純額）は、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2025年11月30日に終了した期間について、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー（2025年８月27日まで証券貸付代理人として業務を行っていた）は、証券貸付業務の提供に対して139,020米ドルの報酬を得た。これは、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2025年８月28日付で、証券貸付業務は、ニューヨーク支店を通じて業務を行う三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（以下「MUTB」という。）に移管された。2025年11月30日に終了した期間について、MUTBは、証券貸付業務の提供に対して21,959米ドルの報酬を得た。これは、損益計算書および純資産変動計算書の「有価証券貸付収益（純額）」に含まれている。

2025年11月30日現在の貸付有価証券および関連する担保の時価は以下のとおりである。当該担保は、以下のポートフォリオで保有される有価証券に関連している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	時価（米ドル）	担保の市場価値（米ドル）
インターナショナル・ヘルス・ケア・ポートフォリオ		
ＨＳＢＣバンク	27,711,788	30,186,355
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ		
メリルリンチ	1,170,514	1,233,637

注記M　銀行借入枠

ファンドは、保管銀行との間に設定された当座借越枠（以下「借越枠」という。）により、異常な買戻活動に関連して必要ある場合、一定の制限の下で、短期的／一時的資金を調達することができる。

ファンドの各ポートフォリオの借入れは、それぞれの純資産額の10%を限度とする。借越枠に基づく借入金は、相互に合意された利率で利息が課され、各ポートフォリオの原資産を担保としている。

注記N　オプション取引

ファンドは、有価証券に係るプットおよびコール・オプションを買建ておよび売建て（売付）ることができる。買建オプションに付随するリスクは、オプションの行使・未行使にかかわらず、ファンドがプレミアムを支払うことである。加えて、ファンドは、契約相手方による契約不履行の場合、プレミアム喪失のリスクおよび市場価値の変動のリスクを負担する。買建プットおよびコール・オプションは、投資有価証券と同様の方法により会計処理される。コール・オプションの行使により取得した有価証券の原価は、支払われたプレミアム額分増加する。プット・オプションの行使により売却された有価証券からの手取金は、支払ったプレミアム額分減少する。

ファンドがオプションを売建てる場合、ファンドが受領したプレミアムは負債として計上され、その後売建オプションの市場価格に対して調整される。

未行使のまま満了となった売建オプションから受領したプレミアムは、ファンドによって、行使期間満了日に、売建オプションからの実現利益として計上される。受領したプレミアムの額と決済時の買戻取引で支払われた金額との差額（ブローカー手数料を含む）も実現利益として扱われ、受領したプレミアムの額が決済時の買戻取引で支払われた金額を下回る場合には、実現損失として扱われる。コール･オプションが行使された場合、受領したプレミアムは、ファンドによる実現利益または損失を決定する際に、原証券または原通貨の売却手取金に加算される。プット・オプションが行使された場合、ファンドが購入した証券または通貨の原価ベースは、受領したプレミアム額分減少する。オプションを売建てる場合、ファンドは、売建オプションの対象となる原証券または原通貨の価格が不利に変動する場合の市場リスクを負担する。

ファンドが売建てたオプションが行使される場合、市場価格とは異なる価格で証券または通貨を売買する結果となる場合がある。

またファンドは、スワップ契約に係るオプション（いわゆるスワップション）に投資することができる。スワップションは、買い手に対して、将来のある日に市場ベースのプレミアムの支払いと交換にスワップ取引を開始する権利（その義務はない）を付与するオプションである。

リシーバー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを受領する権利を付与するものである。ペイヤー・スワップションは、その所有者に対して、特定の資産、参照レートもしくは指数の包括的リターンを支払う権利を付与するものである。スワップションには、取引相手方の一つが既存のスワップを終了または延長できるオプションも含まれる。

注記O　担保

以下の表は、2025年11月30日現在、一定の金融デリバティブ商品について、ブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	ブローカーが保有する現金（米ドル）	ブローカーに負担する現金（米ドル）

本ポートフォリオは該当していない。

デリバティブに関連してブローカーが保有する／ブローカーに対して負担する現金担保は、資産・負債計算書に「保管銀行およびブローカーにおける現金」および「保管銀行およびブローカーに対する未払金」の一部として計上されている。

以下の表は、2025年11月30日現在、ポートフォリオが保有するデリバティブに関して、証券から成る担保を記載している。

アライアンス・バーンスタイン SICAV－	ブローカーに引渡された担保の時価	ブローカーから受領した担保の時価

本ポートフォリオは該当していない。

注記Ｐ　資産の合同運用

ポートフォリオの投資方針により認められる場合、効率的な運用の目的で、管理会社は、ファンド内またはファンド外において一定のポートフォリオの資産を合同運用することを選択することができる。この場合、異なるポートフォリオの資産が合同で運用される。合同運用される資産は「プール」と呼ばれる。かかるプールの設定は、運用費用およびその他費用の削減を目的とする管理上の手段であり、受益者／投資主の法的権利・義務に変更を生じさせるものではない。プールは、独立の法的主体を構成することはなく、投資者には直接開示されない。合同運用されるポートフォリオの各々は、引続き自身の特定資産に対して権利を有するものとする。複数のポートフォリオの資産がプールされる場合、各参加ポートフォリオに帰属する資産は、まず、当該プールの資産に対する各ポートフォリオの当初の割合を基準にして決定され、追加の配分または取消しがあった場合には、変更される。

各参加ポートフォリオが合同運用資産に対して有する権利は、当該プールのすべての投資および投資系列に適用される。合同運用されるポートフォリオを代表して行われた追加的投資は、各ポートフォリオに各々の権利に応じて配分され、売却された資産は、同様に、各参加ポートフォリオに帰属する資産に配賦される。

2025年11月30日現在、ファンドはファンドの一部のポートフォリオの資産を以下のプールを使用して合同運用している。

資産プール	参加ポートフォリオ

本ポートフォリオは該当していない。

注記Ｑ　清算準備金

本ポートフォリオに関して、清算準備金は適用されない。

注記Ｒ　成功報酬

本ポートフォリオに関して、成功報酬は適用されない。

注記Ｓ　ジョイント・クレジット・ファシリティ

ファンドは、他の投資ファンド（以下「参加ファンド」という。）とともに、一定の制限の下で、償還およびその他の短期流動性要件に関連する短期資金調達を提供することを目的とした４億米ドルのリボルビング・クレジット・ファシリティ（以下「クレジット・ファシリティ」という。）に参加している。クレジット・ファシリティに関連する手数料は、参加ファンドによって支払われ、結合損益計算書のその他の費用に含まれている。ファンドは、2025年11月30日に終了した期間において、クレジット・ファシリティを利用しなかった。

注記Ｔ　後発事象

2026年１月１日付で、ファンドの副投資顧問会社であるシー・ピー・エイチ・キャピタル・フォンスメーラセルスキャブ・Ａ／Ｓは、アライアンス・バーンスタイン（ヨーロッパ）リミテッドに合併された。

2026年２月６日付で、アライアンス・バーンスタイン SICAV－チャイナ・ネット・ゼロ・ソリューションズ・ポートフォリオは、アライアンス・バーンスタイン SICAV－チャイナ・Aシェア・エクイティ・ポートフォリオに合併される予定である。

2026年２月27日付で、アライアンス・バーンスタイン SICAV－グローバル・グロース・ポートフォリオは、アライアンス・バーンスタイン SICAV－コンセントレーテッド・グローバル・エクイティ・ポートフォリオに合併される予定であり、当該合併に伴い投資方針の変更および名称をアライアンス・バーンスタイン SICAV－グローバル・グロース・ポートフォリオへ変更する予定である。

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表　1

報酬一覧表

	管理報酬	管理会社報酬	販売報酬	総費用比率 *
アメリカン・グロース・ポートフォリオ				
投資証券のクラス				
A	1.50%	0.10%	N/A	1.72%
A EUR	1.50%	0.10%	N/A	1.72%
A EUR H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
A PLN H	1.50%	0.10%	N/A	1.72%
A SGD	1.50%	0.10%	N/A	1.72%
A SGD H	1.50%	0.10%	N/A	1.72%
AD	1.50%	0.10%	N/A	1.72%
AD AUD H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AD HKD	1.50%	0.10%	N/A	1.72%
AD RMB H	1.50%	0.10%	N/A	1.75%
AD ZAR H	1.50%	0.10%	N/A	1.72%
AP	1.50%	0.10%	N/A	1.76%
AP AUD H	1.50%	0.10%	N/A	1.74%
AP JPY H	1.50%	0.10%	N/A	1.77%
AP SGD H	1.50%	0.10%	N/A	1.73%
AX	0.92%	0.10%	N/A	1.14%
B	1.50%	0.10%	1.00%	2.72%
BX	0.92%	0.10%	N/A	1.14%
C	1.95%	0.10%	N/A	2.17%
C EUR	1.95%	0.10%	N/A	2.17%
C EUR H	1.95%	0.10%	N/A	2.18%
ED	1.50%	0.10%	1.00%	2.72%
ED AUD H	1.50%	0.10%	1.00%	2.73%
EP	1.50%	0.10%	1.00%	2.73%
EP AUD H	1.50%	0.10%	1.00%	2.73%
EP JPY H	1.50%	0.10%	1.00%	2.77%
I	0.70%	0.10%	N/A	0.92%
I AUD H	0.70%	0.10%	N/A	0.90%
I EUR	0.70%	0.10%	N/A	0.92%
I EUR H	0.70%	0.10%	N/A	0.92%
I GBP	0.70%	0.10%	N/A	0.92%
I GBP H	0.70%	0.10%	N/A	0.92%
N	1.95%	0.10%	N/A	2.18%
S	N/A	0.01%(21)	N/A	0.05%
S1	0.65%	0.01%(21)	N/A	0.70%
S1 AUD H	0.65%	0.01%(21)	N/A	0.70%
S1 EUR	0.65%	0.01%(21)	N/A	0.70%

Ｓ１　ＥＵＲ　Ｈ	0.65%	0.01%(21)	N/A	0.70%
Ｓ１　ＧＢＰ	0.65%	0.01%(21)	N/A	0.70%
ＳＫ	0.70%	0.01%(21)	N/A	0.75%
ＳＰ	N/A	0.01%(21)	N/A	0.05%

(N/A ： 該当なし)

＊ 無監査。年率換算。総費用比率(TER)の計算は、2008年５月16日付のSwiss Funds & Asset Management Association (SFAMA)によって概説されているガイドラインに従っている。

管理会社報酬

(21)　50,000米ドルまたは日々の平均純資産価格の0.01%のうちいずれか低い金額と同額の年間報酬

アライアンス・バーンスタイン SICAV

表　２

ポートフォリオ回転率

	回　転　率＊
アメリカン・グロース・ポートフォリオ	33.71%

＊ 無監査。米国公認会計士協会（AICPA）のガイドラインに従って算出されている。当年度の有価証券の平均市場価額は月末の評価に基づき算定されている。

アライアンス・バーンスタイン SICAV － アメリカン・グロース・ポートフォリオ

投資有価証券明細表

2025年11月30日現在（無監査）

	株　数	時　価 （米ドル）	純資産 比率（%）
証券取引所に上場、またはその他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある証券			
普通株式			
情報技術			
通信機器			
Motorola Solutions, Inc.	74,328	27,477,575	0.3
情報技術サービス			
Shopify, Inc. - Class A	354,004	56,159,195	0.6
半導体・半導体製造装置			
Applied Materials, Inc.	240,271	60,608,360	0.7
ASML Holding NV (REG)	53,759	56,984,540	0.6
Astera Labs, Inc.	171,564	27,033,339	0.3
Broadcom, Inc.	1,407,554	567,187,960	6.4
NVIDIA Corp.	4,763,331	843,109,587	9.5
QUALCOMM, Inc.	410,126	68,938,079	0.8
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. (Sponsored ADR)	607,051	176,961,437	2.0
Texas Instruments, Inc.	563,341	94,793,390	1.1
		1,895,616,692	21.4
ソフトウェア			
AppLovin Corp. - Class A	133,129	79,808,173	0.9
Cadence Design Systems, Inc.	213,534	66,588,443	0.7
Intuit, Inc.	88,420	56,065,354	0.6
Manhattan Associates, Inc.	237,061	41,829,413	0.5
Microsoft Corp.	1,550,467	762,845,269	8.6
Procore Technologies, Inc.	465,720	34,491,223	0.4
ServiceNow, Inc.	83,123	67,529,956	0.8
		1,109,157,831	12.5
コンピュータ・周辺機器			
Apple, Inc.	1,257,954	350,780,473	3.9
		3,439,191,766	38.7

	株　数	時　価 （米ドル）	純資産 比率（%）
コミュニケーション・サービス			
娯楽			
Netflix, Inc.	3,248,504	349,474,060	3.9
インタラクティブ・メディアおよびサービス			
Alphabet, Inc. - Class C	2,226,649	712,794,878	8.0
Meta Platforms, Inc. - Class A	688,523	446,128,478	5.0
Reddit, Inc. - Class A	221,244	47,892,689	0.5
		1,206,816,045	13.5
		1,556,290,105	17.4
一般消費財・サービス			
自動車			
Ferrari NV	179,282	70,260,616	0.8
大規模小売り			
Amazon.com, Inc.	2,774,762	647,129,994	7.3
ホテル・レストラン・レジャー			
Cava Group, Inc.	484,800	23,701,872	0.3
Chipotle Mexican Grill, Inc.	2,260,781	78,042,160	0.9
Texas Roadhouse, Inc.	247,721	43,413,105	0.5
		145,157,137	1.7
家庭用耐久財			
Garmin Ltd.	111,450	21,768,414	0.2
専門小売り			
Home Depot, Inc. (The)	371,904	132,739,976	1.5
TJX Cos., Inc. (The)	669,970	101,781,842	1.1
Tractor Supply Co.	1,223,538	67,025,412	0.8
		301,547,230	3.4
繊維・アパレル・贅沢品			
On Holding AG - Class A	837,618	36,846,816	0.4
		1,222,710,207	13.8

	株　数	時　価 （米ドル）	純資産 比率（%）
ヘルスケア			
バイオテクノロジー			
Argenx SE (ADR)	27,140	24,751,137	0.3
Genmab A/S (Sponsored ADR)	1,290,614	41,764,269	0.5
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	250,340	108,549,927	1.2
		175,065,333	2.0
ヘルスケア機器・用品			
Abbott Laboratories	370,060	47,700,734	0.5
Intuitive Surgical, Inc.	271,668	155,796,165	1.8
Stryker Corp.	324,869	120,584,875	1.4
		324,081,774	3.7
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス			
McKesson Corp.	133,540	117,664,765	1.3
UnitedHealth Group, Inc.	153,545	50,634,535	0.6
		168,299,300	1.9
ヘルスケア・テクノロジー			
Veeva Systems, Inc. - Class A	457,176	109,854,821	1.2
ライフサイエンス・ツール／サービス			
Mettler-Toledo International, Inc.	53,543	79,068,019	0.9
Waters Corp.	114,044	46,007,631	0.5
		125,075,650	1.4
医薬品			
Eli Lilly & Co.	263,734	283,638,005	3.2
		1,186,014,883	13.4
金融			
資本市場			
Cboe Global Markets, Inc.	322,526	83,266,537	0.9
金融サービス			
Toast, Inc. - Class A	793,459	27,128,363	0.3
Visa, Inc. - Class A	986,761	330,012,349	3.7
		357,140,712	4.0
保険			
Progressive Corp. (The)	281,932	64,503,222	0.7
		504,910,471	5.6

	株　数	時　価 （米ドル）	純資産 比率（%）
生活必需品			
飲料			
Celsius Holdings, Inc.	1,479,020	60,551,079	0.7
Monster Beverage Corp.	2,175,855	163,167,366	1.8
		223,718,445	2.5
生活必需品流通・小売り			
Costco Wholesale Corp.	171,970	157,110,072	1.8
		380,828,517	4.3
資本財・サービス			
航空宇宙・防衛			
Axon Enterprise, Inc.	52,459	28,335,204	0.3
建設関連製品			
Otis Worldwide Corp.	455,262	40,450,029	0.5
Trex Co., Inc.	560,958	19,622,311	0.2
		60,072,340	0.7
商業サービス・用品			
Copart, Inc.	911,610	35,534,558	0.4
陸上運輸			
Saia, Inc.	182,161	51,289,251	0.6
専門サービス			
Broadridge Financial Solutions, Inc.	204,720	46,694,585	0.5
Verisk Analytics, Inc.	417,574	93,983,380	1.1
		140,677,965	1.6
商社・流通業			
United Rentals, Inc.	61,977	50,522,411	0.6
		366,431,729	4.2
素材			
化学			
Sherwin-Williams Co. (The)	274,151	94,222,957	1.1
		8,750,600,635	98.5

	株　数	時　価 （米ドル）	純資産 比率（%）
新株引受権			
ヘルスケア			
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス			
ABIOMED, Inc.(a)	115,842	292,501	0.0
		8,750,893,136	98.5
投資有価証券合計			
（取得原価 $5,460,256,235）		8,750,893,136	98.5

	利率	日付 （月/日/年）	時価 （米ドル）	純資産 比率（%）
定期預金				
BNP Paribas, Paris(b)	1.29 %	-	3,920	0.0
DNB, Oslo(b)	2.34 %	-	676,886	0.0
HSBC, London(b)	2.91 %	-	55	0.0
HSBC, Paris(b)	0.88 %	-	193,653	0.0
HSBC, Singapore(b)	0.36 %	-	8,446	0.0
SMBC, London(b)	0.11 %	-	120,096	0.0
SMBC, London(b)	3.22 %	-	112,899,363	1.3
Standard Chartered Bank, Johannesburg(b)	4.66 %	-	136,460	0.0
定期預金合計			114,038,879	1.3
その他の資産（負債控除後）			23,273,029	0.2
純資産			8,888,205,044	100.0

為替先渡契約

取引相手方	引渡契約（単位：千）		～と交換に（単位：千）		決済日（月/日/年）	未実現評価（損）益（米ドル）
Brown Brothers Harriman & Co.+	AUD	4,850	USD	3,183	12/01/2025	5,721
Brown Brothers Harriman & Co.+	AUD	215,052	USD	139,735	12/01/2025	(1,123,315)
Brown Brothers Harriman & Co.+	EUR	7,302	USD	8,495	12/01/2025	24,557
Brown Brothers Harriman & Co.+	EUR	185,163	USD	214,340	12/01/2025	(449,247)
Brown Brothers Harriman & Co.+	GBP	4,541	USD	5,988	12/01/2025	(26,109)
Brown Brothers Harriman & Co.+	JPY	111,760	USD	728	12/01/2025	12,191
Brown Brothers Harriman & Co.+	JPY	1,958,298	USD	12,519	12/01/2025	(23,220)
Brown Brothers Harriman & Co.+	PLN	1,604	USD	441	12/01/2025	1,338
Brown Brothers Harriman & Co.+	PLN	66,030	USD	18,060	12/01/2025	(20,852)
Brown Brothers Harriman & Co.+	SGD	360	USD	279	12/01/2025	1,029
Brown Brothers Harriman & Co.+	SGD	50,748	USD	39,081	12/01/2025	(81,175)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	16,470	AUD	25,340	12/01/2025	128,124
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	128,493	AUD	194,562	12/01/2025	(1,054,829)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	8,206	EUR	7,093	12/01/2025	21,869
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	216,046	EUR	185,372	12/01/2025	(1,014,361)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	5,998	GBP	4,541	12/01/2025	16,926
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	1,774	JPY	278,292	12/01/2025	7,863
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	11,760	JPY	1,791,767	12/01/2025	(284,572)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	581	PLN	2,126	12/01/2025	1,262
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	17,973	PLN	65,508	12/01/2025	(35,344)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	2,027	SGD	2,635	12/01/2025	6,491
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	37,542	SGD	48,473	12/01/2025	(135,391)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	39,041	ZAR	669,467	12/01/2025	80,980
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	35	ZAR	605	12/01/2025	(87)
Brown Brothers Harriman & Co.+	ZAR	670,072	USD	39,070	12/01/2025	(86,841)
Brown Brothers Harriman & Co.+	CNH	914	USD	129	12/22/2025	(749)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	6,634	CNH	47,074	12/22/2025	35,095
Brown Brothers Harriman & Co.+	AUD	3,342	USD	2,171	12/29/2025	(18,362)
Brown Brothers Harriman & Co.+	EUR	1,253	USD	1,451	12/29/2025	(5,162)
Brown Brothers Harriman & Co.+	GBP	7	USD	9	12/29/2025	(37)
Brown Brothers Harriman & Co.+	JPY	45,085	USD	288	12/29/2025	(1,142)
Brown Brothers Harriman & Co.+	PLN	3	USD	1	12/29/2025	0*
Brown Brothers Harriman & Co.+	PLN	196	USD	54	12/29/2025	(151)
Brown Brothers Harriman & Co.+	SGD	301	USD	233	12/29/2025	(473)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	132,386	AUD	203,664	12/29/2025	1,046,927
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	205,491	EUR	177,229	12/29/2025	412,567
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	5,184	GBP	3,929	12/29/2025	20,197
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	12,659	JPY	1,974,831	12/29/2025	28,544
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	16,954	PLN	61,974	12/29/2025	11,240
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	192	PLN	701	12/29/2025	(13)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	36,219	SGD	46,926	12/29/2025	71,002
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	36,135	ZAR	620,484	12/29/2025	48,567
Brown Brothers Harriman & Co.+	ZAR	102	USD	6	12/29/2025	(17)
						(2,378,959)
					評価益	1,982,490
					評価損	(4,361,449)

+ ポートフォリオまたはクラス投資証券のヘッジ目的で使用。

* 0.50未満の金額

(a) 管理会社の取締役会およびファンドの取締役会の全般的監督の下で確立された手続きに従い決定された公正価値で評価された。

(b) 翌日物預金

通貨略称：
AUD - 豪ドル
CNH - 中国元（オフショア）
EUR - ユーロ
GBP - 英ポンド
JPY - 日本円
PLN - ポーランド・ズロチ
SGD - シンガポール・ドル
USD - 米ドル
ZAR - 南アフリカ・ランド

用語説明:
ADR - 米国預託証券
REG - 登録株式

財務書類に対する注記を参照のこと。

2　外国投資法人の現況

純資産額計算書

アライアンス・バーンスタイン SICAV－アメリカン・グロース・ポートフォリオ

（2025年９月末現在）

	米ドル（Ⅳを除く。）	千円（ⅣおよびⅤを除く。）
Ⅰ　資産総額	全クラス合計 8,805,165,775	1,310,913,081
Ⅱ　負債総額	全クラス合計　83,804,531	12,476,819
Ⅲ　純資産総額	全クラス合計（Ⅰ－Ⅱ）（Ⅲa） 8,721,361,244	1,298,436,262
	クラスＡ（Ⅲb） 2,504,353,252	372,848,112
Ⅳ　発行済口数	クラスＡ　10,015,118口	
Ⅴ　１口当たり純資産価格	クラスＡ（Ⅲb／Ⅳ） 250.06	37,229円

第６　販売及び買戻しの実績

直近 10 計算期間についての販売および買戻しの実績は以下のとおりである[注1]。

（クラスＡ投資証券）

計算期間		販売口数	乗換による販売口数（＋）	買戻口数	乗換による買戻口数（－）	期末現在発行済口数
第１期[注2]	自　2018年５月７日 至　2018年５月31日	964,382 (0)	214,788 (－)	210,167 (0)	71,379 (－)	7,289,065 (0)
第２期	自　2018年６月１日 至　2019年５月31日	5,591,634 (0)	1,248,690 (－)	6,438,984 (0)	1,228,705 (－)	6,461,700 (0)
第３期	自　2019年６月１日 至　2020年５月31日	7,442,690 (71,025)	1,562,145 (－)	5,682,343 (0)	1,010,025 (－)	8,774,167 (71,025)
第４期	自　2020年６月１日 至　2021年５月31日	10,497,121 (1,182,123)	1,980,869 (－)	9,278,394 (168,797)	1,017,347 (－)	10,956,416 (1,084,351)
第５期	自　2021年６月１日 至　2022年５月31日	9,365,822 (741,346)	1,287,248 (－)	6,869,945 (488,192)	1,417,038 (－)	13,322,503 (1,337,505)
第６期	自　2022年６月１日 至　2023年５月31日	2,829,127 (231,657)	338,552 (－)	3,670,109 (377,447)	452,882 (－)	12,367,191 (1,191,715)
第７期	自　2023年６月１日 至　2024年５月31日	3,916,552 (245,135)	592,158 (－)	5,870,337 (442,591)	465,534 (－)	10,540,030 (994,259)
第８期	自　2024年６月１日 至　2025年５月31日	4,489,948 (383,538)	884,521 (－)	4,355,391 (229,085)	586,451 (－)	10,972,657 (1,148,712)

（注１）（　）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

（注２）ファンドは、その前身であるアライアンス・バーンスタインーアメリカン・グロース・ポートフォリオ（AB FCP I - American Growth Portfolio）から、2018 年５月４日にそのすべての資産および負債の移管を受け、同月７日よりその運用を開始している。このため、ファンドの第１期計算期間は、2018 年５月７日から同月 31 日となっている。

2025 年 12 月末日前１年間における販売および買戻しの実績ならびに同日現在の発行済投資証券口数は以下のとおりである[注]。

（クラスＡ投資証券）

期　　間	販売口数	乗換による販売口数（＋）	買戻口数	乗換による買戻口数（－）	発行済口数
自　2025年１月１日 至　2025年12月31日	3,704,812 (201,019)	758,722 (－)	4,574,366 (271,708)	499,236 (－)	9,889,198 (1,046,459)

（注）（　）内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。